

令和 7 年度

石川県成長戦略 実施状況 【詳細版】



基本的な考え方

背景

石川県が磨き上げてきた、個性、魅力、基盤を継承し、発展させるとともに、社会のデジタル化やカーボンニュートラルの推進といった**新たな時代の潮流に対応**

＜石川の強みである個性、魅力、基盤＞



質の高い文化資源



魅力ある観光資源



ものづくり産業の集積



特色ある農林水産物



北陸新幹線など交流基盤



子育てしやすい環境



高等教育機関の集積



豊かな自然環境



位置づけ

県の施策の方向性を総合的かつ体系的にまとめた**石川県の最上位計画**

計画期間

令和5(2023)年度から令和14(2032)年度までの**10年間**

基本目標と3つの目指す姿

基本目標

幸福度日本一に向けた石川の未来の創造

～住みやすく、働きやすい、活力あふれる石川県の実現～

3つの目指す姿

住みやすい石川県

子育て



医療



環境



防災・減災

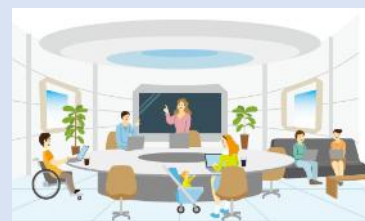


働きやすい石川県

産業



誰もが活躍できる社会



農林水産業



ワーケーション



活力あふれる石川県

文化



スポーツ



地域振興



観光



目指す姿を実現するための視点と戦略

<視点>

< 6 つの戦略 >

< 38 の施策 >

視点 1

石川の新たな価値の創造

1 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

2 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

3 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

4 石川の未来を切り拓く人づくり

5 温もりのある社会づくり

6 安全・安心かつ持続可能な地域づくり

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1 産業のDX推進 | 5 国内外への販路拡大・魅力発信 |
| 2 産業のGX推進 | 6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化 |
| 3 産業を支える人材の確保・育成 | 7 企業等の戦略的誘致 |
| 4 新事業・新産業の創出 | |

- 1 農業生産構造の強化
- 2 持続可能な農業・畜産業の体制づくり
- 3 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興
- 4 県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化
- 5 持続性のある水産業の実現

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| 1 個性と厚みのある文化の創造と発展 | 5 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進 |
| 2 スポーツを通じた活力の創造 | 6 個性豊かな地域づくり |
| 3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化 | 7 世界に開かれた国際交流の推進 |
| 4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実 | |

- 1 次世代を担う人材の育成
- 2 地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展
- 3 人生100年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備

- 1 安心して子どもを生み育てることができる環境の充実
- 2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり
- 3 全ての県民への必要な医療の提供
- 4 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり
- 5 男女が共に活躍できる社会の実現

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1 災害に負けない強靱な県土づくり | 3 持続可能な循環型社会づくり |
| 2 安心して快適に暮らせる地域づくり | 4 自然と人が共生できる社会づくり |

< 2 つの横断的戦略 >

1 デジタル活用の推進

2 カーボンニュートラルの推進

- 1 デジタル活用の基盤整備
- 2 社会全体のDX推進

- | | |
|-------------------------|----------------------------|
| 1 幅広い産業分野におけるGX推進 | 4 環境配慮型自動車の普及やモーダルシフトの促進 |
| 2 エネルギー構造の転換への対応 | 5 カーボンニュートラルの実現に向けた県民意識の醸成 |
| 3 住宅や民間施設などのゼロエネルギー化の促進 | |

視点 2

県民が健やかに安心して暮らせる社会の構築

〈主要目標〉

●県民1人当たりの県内総生産（実質）

目標値 (R14年度)	年平均 2.2 %成長 (R4～R14年の平均)	実績値 (R4年度)	年平均 0.9 %成長 (H24～R4年（推計）の平均)	実績値 (R7年度)	年平均 0.9 %成長 (H27～R7年（推計）の平均)	達成状況	C:横ばい
-----------------------	------------------------------------	----------------------	--	----------------------	--	-------------	--------------

〈令和7年度の施策の実施内容〉

・スマートエスイーIoT/AI石川スクールの開催や、デジタル活用ものづくり支援センターでの支援等を通じて、デジタル人材育成や、先進技術の普及促進を図った。

・産学官連携による炭素繊維と天然繊維を用いた環境適合型複合材料の研究開発等の推進のほか、春蘭の里「ゼロカーボンビレッジ」において、二酸化炭素を排出しない水素バギーや水素アシスト自転車などの試乗イベント開催や、水素グリルでの試食イベントを通じて、グリーン分野への参入やカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立などを図った。



「ゼロカーボンビレッジ」外観



水素グリルでの試食イベントの様子

〈令和7年度の施策の実施内容〉

- ・インターンシップマッチング交流会や北陸三県連携による合同企業説明会の開催のほか、都市部からの副業等人材の活用支援、外国人労働者の確保・定着支援等を通じて、産業を支える多様な人材の確保を進めるとともに、企業ニーズに対応する産業人材の育成を図った。
- ・新事業・新産業の創出育成に向けた成長戦略ファンドによる資金・マッチング支援のほか、大学発スタートアップの発掘・育成、スタートアップ創出・交流拠点を設置等を通じて、新たな事業・産業やスタートアップを創出した。
- ・首都圏アンテナショップ・海外アンテナショップを通じて、県産品の国内外への販路拡大・魅力発信を図った。
- ・中小企業庁等との連携や支援機関の伴走支援体制の強化、事業承継支援の強化等を通じた経営課題の解決、円滑な事業承継の推進のほか、被災事業者を対象とした事業継続支援を実施した。
- ・高い付加価値を生み出す労働生産性が高い工場や、多様な働き方を希望する女性や若者の受け皿となる本社機能やサテライトオフィス等の積極的な誘致に取り組んだ。



大学発スタートアップの掘り起こし



香港アンテナショップ

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	1 産業のD X推進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内産業の付加価値率	22.3%	21.6% (R2年度)	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR4,次回公表時期はR9)
令和7 年度の 取組内 容	【事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成】 ・早稲田大学を代表校とする「スマートエスイーIoT/AI石川スクール」の開催を通じ、県内企業のデジタル人材育成を力強く支援した。 <スマートエスイーIoT/AI石川スクール> 受講者197名 【D Xの取組に対する計画や資金等の支援】 ・データとデジタル技術を活用し、自社の競争力を高める製品・サービスの研究開発や、他の企業のモデルとなる取組を支援した。 <成長戦略ファンド（DX推進）> 2件採択 【デジタルシミュレーション技術など先進技術の普及促進】 ・工業試験場内の「デジタル活用ものづくり支援センター」では、現物を試作することなく、コンピュータ上で設計・試作・評価を行うことにより、開発期間を大幅に短縮するシミュレーションソフト等を活用した。 ・工業試験場においてデジタルツイン技術を搭載した工作機械等の開発に向けた県内メーカーとの共同研究を実施した。 【社会サービスの活性化に向けたデータ連携基盤の整備・活用】 ・石川県広域データ連携基盤において、民間事業者が活用可能なオープンデータの拡充、マイナンバーカードによる公的個人認証の利用促進に努めた。 <データ利活用マップ> 除雪情報の公開（県・金沢市） <地域のキャッシュレス推進> デジタル地域通貨の給付、自治体ポイントの付与 ・オープンデータの活用を創出するための技術イベントを開催した。 <ハッカソン> 2回					

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	1 産業のDX推進
今後の展開	(産業のDX推進) ・県内企業の約5割がデジタル化に未着手又は未検討の状況にあり、デジタル人材の不足や一部経営層の意識の低さ、先進事例・先進技術に関する情報不足が課題となっていることから、人材育成や普及啓発、情報発信の強化を通じて、県内企業のデジタル化の推進を図る。 (デジタル人材育成、先進技術の普及促進) ・引き続き「スマートエスイーIoT/AI石川スクール」の開講によるデジタル人材の育成を図るとともに、デジタル化に取り組んでいない企業に対し、セミナー等を通じて周知を図っていく。 ・既にデジタル化に取り組んでいる企業に対しては、部門ごとではなく全社的なデジタル化・DXの取組を後押しするほか、デジタルシミュレーションやロボットなど先進技術の普及促進を図っていく。 ・多くの企業で関心が高まっているAIの活用に対応するため、自律的にタスクを遂行するAIエージェントの作成をはじめ、AIを実践的に活用できる人材の育成を推進する。 ・フィジカルAIに実際に触れ、自社での活用可能性を検討できるよう、工業試験場内に支援拠点を開設する。あわせて、県内外の大学、意欲ある県内企業及び先端技術を有する企業等で構成する研究会を立ち上げ、県内企業によるフィジカルAIを活用した新製品開発等への挑戦を後押しする。 (データ連携基盤の整備・活用) ・「データ利活用マップ」の除雪情報連携を行う市町を拡大する。 ・オープンデータの活用を創出するための技術イベントを通じ、県内外の学生や技術者等による新たなビジネスアイディアの創出や、地域課題の解決を後押しする。

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	2 産業のG X推進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内産業の付加価値率【再掲】	22.3%	21.6% (R2年度)	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される （直近の公表はR4,次回公表時期はR9）
	・温室効果ガス排出量の削減率 （産業部門）	▲38% (R12年度)	▲12.2% (R2年度)	▲6.8% (R5年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により、エネルギー消費量が増加したため、削減率が低下した
	・温出効果ガス排出量の削減率 （業務部門）	▲51% (R12年度)	▲37.8% (R2年度)	▲38.6% (R5年度)	B	事業者による省エネ設備導入の推進によりR2年度から削減率は0.8ポイント増となり、概ね順調に推移している
令和7年度の取組内容	【成長市場としてのグリーン分野への参入】 ・グリーン成長戦略14分野に関する製品・サービスの開発や、複数企業が連携して行うカーボンニュートラルに資する取組を支援し、県内企業のGXを促進した。 ＜成長戦略ファンド（GX推進）＞ 3件採択					
	・産学官連携による炭素繊維と天然繊維を用いた環境適合型複合材料の研究開発等を実施し、県内企業による製品開発・市場の獲得を図った。					
						
	炭素繊維		天然繊維		天然素材を用いた建材(開発中)	

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	2 産業のGX推進
令和7年度 の取組内容	【世界の潮流を踏まえたカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立】 ・レンタカー会社と連携し、燃料電池自動車を通算価格の1/3でレンタルできる「いしかわゼロカーボンドライブプロジェクト」を実施したほか、令和5年度に「春蘭の里」に水素分野の実証フィールドとして整備した「ゼロカーボンビレッジ」においては、水素ドローン、水素キックボード等を用いて、修学旅行生向けの学習会等を実施するとともに、水素吸蔵合金キャニスターを用いて、域内の農家民宿に水素配送、利用実証等を行った。 ＜いしかわゼロカーボンドライブプロジェクト＞ 55台レンタル ・県内企業の脱炭素化、GXを支援するため、CFP※算定に前向きな県内企業と連携し、具体的なCFP算定方法や判断基準等を示したガイドラインを作成し、セミナーやワークショップを開催し、CFP算定やCO2削減に向けた取組の横展開を図った。 ※CFP（Carbon Footprint of Product）：製品やサービスのライフサイクル全体における温室効果ガス排出量をCO₂換算で示したもの。 ＜セミナー＞ 2回開催、参加者124名 ＜ワークショップ＞ 2回開催、参加者37名 ・「脱炭素総合サポート窓口」において、環境カウンセラー等の専門家が、脱炭素経営に取り組みたい企業に対し、ソフト面（環境マネジメントの社内体制の構築・運用方法など）、ハード面（省エネ・再エネ設備の導入、関連補助金に関する情報提供など）から助言するとともに、取組の段階などに応じたセミナーを開催した。 ＜脱炭素総合サポート窓口の相談実績＞ 255件
今後の展開	（産業のGX推進） ・GXへの対応を制約ではなく、成長の機会と捉え、自社の脱炭素化や成長市場への参入を支援することで、県内企業の産業競争力を向上させていく。 （グリーン分野への参入） ・革新的な研究開発プロジェクトは、高いリスクと不確実性が伴い、特に新しい技術や製品の開発においては、市場の需要や技術の成熟度などが不確定要因であることから、これらのリスクと不確実性を適切に管理し、最小限に抑えるための戦略が必要である。 （カーボンニュートラル対応と競争力強化の両立） ・全国より温室効果ガスの排出割合の高い業務部門や運輸部門の排出削減に引き続き取り組むとともに、削減率が全国を下回っている産業部門について取組を強化していく。 ・産業界では、中小事業者も含めたサプライチェーン全体のカーボンニュートラル化が重要であり、エネルギーコストの削減も喫緊の課題であることから、省エネ・脱炭素化のノウハウを有する県内金融機関と連携し、事業者に対する省エネ設備の導入等への伴走支援に取り組んでいく。



FCバギー

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	3 産業を支える人材の確保・育成					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・学生の県内就職率 (県内大学・県内出身)	8.5割	約7.5割	約7.5割	C	全国的な人手不足や、学生の売り手市場による大手・安定志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった
	・学生の県内就職率 (県内大学・県外出身)	2.5割	約1.5割	約1.5割	C	全国的な人手不足や、学生の売り手市場による大手・安定志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった
	・学生の県内就職率 (県外大学・県内出身)	7.0割	約5.5割	約5.5割	C	全国的な人手不足や、学生の売り手市場による大手・安定志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった
	・UIターン就職マッチング件数	600件	368件	323件	D	R4年度実績から減少しているものの、能登半島地震等の影響を受けたR6年度実績から増加している
	・外国人労働者の受入事業者数	4,000事業所	2,030事業所	2,500事業所	B	R4年度実績から470事業所増加しており、概ね順調に推移している
	・女性の就業率 (15歳～64歳)	80%	77%	78%	B	R4年度実績から1%以上上昇しており、概ね順調に推移している
	・高齢者の就業率 (65歳～)	32%	29%	28%	D	能登半島地震、奥能登豪雨の影響等により、仕事を引退した者が増加し、県内の65歳以上人口のうち、非労働人口（通学も家事もしない者の数）が増加したため
	・高校生の県内就職率	90%以上	91.5%	89.3%	C	全国的な人手不足から、県外からの求人数が増加しているため
	・リスクリング等の受講者数	56,000人 (R1～R14年度の 累計)	15,098人 (R1～R4年度の 累計)	31,292人 (R1～R7年度の 累計)	B	10年間(R5～R14)で約4万人（年4千人）の受講者数を目標とするなか、R7年度受講者数は7,363人となり、順調に推移している

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策

3 産業を支える人材の確保・育成

令和7 年度の 取組内 容

【多様な人材の活躍】

・合同企業説明会やインターンシップマッチング交流会の開催など、学生と県内企業の出会い場の提供等による就職活動段階に応じた支援を行ったほか、北陸三県が連携して合同企業説明会を実施した。

＜学生の県内就職促進イベント＞ 実施回数78回、参加企業1,369社(延べ)、参加者3,752名(延べ)

＜北陸三県合同企業説明会＞ 実施回数1回、30社、55名

・ILAC(石川、東京、大阪、オンライン)において、UIターン就職希望者と企業とのマッチングを支援した。

また、UIターンに係る経済的負担の軽減に資する移住支援金等の支援を行った。

＜UIターンの実績＞ 就職マッチング323件、移住者数466人

・都市部で活用事例が増えている副業・兼業人材と県内企業とのマッチング等を推進したほか、増加傾向にある外国人労働者の円滑な雇用及び職場定着が行えるよう、県内企業における外国人労働者の受入体制の整備や雇用後の職場定着に関する環境整備を支援した。

＜副業・兼業人材の活用＞ 副業人材等活用事業者 87社

＜外国人労働者の雇用＞ 外国人材活用ワンストップセンターの設置（R6.8.1～）、セミナー開催 延べ参加者470名、合同企業説明会 出展ブース来場者延べ1,520名

・女性、高齢者、障害者等への個別相談や職場実習への支援等を通じて、きめ細やかな就労支援を実施した。

＜女性の就労支援＞ 女性ジョブサポート石川の女性マッチング件数 245件

＜高齢者の就労支援＞ 高齢者ジョブサポート石川の高齢者マッチング件数 205件

＜障害者の就労支援＞ 障害者の職場実習(修了者68名 就職者48名 就職率70.6%)



インターンシップマッチング交流会

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策

3 産業を支える人材の確保・育成

令和7 年度の 取組内 容

【個別産業に求められる人材の確保・育成】

・職種・業種によっては、雇用のミスマッチが生じている状況のため、これまでの対策に加え、人手不足の業界への重点的な対策をILACのノウハウを活用し、各業界と連携して展開した。

＜離職者向け就業体験＞ 参加者46名、マッチング23名 ＜業務切り分け支援＞ 参加企業30社、マッチング14名

＜求職者向けデジタルスキルセミナー＞ 参加者79名、マッチング11名



在職者セミナー

・企業の生産技術の高度化や人手不足が深刻化するなか、在職者の職業能力の向上のため、企業ニーズに即した在職者セミナーを県内4校の産業技術専門校などで実施した。

＜実績＞ 受講者7,363名

・伝統的工芸品産業の後継者の育成について、九谷焼技術研修所、山中漆器産業技術センターで若手職人を育成した。

＜九谷焼技術研修所＞ 卒業・修了生36名 ＜山中漆器産業技術センター＞ 卒業生8名

今後の 展開

（学生の県内就職）

・全国的な人手不足の状況下で、学生の手・安定志向や就職活動の早期化等により、学生の目が県内企業に向きにくくなっていることから、特に県外に進学した学生や県外出身の学生に対し、在学中の早い時期から、石川とのつながりや愛着を深める取組を拡充する。

（UIターン人材の確保）

・県内企業で人手不足感が強まっている状況を踏まえ、新規UIターン就職希望者へのきめ細かな相談対応や企業側から求職者にアプローチできる仕組みの強化を図る。

（副業等人材、外国人材の活用）

・県内企業において、幅広い業種で人手不足の状況が今後も続く見込まれるため、副業等人材のさらなる活用を推進するほか、外国人労働者の雇用・定着に向け、セミナーや伴走支援等の実施を通じ、県内企業の理解促進、外国人労働者が働きやすい環境整備を推進する。

・加えて、優秀な外国人材の安定的な確保に資する海外機関との連携強化や、外国人向け生活・就労相談体制の強化を図る。

（伝統産業従事者の育成）

・若手職人の育成と確保に向け、産地と連携し、職人としての技術や生産ノウハウの習得に加え、コストを意識したモノづくりができる人材の育成や、現代の生活様式に合わせた新商品開発、市場開拓ができる人材を育成し、産地の収益力向上を図る。

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	4 新事業・新産業の創出					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内産業の付加価値率【再掲】	22.3%	21.6% (R2年度)	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR4,次回公表時期はR9)
	・大学発スタートアップの創出数	40件 (累計)	22件 (累計)	48件 (累計)	A	大学発スタートアップの発掘や調査を行い、目標数を達成した
	・知的財産の年間取得件数	1,800件	1,524件 (R4年)	906件 (R7年)	D	全国的な傾向と同様、主に商標の登録件数の減少により、R4年度実績から減少した
令和7 年度の 取組内 容	【地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発】 ・成長戦略ファンドを活用し、石川県の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・販路開拓等を行う取組や、社会課題の解決に向けた新商品・新サービスの開発・販路開拓を行う取組に助成を行った。 <地域資源活用> 58件採択 <社会課題解決> 8件採択 ・経営や事業における知的財産の重要性等を普及啓発するため、企業や支援機関向けにセミナーやワークショップを開催し、知的財産の戦略的活用を促進した。 <知的財産セミナー> 1回開催、参加者65名 <知財財産ワークショップ> 5回開催、参加者129名					



知的財産に関するセミナー

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策

4 新事業・新産業の創出

令和7
年度の
取組内
容

【県内外の研究開発機関との連携による新たな事業・産業の創出】

- ・本県経済を牽引する新事業の創出や成長戦略ファンドの支援の在り方を検討するため、県、ISICO、工業試験場、大学(技術系)、金融機関等からなる「いしかわ新事業創出支援コンソーシアム」による会議を開催した。
- ・さらに、県内の大学、金融機関、行政等が連携し、民間の支援も活用して、「新たな研究開発やスタートアップ案件の掘り起こし」、「最適な事業連携体制の構築」、「各種支援策」への橋渡しを行った。

- ・成長戦略ファンドの「DX推進」、「GX推進」の支援メニューにおいて、他社・研究機関等との連携を申請要件とし、共同研究を支援した。

＜成長戦略ファンド（DX推進）＞ 2件採択 ＜成長戦略ファンド（GX推進）＞ 3件採択

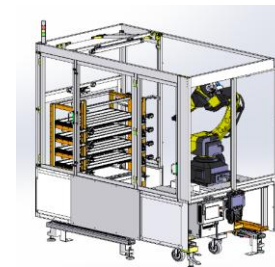
【成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成】

- ・優秀な起業家を支援する「スタートアップビジネスプランコンテスト」や、スタートアップにつながる有望な研究シーズを発掘・育成する「大学発スタートアップ支援事業」のほか、成長段階に応じて資金面を支援する「スタートアップ支援補助金」、専門人材の伴走支援による「成長加速化プログラム」を実施することで、スタートアップの創出から育成まで切れ目のない支援を実施した。
- ・令和6年度よりスタートアップ創出・交流のための拠点として「Ishikawa Innovation Base (IIB)」を設置し、継続支援を実施。

＜Ishikawa Innovation Base (IIB)＞ R7年度 新規起業家数3名、IIB会員数69名、イベントのべ参加者数532名

＜スタートアップビジネスプランコンテスト＞ 計3者を最優秀・優秀起業家に認定 ＜大学発スタートアップ支援事業＞ 面談等107件

＜スタートアップ支援補助金＞ 8者採択 ＜成長加速化プログラム＞ 3者採択 ＜IIBイベントのべ参加者数＞ 532人



DX推進採択事例
自動生産ロボットパッケージ
システムのイメージ



スタートアップビジネスプランコンテスト

今後の
展開

（地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発）

- ・成長戦略ファンド採択後も、試作・開発から市場投入・販売の各段階において、適切なフォローアップを行うことで、消費者ニーズに合った魅力ある商品づくりに向けた課題を解決していく必要があるほか、人口減少に伴い国内市場が縮小するなか、海外への展開が必要である。

（スタートアップの創出・育成）

- ・大学発スタートアップをはじめとした新事業・新産業の創出・育成の成果が表れるまでには一定年数を要することから、絶え間なく支援を続けていく。

（知的財産の戦略的活用の促進）

- ・セミナーの開催等を通じ、多くの県内事業者の意識を向上させることができたが、各事業者の具体的な取組を進めるためには、個別の伴走支援が必要である。

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	5 国内外への販路拡大・魅力発信					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内企業の輸出額	4,348億円	3,331億円 (R4年)	3,902億円 (R7年)	B	能登半島地震の影響を受けたものの、R4年度実績から671億円増加しており、順調に推移している
	・県内企業の国内移出額	2.6兆円	2.0兆円 (R4年)	2.8兆円 (R7年)	A	R4実績から大幅に増加しており、目標値を達成した
	・事業者あたりの売上高	2.9億円	2.2億円 (R2年度)	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR4,次回公表時期はR9)
	・ニッチトップ企業数	120社 (累計)	95社 (累計)	99社 (累計)	B	R4年度実績から4社増加しており、概ね順調に推移している
令和7 年度の 取組内 容	【県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信】 ・北陸新幹線の県内全線開業を見据え、R6.3に東京駅八重洲口近くに「八重洲いしかわテラス」が移転オープンし、本県の食料品や地酒、伝統的工芸品、雑貨等の販売だけでなく、飲食エリアやイベントエリアを活用し、石川の魅力を発信するイベントを実施した。 <八重洲いしかわテラス> 305事業者が約1,900商品を出品（R8.3時点） ・シンガポールと香港の高級百貨店、フランスの日本商材を扱う小売店に設置したアンテナショップにおいて、テストマーケティングを行い、売れ筋商品の分析・発掘を実施した。 <取扱商品> シンガポール:84社238商品 香港:105社576商品 フランス：14社112商品					



フランスアンテナショップ

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策

5 国内外への販路拡大・魅力発信

令和7 年度の 取組内 容

【海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の育成】

・人口減少に伴い国内市場が縮小するなか、石川の食品・農林水産物の輸出強化のため、海外バイヤーを県内に招へいし、県内企業との商談会を開催したほか、現地小売店やレストランを会場に、県産品のテストマーケティングや県産品を活用した食事メニューの提供を行う「石川フェア」を開催した。

＜海外バイヤー招聘商談会＞ 9か国(アメリカ、イギリス、オランダ、ドイツ、マレーシア、ベトナム、中国、台湾、オーストラリア)

・県内企業を対象にJETROと連携したECでの販売に向けたセミナーを開催したほか、県内企業の関心が高く、現地進出企業が多い地域で開催される海外見本市への出展等を支援した。

＜出展支援＞ ベトナム:5社(機械)、タイ:4社(機械)

・伝統工芸事業者の海外展開を推進するため、海外販路開拓の成功事例を紹介するセミナーを開催したほか、海外バイヤーを県内に招へいし、県内伝統工芸事業者との商談会を開催した。

＜海外バイヤー招聘商談会＞ フランス等のバイヤー4社、県内企業20社参加

・高い技術力や独自の技術・ノウハウ等を有し飛躍的な成長が見込まれるもの、または相当の事業規模を有し持続的な成長が見込まれるものなど、特定分野の市場でシェアトップになりうる企業の市場シェア獲得に資する取組を支援した。

＜ニッチトップ創出支援＞ 2件採択(ほか、グローバルニッチトップ1件)

【国内における事業展開の促進】

・北陸新幹線県内全線開業、大阪・関西万博などの様々な機会を捉え、国内販路の開拓・拡大につなげるため、様々な国内展示商談会の開催や出展を支援した。

＜展示商談会＞ ビジネス創造フェアいしかわ、石川県ビジネス商談会、食品王国いしかわ百万石マルシェ、繊維企業と大手アパレル企業の展示商談会、e-messe Kanazawa2025、いしかわ伝統工芸フェア 等



繊維企業と大手アパレル企業の展示商談会

施策	5 国内外への販路拡大・魅力発信
今後の展開	(県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信) ・個々の商品だけでなく、競合他社との差別化を図るため、企業自体のブランド価値を高めていく。 ・首都圏アンテナショップ等を活用したテストマーケティング等を通して、県内企業の販路拡大を支援する。 ・さらなる輸出の拡大に向け、海外アンテナショップでのテストマーケティングにより、輸出に取り組む事業者の裾野拡大に取り組む他、海外バイヤーの招へい、現地での石川フェアの開催により、新規市場への販路開拓に取り組む。 (ニッチトップ企業の育成) ・助成企業に対し、県、ISICO、工業試験場、INPIT知財総合支援窓口、JETROが連携して、助成期間終了後も定期的に状況等をヒアリングの上、適した支援策を紹介するなど継続的にフォローアップしていく。

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策 6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化						
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・事業承継（第三者承継）の相談件数	180件	約90件 (R2～R4年度の 平均)	94件	C	能登半島地震等の影響を受けつつも、オープンネームのマッチング支援の開始により、現状維持となった
	・事業承継（第三者承継）の成約件数	40件	約20件 (R2～R4年度の 平均)	16件	D	能登半島地震後の相談件数減少の影響を受け、成約件数も減少した
	・商工会・商工会議所の支援による県内 企業への国プロジェクトの採択状況	全国平均の 1.2倍	全国平均の 0.84倍 (R4年)	全国平均の 0.44倍 (R7年)	D	KPIに含まれない被災地限定の国補助金（持続化補助金災害支援枠）を優先して活用したため、過去実績を下回った
	・債務超過企業数の割合	減少	1.8% (R4年)	1.4% (R7年)	A	経営改善やセーフティネットの充実などにより、R4年度実績から0.4ポイント減少し、目標を達成した
	・倒産企業件数	減少	51件 (R4年)	64件 (R7年)	D	全国的にも倒産件数は増加傾向にある中で、能登半島地震の影響もあり、件数が増加した
令和7 年度の 取組内 容	【経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化】 ・中小機構の講師による経営指導研修等により、商工会・商工会議所の経営指導員の資質向上を図った。 <講習会> 「経営力再構築伴走型支援研修」経営指導員10名参加 「ロジカルシンキング研修」経営指導員11名参加 ・経営支援システムによる伴走支援の高度化・効率化に加え、令和6年度までに経営指導員を9名増員するなど支援体制を強化し、県内事業者が、物価高騰や賃上げなどに対応するため、生産性向上や収益力強化の取組を後押しした。 <経営指導員の増員> R6年度～4名(七尾・白山会議所、美川・野々市商工会)、R5年度～5名(金沢・小松会議所、富来・鶴来商工会) ・個別の事業者の課題に対応する専門家「経営力強化総合支援アドバイザー」を派遣し、被災事業者などの経営支援を行ったほか、より高いスキルや豊富な知見を有する「高度アドバイザー」を活用する取組に対し補助金を交付し、ニッチトップ等の本県産業を牽引する企業の更なる競争力強化を図った。 <経営力強化総合支援アドバイザー> 派遣回数4,296回、派遣者数900者 <高度アドバイザー> 派遣先11社					



経営力強化総合アドバイザーによる伴走支援

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策

6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化

令和7年度の取組内容

【円滑な事業承継の推進】

・県内事業者の事業承継を促進するため、セミナーや個別相談会の開催、事業承継に係る専門家活用経費の補助を行うとともに、売り手の情報を開示し後継者を募集するオープンネームのマッチング支援を開始した。

＜セミナー＞ 3回開催、参加者延べ193名 ＜個別相談会＞ 17回開催、参加者延べ35名

【セーフティネットの充実】

・能登半島地震及び奥能登豪雨の被災事業者向けの融資制度により支援を行ったほか、米国の関税引き上げにより影響を受ける事業者の資金繰りを支援する融資制度を創設した。

・電気料金等の高騰の負担を軽減するため、高圧電力で受電する事業者、特別高圧で受電する事業者、工業用LPガス利用者に対し、それぞれ使用量に応じた支援を行った。

＜実績＞ 高圧:442件(68百万円)、特別高圧:63件(17百万円)、工業用LP:207件(54百万円)

【賃上げを行う企業への支援環境の整備】

・物価変動に伴う適正な価格転嫁や、付加価値の向上と連動した賃上げの好循環を実現するため、石川県よろず支援拠点で賃上げや価格転嫁等の相談受付を実施したほか、企業の代表者名で自社の取引方針を宣言する「パートナーシップ構築宣言企業」に対し、県事業におけるインセンティブ（補助事業審査時の加点措置等）を付与した。

＜相談件数＞ 148件 ＜宣言企業数＞ 746社（R8.1月末時点）

・生産性向上につながる設備投資等を支援する国の「業務改善助成金」に県独自の上乗せ支援を行ったほか、過去最大の最低賃金引き上げを踏まえた臨時的な措置として、中小企業・小規模事業者が行う賃上げに向けた生産性向上を伴う環境整備等への支援及び能登半島地震等の被災事業者の賃上げに対する直接的な支援を行った。

・石川県内における持続的な賃金引き上げの実現に向けた機運の醸成を図るため、行政、経済団体、労働団体の代表による「いしかわ政労使会議」を開催した。

取引先と共存共栄の関係を築こうとする経営者の皆様へ

「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表しませんか

①取引先との共存共栄の取組や、「取引条件のしわ寄せ」防止を代表者の名前で宣言します。

以下の項目について、企業の代表者の名前で宣言します。

- サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携
- 親事業者と下請事業者の健全な取引（慣行（振興策等）の遵守）
- その他独自に取組

※下請中小企業振興法に基づき宣言
(<https://www.chusho.meti.go.jp/news/tonhiki/shinkoukyun.htm>)

②「宣言」はポータルサイトに公表されます。

- （公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイト
(<https://www.biz-partnership.jp>) に開設すると、「宣言」が掲載されます。

※（振興策等）に違反し、主たる原因の他者・助成を受けた場合など、「宣言」が履行していないと認められる場合には、「宣言」がサイトへの掲載を取りやめられます。

③「宣言」企業は「ロマーク」を使うことができます。

④一部の補助金について加点措置を講じます。

●対象となる補助金については、ポータルサイトに掲載されています。

「宣言」の取組について

本県を拠点とするサプライチェーンの健全な発展を促進するため、県内中小企業振興機関協会が「宣言」の取組を支援します。

●（公財）全国中小企業振興機関協会
事務局（東京都中央区） 03-5541-6468
提出先URL: <https://www.biz-partnership.jp>

●（公財）全国中小企業振興機関協会
事務局（石川県） 03-4257-1540
●中小企業庁直轄課 03-3501-1765

●（公財）全国中小企業振興機関協会
事務局（石川県） 03-4257-1540
●中小企業庁直轄課 03-3501-1765

●（公財）全国中小企業振興機関協会
事務局（石川県） 03-4257-1540
●中小企業庁直轄課 03-3501-1765

●（公財）全国中小企業振興機関協会
事務局（石川県） 03-4257-1540
●中小企業庁直轄課 03-3501-1765

パートナーシップ構築宣言 企業チラシ

県内中小企業の皆様へ

最低賃金引き上げに伴う 県支援制度のご案内

石川県の最低賃金は、令和7年10月8日から70円引き上げられ11.05円になりました。県では、物価高騰等で厳しい経営状況にある中小企業の賃上げを支援します。

石川県賃上げ環境整備 助成金	石川県被災事業者 賃上げ支援金
申請受付期間 令和7年 10月17日～2月6日	申請受付期間 令和7年 10月17日～2月28日
対象事業者 令和7年10月1日～令和7年12月31日までに賃上げを実施する事業者（※）	令和7年10月1日～令和7年12月31日に被災した事業者（※）
対象業種 製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、運輸業、情報通信業、医療・福祉業、教育・研究開発業、宿泊業、飲食サービス業、生活サービス業、その他（※）	製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、運輸業、情報通信業、医療・福祉業、教育・研究開発業、宿泊業、飲食サービス業、生活サービス業、その他（※）
助成率 中小企業3/4、小規模事業者4/5	中小企業3/4、小規模事業者4/5
助成上限 100万円	中小企業3/4、小規模事業者4/5 最大10万円（50万円）

※（※）は、令和7年10月1日～令和7年12月31日に賃上げを実施する事業者（※）

※（※）は、令和7年10月1日～令和7年12月31日に被災した事業者（※）

石川県賃上げ環境整備 申請受付期間

令和7年10月17日～2月6日

石川県被災事業者 申請受付期間

令和7年10月17日～2月28日

石川県賃上げ環境整備 申請受付期間

令和7年10月17日～2月6日

石川県被災事業者 申請受付期間

令和7年10月17日～2月28日

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化
令和7年度の取組内容	【地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の整備】 ・商工会・商工会議所の伴走支援体制の強化（経営指導員を9名増員）やデジタル化実践道場の開講、事業者のDXに向けた設備・システム導入支援を実施した。
今後の展開	（経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化） ・昨今の物価高騰やDX、GXへの対応に加え、震災による影響など、事業者の課題は以前よりも高度化、複雑化していることから、より積極的にアドバイザーを活用していただくため、制度の周知が必要である。 （円滑な事業承継の推進） ・引き続き、被災事業者を含め県内事業者の事業承継を促進するため、事業者向けセミナーや個別相談会の開催、オープンネームのマッチング支援の周知を通して、事業承継の掘り起こしを強化する。 （セーフティネットの充実） ・引き続き、状況に応じて十分な制度融資枠を確保することで、事業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、融資の円滑な返済には、事業者の経営改善を図ることが重要であり、伴走支援のより一層の充実が必要である。

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	7 企業等の戦略的誘致																																									
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）																																				
	・誘致企業の投資額	約500億円 (R5～R14年度 の平均)	約314億円	約336億円 (R5～R7年度 の平均)	B	大規模な案件を含めて複数の設備投資案件があった																																				
令和7 年度の 取組内 容	【高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致】 ・令和5年度に雇用要件や補助率等の見直しを実施した「企業立地促進補助金」を積極的にPRし、限られた労働力で高い付加価値を生み出す企業の戦略的な誘致に取り組んだ。＜立地件数＞ 2件 【魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスの誘致】 ・魅力ある雇用の創出を目的に、誘致候補企業の抽出やマッチングの実施など、本社機能やサテライトオフィスの誘致、コンテンツ産業に携わる企業等の誘致に取り組んだ。 ・令和6年度に創設した「IT・コンテンツ企業立地促進補助金」を積極的にPRし、IT関連企業を戦略的に誘致した。＜立地件数＞ 5件																																									
	<table><tr><td colspan="2">対象</td><td colspan="3">ソフトウェア業、インターネット附随サービス業、デザイン業、機械設計業 等</td></tr><tr><td rowspan="2">要件</td><td>立地地域</td><td>宝達志水町以北の能登地域、加賀市(旧山中町)及び白山市(白山麓の旧5村)</td><td>かほく市及び河北郡</td><td colspan="2">金沢市以南で、旧山中町、白山麓の旧5村を除く</td></tr><tr><td>雇用者数 (非正規雇用含む)</td><td>2人以上</td><td>3人以上</td><td colspan="2">5人以上</td></tr><tr><td rowspan="4">補助額</td><td>補助率</td><td>新設</td><td>40%</td><td>35%</td><td>30%</td></tr><tr><td colspan="2">限度額</td><td colspan="3">5,000万円</td></tr><tr><td colspan="2">対象経費</td><td colspan="3">土地・建物・機械設備の取得費、リース料、県外からの移転費、土地・建物の賃借料(5年間)、建物の改修費、事務機器等の取得費、通信回線料(5年間)</td></tr><tr><td colspan="2">補助金計算式</td><td colspan="3">投資額×補助率＋常時雇用者数(純増)×50万円</td></tr></table>					対象		ソフトウェア業、インターネット附随サービス業、デザイン業、機械設計業 等			要件	立地地域	宝達志水町以北の能登地域、加賀市(旧山中町)及び白山市(白山麓の旧5村)	かほく市及び河北郡	金沢市以南で、旧山中町、白山麓の旧5村を除く		雇用者数 (非正規雇用含む)	2人以上	3人以上	5人以上		補助額	補助率	新設	40%	35%	30%	限度額		5,000万円			対象経費		土地・建物・機械設備の取得費、リース料、県外からの移転費、土地・建物の賃借料(5年間)、建物の改修費、事務機器等の取得費、通信回線料(5年間)			補助金計算式		投資額×補助率＋常時雇用者数(純増)×50万円		
対象		ソフトウェア業、インターネット附随サービス業、デザイン業、機械設計業 等																																								
要件	立地地域	宝達志水町以北の能登地域、加賀市(旧山中町)及び白山市(白山麓の旧5村)	かほく市及び河北郡	金沢市以南で、旧山中町、白山麓の旧5村を除く																																						
	雇用者数 (非正規雇用含む)	2人以上	3人以上	5人以上																																						
補助額	補助率	新設	40%	35%	30%																																					
	限度額		5,000万円																																							
	対象経費		土地・建物・機械設備の取得費、リース料、県外からの移転費、土地・建物の賃借料(5年間)、建物の改修費、事務機器等の取得費、通信回線料(5年間)																																							
	補助金計算式		投資額×補助率＋常時雇用者数(純増)×50万円																																							
今後の展開	・地域の魅力や支援内容を積極的に情報提供、PRするとともに、企業のニーズに丁寧、適切に応えることで、企業の新設や増設につなげていく。 ・企業の投資動向にあわせた立地環境の整備や支援制度を準備する。																																									

21

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

〈主要目標〉

●農業産出額

目標値
(R14年度) **600** 億円

実績値
(R4年度) **480** 億円
(R3年)

実績値
(R7年度) **617** 億円
(R6年)

達成
状況 **A:達成**

●食料自給率 (県内) (生産額ベース)

目標値
(R14年度) **55** %

実績値
(R4年度) **43** %
(R3年度)

実績値
(R7年度) **47** %
(R6年度)

達成
状況 **B:前進**

〈令和7年度の施策の実施内容〉

・消費者ニーズの高い「ひやくまん穀」の作付面積の拡大、農地の大区画化・集約化による担い手の規模拡大、スマート農業技術の導入・定着、高温などの気象災害に強い生産施設・設備の導入の支援等に取り組み、生産性の向上を図った。

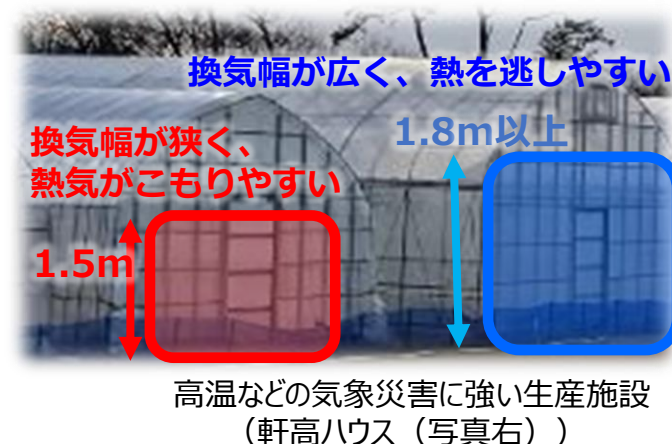
・県内外でのトップセールスなど、「百万石の極み」を中心とした県産食材の生産振興や販路拡大に取り組むとともに、県産米の消費拡大の促進を図った。

＜百万石の極み品目の販売額＞ 71億円(R4年度)→ 118億円(R7年度)

・「いしかわ耕稼塾」、「あすなろ塾」、「わかしお塾」の取組等を通じた新規就業者の確保、育成、定着とともに、模範的な組織・団体の表彰により農林水産業の振興を図った。

・能登半島地震や奥能登豪雨で被災した農地、林道、漁港など農林水産関係の生産基盤や機械・施設の復旧により、生業再開を図った。

・復興のシンボルであるトキの放鳥を契機とした米のブランド化を進めるため、「トキめく能登の未来」米づくり認証制度を創設した。



収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	1 農業生産構造の強化					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・新規就農者数	150人／年	119人／年 (R2～R4年度の平均)	105人／年	D	いしかわ耕稼塾におけるきめ細かなサポートにより、新規就農者数の確保を図ったが、能登半島地震による採用活動の縮小等で雇用就農が減少した
	・いしかわ耕稼塾の受講者数 (就農希望者向け)	40人／年	28人／年 (R2～R4年度の平均)	20人／年	D	入塾希望者向けのオープンキャンパスの開催などにより、受講者数の確保を図ったが、産業全体で求人が多く、就農希望者が減少した
令和7 年度の 取組内 容	【水稻から園芸作物などへの転換による農業所得の向上】 ・販売額3,000万円以上の増加を目指す園芸モデル産地に対し、県・市町・JAが連携し、生産から販売までの伴走支援に取り組んだ。 ＜水田園芸チャレンジ支援＞ 10地域 【県産米の消費拡大や収益力の高い米づくりによる農業所得の確保】 ・消費者ニーズや収益力の高い「ひやくまん穀」の作付面積の拡大を図ったほか、県外の小売店で販売促進キャンペーンを実施し、県産米の消費拡大を図った。 ＜作付面積＞ 2,541ha(前年比161ha増) 【農業従事者の確保・育成・定着、農業参入の促進】 ・ILACと連携して、首都圏等で開催される移住セミナーや移住相談会で就農相談会を開催し、移住就農を促進するとともにいしかわ耕稼塾において、就農前後の各段階に応じた研修を実施するなど、農業従事者の確保・育成に取り組んだ。 ＜首都圏等における就農相談会＞ 27回(県外16回、県内11回) ＜就農希望者向け研修＞ 参加者61名（法人見学会、インターンシップ等） ・農業系の高校や大学を対象としたインターンシップや農業法人見学会を実施し、新規学卒者の就農促進を図ったほか、農業法人を対象とした外国人材の受入に向けた研修会や農福連携の推進に向けたセミナーを実施した。 ＜農業系高校・大学向けの取組等の参加者＞ インターンシップ:8名、 農業法人見学会・出前講座:全4校 329名 ＜外国人材の受入に向けた研修会＞ 2回・参加者数 50人 ＜農福連携セミナー＞ 3回・参加者数 41人					



就農相談会

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	1 農業生産構造の強化
令和7年度 の取組内容	【農地集積・集約や農地整備による生産基盤の強化】 ・担い手の規模拡大に向けた農地集積・集約や農地整備を実施した。 ＜担い手への農地集積率＞ 69.1%(R7) ＜ほ場整備実施地区＞ 55地区 【スマート農業（D X）の展開による生産性の向上】 ・いしかわ農業総合支援機構内に設置したスマート農業の導入から定着までを伴走支援するワンストップ窓口「いしかわスマートアグリプラットフォーム」において、実演会や研修会の開催、企業と農家のマッチング支援に取り組んだ。 ＜登録会員(農業者・企業・大学)＞ 198名(R8.3月末) ＜実演会・研修会＞ 4回開催、参加者約400名 ＜企業と農家のマッチング＞ 12件
今後の展開	・農業者の所得確保に向け、水稻に加え、野菜など収益性の高い園芸品目の導入を図り、園芸産地の拡大と新たな産地化を進める。 ・新規就農者の確保に向けた農業系高校等への働きかけや、外国人材、福祉人材の活用推進など、多様な農業人材確保に向けて取り組む。 ・農地の集積・集約に向け、いしかわ里山みらいファンドを活用し、営農を支える共同活動の維持・強化や意欲ある中小農家の規模拡大を図る。 ・スマート農業を推進するために情報通信基盤やほ場等の環境整備、活用する人材の育成を図る。 ・中山間地域の課題が先行して顕在化している奥能登をモデル地域として、中山間地域に対応したスマート農業技術の実証・普及に取り組む。



中山間地におけるリモコン・法面草刈機実演会

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	2 持続可能な農業・畜産業の体制づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・環境保全型農業取組面積	18,000ha	9,017ha	9,903ha	B	生産対策に加え消費対策にも取り組み、少しずつではあるが増加している
	・中山間地域で適切な管理に取り組む農地の割合	94%	94%	82%	D	R6からR7の制度の移行期にあたり、能登半島地震に伴う避難等により人口が減少し、農地の維持が困難になった集落が取組をやめ、減少した
	・若手狩猟者（50歳代以下）の割合【再掲】	50%以上	47%	51%	A	新規狩猟者の確保に向けたイベントの開催などにより、若手狩猟者の割合は増加している
	・能登牛の出荷頭数	2,000頭	1,357頭	1,086頭	D	能登半島地震の影響で出荷頭数が一時的に減少したが、増頭意欲のある農家もいるため、地震からの復旧後、出荷頭数の増加が見込まれる
令和7年度 の取組内容	【環境保全型農業（GX）の推進】 ・消費者への理解促進のため、県内全ての公立小中学校の学校給食における「特別栽培米」の提供や、環境保全型農業について「味わう・触れる・まなぶ」をテーマとした「いしかわエコ農業フェア」を開催した。 ・能登地域の4市5町に設置した「トキ放鳥推進モデル地区」において、化学肥料・農薬の5割削減や江・水田魚道の設置等による餌場づくりなど、生息環境に配慮した米作りを推進した。 <トキ放鳥推進モデル地区> 取組地区:9地区 取組面積:52ha					



学校給食での特別栽培米の提供

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	2 持続可能な農業・畜産業の体制づくり
令和7年度 の取組内容	【農村集落の営農継続に向けた体制強化】 ・草刈りなどの共同作業や簡易な復旧作業を支援する農林水産業ボランティアを派遣し、避難などにより人手不足となった農林水産業者の生業の再開を支援した。 <農林水産業ボランティア派遣状況> 232か所、1,102名(R7.4月～R8.3月) ・中山間地域等直接支払制度を活用し、地域が一体となった農村機能の保全活動を支援した。 <中山間地域等直接支払制度の活動組織数> 356組織 ・鳥獣被害防止のための防護柵の設置や捕獲活動を支援するとともに、捕獲したイノシシのジビエへの利活用を推進するため、ジビエ料理フェアなどを開催した。 <防護柵の設置等> 防護柵整備延長176km、捕獲檻の設置40基(R8.3月末) <捕獲イノシシのジビエ利用状況> 473頭 【畜産業の生産体制の強化】 ・家畜の導入や施設の整備支援により、畜産物の生産拡大に向けた体制整備を図った。 <能登牛の増頭支援> 能登牛の生産基盤強化に向け、導入助成や牛舎整備の支援を実施 あわせて、約300頭を収容可能な肥育舎の建設にも取り組んでおり、生産量拡大と安定供給体制の確立を支援 【耕畜連携による県内産の堆肥・飼料の生産・利用拡大】 ・飼料コストの削減に向けて、稲WCS(ホール・クロップ・サイレージ)など県内産飼料の生産・利用の推進を図った。 <稲WCSの作付面積> 181ha
今後の展開	・環境保全型農業を推進するため、引き続き消費者への理解の促進、収量確保に向けた栽培技術の確立に取り組む。 ・能登半島地震の影響で中山間地域等直接支払組織の保全活動の縮小が懸念されるため、組織の広域化等による活動維持に取り組む。 ・引き続き畜舎等の復旧支援をしっかりと行うとともに、規模拡大を計画する農家に対しては、増頭に向けての支援を行っていく。



農林水産業ボランティア活動状況



建設中の畜舎

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	3 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・百万石の極み品目の販売額	120億円	71億円	118億円	B	新規2品目（天然能登寒ぶり、能登押水花木）の認定に加え、県内外での魅力発信等により、ひゃくまん穀を中心に百万石の極み品目全体の販売額が増加した
	・農林水産分野の知的財産取得数	140件	96件	137件	B	海外での本県ブランド農林水産物の商標の取得が進むなど、順調に増加した
	・農林水産物の輸出額	5億円	2.6億円 (R4年)	3.2億円 (R7年)	B	海外での県産農林水産物のPR等により、輸出額は増加傾向である
	・農家民宿の宿泊者数	20,000人	12,051人	7,023人	D	能登半島地震等により、農家民宿本来の宿泊者は大幅に減少したが、R6年より回復しており、また実績値のほかに、多くの工事関係者等が宿泊している
令和7年度の取組内容	【農林水産物のブランド化のさらなる推進】 ・「天然能登寒ぶり」と「能登押水花木」を「百万石の極み」に新規認定した。 ・県内外でのトップセールスや旬の食材を集めたPRイベントや料理教室の実施など「百万石の極み」を中心とした本県の特徴ある農林水産物の魅力を周知するだけでなく実際に味わって食材の魅力を実感いただく取組を中心に行い、認知度向上や販売額増加を図った。 ・海外でのルビーロマン等の商標の取得を進めるとともに、知的財産の適切な管理・活用のため、農林水産省・特許庁との連携協定に基づき、人材育成のさらなる強化を図った。 ＜県内地方公共団体等の職員に対する研修＞ 受講者54名 ・農林水産物の輸出拡大を図るため、ルビーロマンやころ柿などを中心に、台湾の高級百貨店での石川フェアの開催や香港・シンガポールのアンテナショップにおけるPRなどを通じ、本県の特徴ある農林水産物の魅力発信・販路開拓に取り組んだ。 ＜台湾での石川フェア＞ 微風百貨店(2店舗):24社104商品出品(R8.1.15～1.25)					



「百万石の極み」認定書交付式



台湾での石川フェア

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	3 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興
令和7年度の取組内容	【里山里海地域の振興】 ・里山の振興をより一層推進するため、「いしかわ里山振興ファンド」により、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や事業再建、生業に新たに取り組もうとする若者や移住者などに対する支援を行うとともに、能登の農林水産業の復旧に向け、「能登農林水産業ボランティア」制度の活用により、草刈りや水路の泥上げなどの共同活動を支援した。 ＜里山振興ファンド＞ 67件採択※被災者支援メニュー含む ・他の世界農業遺産認定地域との連携による相乗効果を発揮し、認定効果をさらに高めていくため、東京の各アンテナショップでの相互販売等により、首都圏等で「能登の里山里海」の魅力発信を行った。 ・農家民宿を核としたスローツーリズムを推進するため、「里山ビジネスサポートデスク」等を通じて農家民宿等の担い手の確保・育成やスローツーリズムに取り組む地域を支援するとともに、ホームページやパンフレットにより農家民宿やスローツーリズムの情報発信を行った。加えて、いしかわスローツーリズム推進協議会では、能登の観光再生に向けてインバウンド向け体験コンテンツの造成等に取り組んだ。 ＜いしかわスローツーリズム推進協議会＞ スローツーリズム取組地域など13団体で構成
今後の展開	・「百万石の極み」をけん引役として、石川県産農畜産物のブランド力を強化するため、首都圏での石川フェアやP Rイベント等を通じて、「百万石の極み」の魅力を発信する。 ・農林水産物の輸出拡大に向け、海外での石川フェアの継続開催や新たな市場開拓等を通じて販路開拓を図る。 ・能登半島地震で被災した奥能登の農家民宿の早期再開に加え、ボランティア参加を契機とした交流の促進などにより、能登の里山里海の魅力を活用した関係人口の創出・拡大を図る。



インバウンド向け体験コンテンツ
(サイクリングツアー)

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	4 県産材の生産・利用の拡大による林業の発展と木材産業の体制強化					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・主伐・再造林面積	200ha／年	77ha／年	106ha／年	B	R14の目標値200ha/年に向け、毎年度実績値が上昇しており、達成率も24%となっていることから、順調に推移している
	・製材品出荷量	7万㎡／年	3.1万㎡／年	2.8万㎡／年	D	能登半島地震で多くの製材工場が被災した影響が続き、被災前の令和5年の製材品出荷量3.0万㎡／年よりも減少している
	・新規林業就業者数	40人／年	35人／年 (R2～R4年度の平均)	38人／年	B	能登半島地震の影響はあったが、回復傾向にあり前進している
	・あすなろ塾の受入数 (就業希望者向け)	30人／年	30人／年 (R2～R4年度の平均)	20人／年	D	能登半島地震の影響のほか、新規就業者の中に、研修等が不要な経験者が含まれているため、受講者が減少した
令和7年度の取組内容	【県産材の安定供給体制の構築】 ・高性能林業機械の導入支援による伐採・搬出作業の効率化、主伐・再造林の一貫作業や苗木の低密度植栽による低コスト化等を進め、伐採適期にある森林の主伐・再造林の促進に取り組んだ。 ＜高性能林業機械の導入支援＞　3台 ＜主伐・再造林の一貫作業の実施＞　106ha 【林業におけるDX・GXの推進】 ・県有林での間伐等による二酸化炭素吸収量を評価し、「石川県県有林 J-クレジット」として販売するとともに、県内企業等に取り組を広く周知するため、J-クレジットに関する普及啓発を行った。 ＜県有林でのJ-クレジットの発行量＞　7,494t-CO2			【県産材の利用促進】 ・県産材の調達を円滑にするため、在庫や納期等の問合せに対応するワンストップ窓口を設置するとともに、県産材を使用した住宅への助成額を2倍とする等の特例措置を設けた。 ＜県産材を利用した住宅や民間施設への助成＞ 342件(住宅335(うち特例措置59)＋民間施設7) ※前年度比約1.3倍で過去最多 【林業従事者の確保・育成・定着の促進】 ・あすなろ塾等において、新規林業従事者の確保・育成に向けた研修等を実施した。 ＜新規就業者向け研修(3コース)＞　20名 ・首都圏等での移住相談会での林業PRの実施や、県内高校生等を対象とした、林業出前講座を開催した。 ＜高校生を対象とした林業出前講座＞　10校　152名		
今後の展開	・能登半島地震で被災した林道や製材工場等の早急な復旧に取り組む。 ・能登地域では森林資源は多いが、林業就業者数が少ないため、資源と人材のミスマッチの解消に取り組む。					

29

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	5 持続性のある水産業の実現					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・漁獲量	64,000トン	48,000トン (R4年)	48,600トン (R7年)	C	能登半島地震の影響はあるものの、利用可能となった港から順次操業再開したことにより例年並みであった
	・漁業産出額 (加工品を含む)	200億円	148億円 (R3年)	156億円 (R6年)	B	震災の影響があったものの、魅力発信によりR4実績と比較し産出額は増加している
	・新規漁業就業者数	40人／年	32人／年 (R2～R4年度の平均)	21人／年	D	能登半島地震の影響で、新規漁業就業者数が伸び悩んだ
	・わかしお塾の受入数 (就業希望者向け)	25人／年	16人／年 (R2～R4年度の平均)	23人／年	B	高校生を対象とした取組を促進したことにより、受入人数が増加している
令和7 年度の 取組内 容	【水産資源の適切な管理による安定供給】 ・近年の海洋環境の変化などにより減少している水産資源の適切な管理を実施したほか、漁業調査指導船（白山丸）から得られた情報を漁業者へ提供するなど、水産物の持続的な安定供給に取り組んだ。 【県産水産物のブランド化のさらなる推進】 ・ジャパン・インターナショナル・シーフードショーでの商談や県内飲食店と連携したフェアの実施を通じて県産水産物の魅力を発信し、ブランド化や販路拡大に取り組んだ。 【漁業従事者の確保・育成・定着の促進】 ・わかしお塾において、県内外の漁業就業希望者に対する就業前の漁業体験機会の提供や、就業者向けのスキルアップ研修、県内高校生を対象とした漁業就業に関する出前講座を行うことにより、漁業従事者の確保・育成に取り組んだ。 ＜就業前の漁業体験機会の提供＞ 参加者23名 ＜就業後スキルアップ研修＞ 3回開催、参加者60名					
今後の 展開	・能登半島地震で被災した漁港及び漁港施設の本格的な復旧・復興までの当面の間、漁獲物の輸送支援など操業の継続に対する支援を行う。 ・震災復興への応援気運も取り込みつつ、県内外への県産魚の魅力発信によるさらなる需要の拡大を図る。					



首都圏での県産水産物のPR

〈主要目標〉

●兼六園周辺文化の森文化施設来館者数

目標値
(R14年度)

354 万人

実績値
(R4年度)

234 万人

実績値
(R7年度)

275 万人

達成
状況

B:前 進

●観光消費額

目標値
(R14年度)

4,000 億円

実績値
(R4年度)

2,187 億円
(R4年)

実績値
(R7年度)

3,394 億円
(R7年)

達成
状況

B:前 進

●人口の転入出数

目標値
(R14年度)

社会減解消
(R9年)

実績値
(R4年度)

▲2,163 人
(R4年)

実績値
(R7年度)

▲2,464 人
(R7年)

達成
状況

D:後 退

〈令和7年度の施策の実施内容〉

・県立美術館において、能登半島地震や奥能登豪雨の被災者を文化の力で応援するため、金沢21世紀美術館、国立工芸館との3館合同による復興支援特別展「ひと、能登、アート。」を開催した。

・歴史博物館において、被災地から救出された文化財を展示した「未来へつなぐー能登半島地震とレスキュー文化財ー」展を開催した。

＜各特別展の来場者数＞ひと、能登、アート。（3館合計・133,110人）、レスキュー文化財（7,949人）



復興支援特別展「ひと、能登、アート。」

〈令和7年度の施策の実施内容〉

- ・スポーツを通じた活力の創造に向け、令和7年度からは金沢地域に加え、新たに能登地域でもアーバンスポーツの体験会を実施したほか、県内トップスポーツチームとの連携によるスポーツ教室の開催、パラスポーツの普及促進などに取り組んだ。また、競技力向上のため、スポーツコーチ養成やアスリートに対する医・科学サポートによるケガ防止等の指導を行った。
- ・北陸新幹線県内全線開業効果の持続のため、JR西日本・東日本が実施したキャンペーンにあわせ、「いしかわ特産品プレゼントキャンペーン」を実施したほか、北陸三県が連携し、効果的な情報発信を年間を通して展開した。
- ・能登の観光需要を喚起するため、国の「復興応援割」が実施されるまでの間をつなぐ県独自の観光需要喚起策として、「今行ける能登」団体旅行応援キャンペーンを実施したほか、ポケモンを活用したP R動画を制作するなど、情報発信に努めた。
- ・高い経済効果を期待できるインバウンド高付加価値旅行者の誘客強化を図るため、外国人のニーズに応じた特別感のある体験プログラムを造成した。

＜造成したコンテンツ＞

造成したコンテンツ数：3

造成したコンテンツ例：①九谷焼作家工房での絵付け体験
②「那谷寺」でのプライベートヨガ



①九谷焼絵付け体験



②プライベートヨガ

- ・「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム（I J S P）」や友好交流地域との青少年相互派遣を実施し、国際交流を推進するとともに、ホストファミリーの確保に向け、イベント出展や広告掲載など積極的な広報を実施した。
- ・県内外の関係人口を「見える化」とするとともに、県内の市町や地域団体が掲載する地域との交流プログラムを通じて、地域と関係人口をつなぐポータルサイト「いしかわのWa！」の運用を開始した。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	1 個性と厚みのある文化の創造と発展					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県立美術館の年間来館者数	60万人	34万人	43万人	B	多彩な展覧会の開催やVRシアターの整備等により、前年度から3万人増となった
	・県立歴史博物館の年間来館者数	20万人	15万人	16万人	B	多彩な展覧会（主催、貸館事業）の開催等により、前年度から4万人増となった
	・県立音楽堂の年間入場者数	30万人	16万人	24万人	B	パイプオルガン修繕工事のためコンサートホールを約4か月間休館したことから、入場者数は前年度に比べて減少した
	・美術鑑賞に親しむ人の割合	25%	13.4% (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
	・クラシック音楽に親しむ人の割合	12%	4.2% (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
	・茶道に親しむ人の割合	4%	1.2% (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
	・華道に親しむ人の割合	3%	2.0% (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
	・兼六園・金沢城公園の年間入園者数	590万人	451万人	504万人	B	兼六園の外国人入園者数が過去最多となるなど、前年度から入園者数が28万人増となり、コロナ禍以前の水準に戻っている
	・県立図書館の年間来館者数	120万人	78万人 ※7/16～3/31	137万人	A	コンサートや農産物マルシェなど、図書館という枠にとらわれない、年間を通じた多彩なイベントの開催等により来館者が順調に推移し、目標値を達成した
	・国・県指定文化財等件数	970件	881件	887件	B	「加賀料理」の登録無形文化財への登録をはじめ、指定文化財等件数は目標値に向けて順調に推移している

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	1 個性と厚みのある文化の創造と発展
令和7年度の取組内容	【文化に親しむ環境づくり】 ・令和5年に開催した国民文化祭での県民総参加といった成果を継承する「ポスト国民文化祭」の取組と文化の力による被災地の復興を推進するため、令和6年度に200億円へ拡充した、いしかわ県民文化振興基金による文化活動への支援の更なる充実や、能登の祭り再開支援、能登の文化団体の活動再開支援を実施した。 ・「ガルガンチュア音楽祭」については、「世界をつなぐハーモニー」をテーマに、大阪・関西万博にちなみ、各ホールをパビリオンに見立て、クラシック音楽を中心に世界の様々な音楽のほか、アニメ・映画音楽、ミュージカルや昭和歌謡など、幅広い世代が楽しめる多彩なプログラムを展開した。 ・県内最大の総合芸術祭「いしかわ秋の芸術祭 文化絢爛」では、県内各地で文化団体による作品展やコンサートなどを実施したほか、次代を担う子どもたちがお茶や楽器などを体験できるイベントを実施し、県民が文化に親しむ機会の充実を図った。 ・2年目となる「いしかわ舞台芸術祭」では、生の舞台ならではの圧倒的な歌唱や熱量の高い演技に触れられるミュージカルや演劇など、これまで県内では体験機会の少なかった特色あるプログラムを提供し、県民の新たな文化体験機会の創出を図った。 ・前田育徳会尊経閣文庫の価値や魅力を県民にわかりやすく紹介するトークイベントや、加賀藩前田家の文化政策や前田育徳会尊経閣文庫の所蔵品について解説する講座など県民向けイベントを開催した。 ・県立美術館の復興支援特別展「ひと、能登、アート。」や歴史博物館「未来へつなぐー能登半島地震とレスキュー文化財ー」などの特別展を開催するとともに、多くの観光客が訪れる特別展の開催に合わせたイベントの開催、ナイトタイム等を活用した本多の森エリアの魅力創出などを実施することで、兼六園周辺文化の森の更なる賑わい創出と文化観光の推進を図った。



ガルガンチュア音楽祭

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	1 個性と厚みのある文化の創造と発展
令和7年度の取組内容	【高等教育機関や他の自治体と連携した文化を通じた地域活性化】 ・東京藝術大学と連携し、県立美術館で対話型鑑賞会を実施したほか、金沢美術工芸大学と連携し、学生の企画・構成により、しいのき迎賓館で障害のある作家の作品展を開催するなど地域活性化に向けて取り組んだ。 ・石川県、富山県及び静岡県が連携し、「日本三霊山」の歴史的・文化的価値の理解を深める活動に取り組んだ。 <三霊山シンポジウム> 期間:10/25 会場:県立音楽堂 講師:野口健氏（アルピニスト）、福江充氏（北陸大学教授）、寺本義弘氏（(一財)白山観光協会理事長） 三霊山シンポジウム 【「兼六園周辺文化の森」における連携強化と魅力の向上】 ・金沢城二の丸御殿復元の建設現場を覆う素屋根が完成し、御殿本体の躯体工事に着手したほか、金沢城体験ツアーやデジタルスタンプラリーの開催等により、文化資源の発信に取り組んだ。 <金沢城体験ツアー>（左官職人体験編）4回開催 参加者140名（石垣復旧編）4回開催 参加者104名 <金沢城デジタル歴史探訪> 参加者1,189名 ・能登半島地震で被災した金沢城跡・兼六園の石垣復旧に向け、令和6年度に設置した専門家会議において指導・助言を受けながら、崩落石材の回収や、不安定化して残る石垣の解体を進めた。また、一般県民向けシンポジウムやガイドツアーを開催し、文化財石垣の価値と魅力・復旧の重要性について広く発信するとともに、「いもり堀園地」において、被災石垣から回収・集積している石材を間近で見触れて学ぶことができる見学路と解説板を整備し、「石垣の博物館」と呼ばれる金沢城の更なる理解の促進や魅力向上を図った。 ・金沢城：崩落4箇所石垣解体（633石）、変形1箇所石垣解体（151石） ・兼六園：崩落2箇所石垣解体・崩落石材回収（233石） ・知事公舎とその周辺一帯の歴史的経緯や庭の価値を深掘りするための調査を実施し、保存・活用すべき建物や樹木・定石など、今後の具体的な利活用の検討に当たって必要となる、エリア一帯の構成要素などの整理を行った。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	1 個性と厚みのある文化の創造と発展
令和7年度の取組内容	【文化遺産の保存・活用】 ・本堂や五重塔など、10棟が国の重要文化財に指定されている妙成寺の国宝化に向けて、羽咋市と連携した県内各地域でのパネル展開催やガイドツアー、フォトコンテストを開催し、妙成寺の文化財としての価値と特徴、魅力などを広く県民に発信し、国宝指定に向けた気運醸成に取り組んだ。 ・古文書や美術品などの動産文化財について、文化庁、文化財防災センター等と連携し、被災状況の調査、救出、応急措置、一時保管といった文化財レスキュー活動を実施した。また、建造物文化財について、応急措置及び復旧に向けた専門家による技術支援（文化財ドクター派遣）を行った。 （令和7年度中実施分）＜文化財レスキュー活動＞105件 ＜文化財ドクター派遣（屋内調査）＞101件 ・輪島漆芸技術研修所において、近隣の賃貸住宅の被災により今後も研修生の住まいの確保が困難な状況が続くことが想定されることから、研修生が安心して学べる環境を確保するため、研修所の敷地内に寄宿舍を建設することとし、基本設計、実施設計を行った。 ・令和7年12月18日に加賀料理が国の登録無形文化財に登録されたことを契機として、加賀料理技術保存会と一体となり、加賀料理を次代に継承するため、若手料理人の確保・育成及び魅力発信に取り組んだ。 ＜若手料理人の確保・育成＞ - 料理を志す専門学校生向けの特別講座 本県を代表する料亭において、館内見学、実食、料理人や女将との意見交換、近江町市場での食材の目利き体験を実施 参加者11名（石川県調理師専門学校：7名、金沢製菓調理師専門学校：4名） - 若手料理人向けの研修 加賀料理を次代へ継承するため、県内料亭等で勤務する若手料理人を対象に研修を実施 参加者7名（つば甚2名、金城樓2名、金沢茶屋2名、日本料理梶助1名） ＜魅力発信＞ - 記念フォーラムの開催 令和8年1月24日にホテル日航金沢において、県民の皆様に加賀料理への理解を深めていただくことを目的に記念フォーラムを開催 定員150名のところ、4倍を超えるお申込みをいただき、関係者含め約250名が参加 - 加賀料理をめぐる会の開催 毎月1回、年間を通じて県内12店舗で加賀料理をご堪能いただくための企画を実施 - 加賀料理を組み込んだ旅行商品の造成支援 加賀料理について、より深く理解していただくため、首都圏からのツアーとして、加賀料理を組み込んだ高付加価値な旅行商品造成を支援



加賀料理の品目

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	1 個性と厚みのある文化の創造と発展
今後の展開	(金沢城公園の整備) ・二の丸御殿の復元整備工事や石垣の復旧工事は長期間に及ぶことから、工事の過程を積極的に公開・発信するなど「見える金沢城」の取組を進め、完成までの関心や機運を高める。 ・能登半島地震で被災した石垣は、兼六園や金沢城の価値を構成する重要な要素であることから、引き続き、学識者等による指導・助言を受けながら復旧工事を進める。 (文化財の適切な保存・活用) ・特別名勝兼六園は、国内外に誇る文化観光施設であり、今後、文化財としての価値の保全と、さらに価値を高めるための魅力向上に取り組む必要があることから、各界各層の有識者からなる検討委員会において、未来に向けた兼六園のあるべき姿について議論する。 ・能登半島地震で被災した文化財について、緊急性等を考慮しながら計画的に復旧及び救出、一時保管等に取り組んでいく。 ・輪島漆芸技術研修所寄宿舍について、令和10年4月の開所に向け、建設工事に着手する。 (知事公舎の利活用) ・兼六園周辺文化の森に相応しい空間の創出に向け、有識者を中心とした検討委員会を設置し、基本構想の策定を進める。 (国の登録無形文化財への登録を契機とした加賀料理の保存・活用に向けた支援) ・加賀料理の保存・活用を図るため、加賀料理技術保存会と一体となって、加賀料理の担い手育成に取り組むほか、加賀料理の魅力発信を通じて観光誘客につなげていく。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	2 スポーツを通じた活力の創造					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内スポーツ施設の年間利用者数	950万人	692万人	733万人	B	能登半島地震による被害を受け、スポーツができる環境にない施設も見られたが、全体的な利用者数は増加傾向にある
	・いしかわ総合スポーツセンターの年間利用者数	56万人	38.1万人	42.9万人	B	SNS（インスタグラム、フェイスブック、公式LINE）及び情報誌を活用した情報の発信や季節のイベント等の開催により、利用者数は順調に推移している
	・全国大会における県内選手・団体の入賞数	140	112	121	B	各種競技団体や中学生・高校生の競技力向上に対する支援などにより、全体数は、ほぼ横ばい状態であったが、国スポ入賞数が増加した（R6:59→R7:67 団体競技+5、個人競技+3）
	・日本スポーツ協会公認指導者数	2,560人	2,329人	2,506人	B	コロナ禍が収束し、能登半島地震の影響もほぼ見られず、資格の取得を希望する指導者が増加した
	・いしかわスポーツ・レクリエーション大会の参加者数	24,800人	13,648人	12,017人	D	能登半島地震により、R6は一部大会の中止など規模を縮小せざるを得ず、参加者数は減少したが、R7はほとんどの大会が復活し、参加者数は回復しつつある
	・いしかわスポーツマイレージアプリの登録者数	50,000人	24,777人	30,653人	B	スポーツイベント等での広報により、登録者数は毎年徐々に増加している
	・石川ユナイテッド加盟チームのホーム試合における観客数	166,000人	77,771人 (R3)	215,423人	A	県民スペシャル応援デー（各チーム年間1試合）における県民の無料招待や子どもとの交流イベント開催によるファン層拡大のほか、PFUブルーキャッツ石川かほく（バレーボール）や金沢ポート（卓球）の優勝争いなどにより、観客数は増加した
	・県障害者スポーツ大会の参加者数	1,200人	605人	727人	B	幅広く参加への働きかけを行ったり、金沢以外でも開催するなど工夫することにより、コロナ禍や能登半島地震で減少した参加者数は戻りつつある

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	2 スポーツを通じた活力の創造
令和7年度の取組内容	【競技スポーツの振興】 ・競技力の向上については、強化指定選手に対するケガの予防、コンディショニング調整の巡回指導等の医・科学情報サポートや、将来活躍が見込める次世代アスリートへの合宿経費等の支援を行った。 - また、若手指導者に対し、年間を通じた指導者育成プログラムにより、医・科学的な知見を兼ね備えた全国トップレベルの指導者養成を行った。 【スポーツの裾野拡大・地域活性化】 ・県民にスポーツやレクリエーション活動の場を提供し、健康・体力づくりの推進や生涯スポーツの振興を図るため、4月第4日曜日の「いしかわ県民スポーツの日」を総合開会式として「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」を開催し、各種大会やスポーツ体験会等を実施した結果、約1万2千人が参加した。 ＜参加者数＞ R3 7,312人、R4 13,648人、R5 15,225人、R6 10,616人 R7 12,017人 ・8つのトップスポーツチーム等で構成される（一社）石川ユナイテッドとの包括連携協定に基づき、各チームの年間1試合を「県民スペシャル応援デー」と銘打ち、県民の無料招待や、子どもとの交流イベント等を開催し、ファン層の拡大と本県スポーツの裾野拡大を図った。 ・アーバンスポーツについては、複数の競技を集めた体験イベント「いしかわアーバンスポーツパークス」を開催した。例年の開催地である金沢港クルーズターミナルに加え、七尾市矢田郷地区コミュニティセンターにおいて能登地域で初めて実施し、県内各地から多くの参加者を集めた。 ・陸上競技関係者や能登6市町の実務担当者等によるワーキンググループにおいて、能登駅伝の開催に向けた検討を実施した。 ・県有スポーツ施設について、能登半島地震で被災した施設の復旧を行ったほか、老朽化対策や利便性向上など各種の整備を行った。 いしかわ総合スポーツセンター（更衣室内装改修）、内灘町自転車競技場（公認に係る改修）、サッカー・ラグビー競技場（空調更新）、西武緑地公園テニスコート（被災箇所の復旧）、医王山スポーツセンター（非常用電池更新）、津幡町漕艇競技場（空調設置）、県立野球場（受変電設備更新）



いしかわアーバンスポーツパークス2025

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	2 スポーツを通じた活力の創造
令和7年度の取組内容	【パラスポーツの振興】 ・東京パラリンピックや東京2025デフリンピックの開催を契機に、パラスポーツに対する関心が一層高まってきており、身体・知的・精神障害の方の合同の大会である県障害者スポーツ大会の開催をはじめ、パラスポーツ指導員の養成やパラアスリートを支援するための合宿等への助成などを行った。 ・障害の特性に応じたスポーツの発見・体験のため、スポーツ能力測定会とスポーツ体験会を一体的に開催した。
今後の展開	・各種スポーツ施設の利用者数やイベント参加者数は着実に増加してきている。引き続き、多面的な広報を展開するとともに、県民が様々な場面でスポーツに親しむことができる機会のさらなる充実と創出に取り組む。 ・引き続き、強化指定選手に対するケガの予防、コンディショニング調整の巡回指導等の医・科学情報サポートを充実させ、データの収集・分析を行うとともに、合宿、遠征に係る経費を支援し、競技力のさらなる向上を図る。 ・引き続き、能登駅伝開催に向けた検討を進めるとともに、金沢市内で実施してきた「いしかわっ子駅伝」を「いしかわっ子能登駅伝」として能登で開催するなど、機運醸成に取り組む。



県障害者スポーツ大会

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・観光入込客数	2,800万人	1,825万人 (R4年)	1,963万人 (R7年)	B	能登半島地震により減少していた能登地域の入り込み客数が回復傾向となったほか、円安を背景としたインバウンドの増加により、前年を上回った
	・観光消費単価	17,000円	16,612円 (R4年)	22,277円 (R7年)	A	物価の上昇に加え、観光消費単価の高い訪日外国人観光客の増加により、目標値を上回った
	・外国人観光消費額	400億円	27億円 (R2年)	446億円 (R7年)	A	円安を背景に連泊傾向の強い欧米豪の旅行者が増加したことに加え、昨今の物価高による消費単価の上昇も相まって、消費額が増加し、目標値を上回った
	・外国人宿泊者数	100万人	8万人 (R4年)	128万人 (R7年)	A	円安を背景に欧米豪からの旅行者が顕著に増加した また、アジアについてもコロナ前より増加したことから、目標値を上回った
	・外国人観光消費単価 (1人1泊あたり)	40,000円	18,390円 (R2年)	36,512円 (R7年)	B	昨今の物価高に加え、円安効果による消費拡大により、消費単価についても順調に推移している
	・道の駅の年間利用客数	340万人	271万人	305万人	B	能登半島地震や奥能登豪雨により被災した道の駅については、営業が再開され、年間利用者は305万人に増加した
令和7 年度の 取組内 容	【多彩な文化資源を最大限に活用した「文化観光」の推進】 ・「文化立県石川」ならではの強みである厚い文化の土壌に育まれてきた多彩な文化資源を最大限に活用し、観光誘客につなげていく「文化観光」を強力に推進することを目的として、県と北國銀行が総額100億円の「文化観光」に特化したファンド（全国初）を創設している。 （設置期間：令和5年度～令和9年度） その運用益を活用し、文化の担い手と観光事業者が連携した取組に対して、複数年度にわたり一貫して伴走型の支援を行うことで、高付加価値な文化観光コンテンツを県内各地で創出する「いしかわ文化観光コンテンツ造成支援事業」を実施した。 （R7認定件数：8件（うち能登地域は3件認定→能登半島地震により被災した地域における創造的復興に係る取り組みは積極的に支援））					

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化
令和7年度 の取組内 容	【ターゲットに応じた戦略的な誘客の推進】 ・ポケモンを活用した能登誘客の取組として、ポケモン財団との連携により、人気キャラクター「ピカチュウ」が能登の観光スポットを巡るP R動画を制作し配信した。（計6本） ・修学旅行の誘致に向け、能登6市町において「自然の驚異」、「防災・減災」、「復興への取り組み」の3つのテーマで造成した26の「震災学習プログラム」について、学校関係者や旅行会社社員を対象としたモニターツアーを実施しプログラムの磨き上げを行ったほか、各プログラムの詳細やモデルコースを紹介するパンフレット、P R映像を作成した。 <モニターツアー実績> 学校関係者6名、旅行会社社員4名 ・石川県ゆかりのアニメ関連企業等と連携し、優れたアニメーション作品等を表彰する「いしかわアニメアワード」を実施するとともに、声優トークショーやクリエイターズミーティングなどを企画し、アニメ等に関心を寄せる観光客やクリエイターが集まるアニメイベント「アニメ・スタいしかわ」を開催するなど、アニメなどを活用したにぎわいの創出に取り組んだ。 ・国の「復興応援割」が実施されるまでの間をつなぐ、県独自の観光需要喚起策として、「今行ける能登」団体旅行応援キャンペーンを実施し、観光需要の喚起を行った。 <「今行ける能登」団体旅行応援キャンペーン> 期間：令和8年3月～7月（GW除く）、内容：8人以上の団体旅行を対象にバス等の借上料を助成するほか、1日あたり4,000円の買い物クーポンを付与 【インバウンドにおける高付加価値旅行者の誘客強化】 ・欧米のセールススレップを通じて旅行会社やメディアを招へいし、県内各地の多彩な魅力を発信するとともに、高付加価値旅行者を取り扱う旅行会社に影響力のある国内ランドオペレーター等のネットワークを活用し誘客に取り組んだ。 <セールススレップを通じた旅行会社・メディアの招へい数> 旅行会社6社（米：4社、英：1社、仏：1社）、メディア2社（米：2社）



ポケモンを活用したPR動画

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策

3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化

令和7 年度の 取組内 容

【北陸新幹線県内全線開業の効果を活かした誘客キャンペーンの実施】

・北陸新幹線県内全線開業効果の持続のため、JR西日本・東日本が主体となり実施した「北陸新幹線開業10周年・1周年キャンペーン」にあわせて「いしかわ特産品プレゼントキャンペーン」を実施したほか、北陸三県が連携し、効果的な情報発信を年間を通して展開した。

＜プレゼントキャンペーン応募実績＞602件（実施期間：R7.6.1～7.31）

・関西・中京圏からの誘客促進のため、メディアを対象とした観光素材のPRによる情報発信を強化したほか、関西・中京圏からの旅行者はマイカー利用の割合が多いことから、本県のドライブにおすすめの観光スポットのPRと合わせて、NEXCO中日本と連携して実施しているお得なドライブプラン「いしかわ宿泊商品券付フリーパス」の告知を強化した。

＜R7いしかわ宿泊商品券付フリーパス申込実績＞293件



金沢開業10周年・県内全線開業1周年
特産品プレゼントキャンペーンチラシ

【基幹産業としての石川の観光を担う人材の育成】

・企画・実行力を備えた次代の石川の観光産業を牽引するリーダーを育成し、本県の観光を将来にわたり活力ある基幹産業として飛躍・発展させることを目的として、宿泊、交通、物販、飲食などの幅広い観光関連産業の若手経営者や幹部候補等が、新たな観光サービスの企画や資金調達の手法などのビジネススキルを一気通貫で学ぶ「いしかわ観光創造塾」を実施した。

【観光資源を活かした魅力ある受け地づくり】

・サイクルツーリズム推進に向け、走行環境の整備をするとともに、フォトコンテストや北陸3県デジタルスタンプラリーを開催した。

北陸3県デジタルスタンプラリーの開催（R7.4.26～R7.11.30） 石川県内のチェックイン数：約4,900回



サイクリング状況

【観光地域マーケティングによる効果的な観光施策の推進】

・データを活用した戦略的な誘客を推進するため、人流データ等のビッグデータにより観光客の属性や周遊状況等を分析できる環境を整えるとともに、市町や観光関連団体にライセンスを提供し、県全体の観光データの共通基盤として活用する取組を進め、ターゲットに応じた効果的な情報発信等を実施した。

＜観光デジタルマーケティングプラットフォーム＞ 主要な観光地毎に、観光客の年代や性別、居住地といった属性別の入り込みや、前後の周遊状況等を分析
 ＜観光データ分析プラットフォーム Milli(ミリ)＞ 観光客へのアンケートデータを収集・可視化するシステムで、来県目的や観光客の満足度とその理由を分析
 ＜観光デジタルマップ＞ 令和7年度から体験コンテンツ等の予約・購入が可能な全県のデジタルマップを公開

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化
今後の展開	・北陸新幹線県内全線開業の効果を持続させるため、引き続き、効果的な情報発信を年間を通して切れ目なく展開するとともに、高付加価値な文化観光を推進し、観光消費額の増加を図る。 ・引き続き、データを活用した戦略的な誘客に向けて、個人の属性や興味・関心といった観光客のデータの収集・分析を行い、ターゲットを絞ったより効果的な情報発信等に取り組む。 ・外国人観光客の入り込みは好調ではあるが、金沢市内を中心に限られたエリア・時期などにおいて、住民の生活に影響が及ぶオーバーツーリズムが表面化していることから、訪日リピーターが多く加賀や能登への誘客が期待できる台湾、韓国、香港において、現地で観光誘客業務を担う観光レップを新たに配置することで、誘客の効果及びインバウンド消費のさらなる拡大、県内全域への経済効果の波及を図る。 ・能登の観光復興に向けて、国の「復興応援割」が実施されるまでの間をつなぐ、県独自の観光需要喚起策である団体旅行応援キャンペーンについて、能登はもとより、県内全体の観光需要の喚起に繋がっていることから、実施期間を夏休み終了後の9月から来年3月末まで延長するとともに、能登を旅していたくことが復興支援につながるというメッセージをより明確にするため、「今行ける能登」のキャッチコピーを「旅して応援、能登」へとリニューアルし、更なる誘客を促進する。 加えて、復興途上の宿泊施設に負担をかけない仕組みで個人客の誘客にも取り組む。 ・能登の修学旅行の誘致に向けて、三大都市圏の学校や旅行会社に対して、「震災学習プログラム」や自然体験等を活用したプログラムなどを積極的にPRするとともに、「震災学習プログラム」の磨き上げなどにより、受入体制の強化にも取り組む。 ・令和8年7月に「いしかわ里山里海サイクリングルート」が国の「ナショナルサイクルルート」に指定されたことを契機に、サイクルツーリズムの更なる推進に向けて、走行環境の整備に加え、情報発信の強化や受入環境の充実に取り組む。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内の移動 1 時間圏・1 時間半圏	1 時間圏： 56%	1 時間圏： 46%	1 時間圏： 48%	B	能登半島地震や奥能登豪雨の影響があるものの、概ね計画通りに進んでおり、圏域は拡大している
		1 時間半圏： 87%	1 時間半圏： 77%	1 時間半圏： 79%	B	
	・金沢港外貿コンテナ貨物量	80,000TEU	62,768TEU	62,204TEU	C	海上運賃の高騰が落ち着きを見せ、貨物量は回復基調にある
	・金沢港クルーズ船寄港数	60本	6本	54本	B	コロナ禍の寄港数から大幅に増加し、コロナ禍前の水準に回復している
	・小松空港国内線利用者数	160万人	112万人	123万人	B	令和7年10月から主要路線である羽田便が2往復減の1日8往復となったことから、前年度比1.5%減となった
	・小松空港国際線利用者数	30万人	0人	25万人	B	令和7年4月に香港便が再開され、国際定期4路線の全てが再開されたことから、過去最高の利用者数となった
	・小松空港国際貨物取扱量	19,000トン (週3便)	4,940トン (週1便)	1,829トン (週3便)	D	米国関税政策の影響により、前年度比14.4%減となった
	・のと里山空港利用者数	17万人	12.1万人	13.2万人 (R7.7~R8.7)	B	能登半島地震の影響が続いているものの、令和6年12月から羽田便が1日2往復に戻ったこともあり、前年度比51.5%増となった
	・地域鉄道・乗合バス利用者数	5,480万人	3,611万人 (R2年度)	4,545万人 (R5年度)	B	コロナ禍による利用者減少から回復傾向にあり、R5年度の利用者は4,545万人となった（R4：4,504万人） 鉄道利用者数：18,272千人、乗合バス利用者数：27,182千人 ※鉄道利用者数はJR七尾線を除く計4路線を計上

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・鉄道のキャッシュレス普及率	100%	40% (R5年度)	80%	B	北陸鉄道全線（石川線・浅野川線）でキャッシュレス決済が導入されたことにより、対応路線は全5路線中4路線となり、普及率は80%に向上した
	・路線バスのキャッシュレス普及率	100%	6%	83.7%	B	R5年度からR6年度にかけて金沢・加賀地域にキャッシュレス決済を導入したことにより、R4年度と比較し普及が進んでいる ※R8.3.31時点で334台/399台
	・I R いしかわ鉄道の普通列車の運行本数	197本	197本	217本	A	R6.3の I R いしかわ鉄道の全線開業に合わせ、9本増便 R7.3のダイヤ改正において、快速を含む7本増便 R8.3のダイヤ改正において、快速を含む4本増便
	・のと鉄道の運行本数	34本	34本	34本	A	R6.4.6全線運行再開（4/6～7/19能登中島～穴水間の徐行運転により28本→7/20～34本に回復）
	・のと鉄道の観光目的利用者数	70,000人	31,323人	26,080人	D	能登半島地震での被災に伴う観光需要の減退により、団体客の利用が震災前の水準まで戻っていないが、震災語り部観光列車の運行等により、昨年度より増加した（前年度比：+20,135人）
令和7 年度の 取組内 容	【幹線道路ネットワークの強化】 ・人やものの交流を一層盛んにするため、幹線道路ネットワークの整備を推進した。 ＜主な供用箇所＞ ・R7.11月 国道159号 羽咋道路（羽咋市四柳町～志々見町）、県道若部千里浜インター線（羽咋市飯山町～尾長町） ・R7.12月 国道8号 加賀拡幅、のと里山海道（羽咋市柳田町～寺家町）4車線化 【安心して快適に移動できる公共交通の実現】 ・北陸鉄道において、石川線・浅野川線の全駅でクレジットカード等のタッチ決済に対応するための整備を実施した。 ・能登地域における地域公共交通計画を策定するとともに、奥能登4市町共通のA I オンデマンド交通の導入に向けシステムを構築した。					

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策

4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実

令和7 年度の 取組内 容

【港湾機能の充実による交流促進】

・金沢港港湾計画（R7.3改訂）に基づき、物流機能の強化や港湾施設の強靱化、クルーズ船の受け入れ体制の強化や周辺地域との連携強化などの取組を推進した。

・荷主企業のニーズにあった新たな物流ルートを提案し、トライアル輸送を支援することにより、金沢港への転換を促進し、貨物量の利用拡大を図った。

＜金沢港への転換＞ 20社

・金沢港の日本海側におけるクルーズ拠点港としての地位を高めるため、他港と連携した共同プロモーションの実施など、積極的に誘致活動を展開したほか、広域から発着クルーズへの集客を図るため、PRイベントへの参加等を通じて情報発信を行った。

＜クルーズ見本市等への出展＞ 12回



PRイベントへの参加
(R7.6 MRO旅フェスタ)



海外見本市への出展
(R7.9 シートレード・ヨーロッパでの商談)

【小松空港の日本海セントラルゲートウェイ化】

- ・（国内線） 継続的な利用促進による路線の維持・安定のため、航空利用回数に応じて特典が付与される、小松空港サポーターズクラブ・ビジネス利用サポートキャンペーンなどを実施した。
- ・（国際線） 誘客推進のため、インバウンド向けにSNSやインフルエンサーなどを活用した本県の魅力のPRや、アウトバウンド向けに県内でのPRや旅行商品造成支援（広告費助成）を実施した。
- ・（貨物） 国際航空貨物取扱量の増加を図るため、航空会社等と連携して、フォワーダーや荷主に対して展示会等を通じた周知・PRを実施した。
- ・（施設整備） 空港の利便性向上や賑わい創出に向け、令和6年度に策定した「小松空港中期ビジョン」を踏まえ、ターミナルビル機能強化や空港運営等への民間活力の導入等の具体的な方向性を整理した「小松空港ターミナルビル基本構想」を策定した。

【のと里山空港の交流拠点としてのさらなる活性化】

・首都圏からの誘客活動を推進するため、営業再開した観光施設や飲食店等を巡る「復興応援ツアー」や、空港が震災時に果たした役割などを組み込んだ「震災を学ぶ旅」の造成支援などを実施するとともに、地元市町や関係団体と一体となって、マイ空港意識の向上を図りながら地元利用を促進した。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実
今後の展開	(幹線道路ネットワークの強化) ・能登半島地震では、道路の寸断により、孤立集落が発生したほか、救援活動や物資輸送に支障が生じたことから、復旧作業を進めるとともに、幹線道路ネットワークの強靱化を進める。 (港湾機能の充実による交流促進) ・金沢港、七尾港においてトライアル輸送の支援や戦略的なポートセールスに取り組む。 ・令和7年1月に発足した金沢港利用促進協議会などの活動を通じ、官民一体で取扱貨物に拡大を図る。 ・金沢港のクルーズ船の寄港数60本を達成・定着させるため、より戦略的な誘致活動と集客支援及び円滑な受入体制の確保を継続して実施する。 ・引き続き、金沢港港湾計画に基づき、物流機能の強化等、港湾機能の充実による交流促進の取組を進める。 (小松空港の日本海セントラルゲートウェイ化) ・(国内線) ビジネス・観光両面から一層の利用促進に取り組み、路線の維持・安定を図る。 ・(国際線) インバウンド・アウトバウンド双方での利用促進に取り組むとともに、新規路線の開拓にも取り組み、誘客推進を図る。 ・(貨物) フォワーダーや荷主への周知・PRの強化や集荷助成により、取扱量の増加を図る。 ・(施設整備) 基本構想を踏まえ具体の整備方針を検討するとともに、国で検討する空港運営等への民間活力の導入について国と協議を進める。 (のと里山空港の交流拠点としてのさらなる活性化) ・引き続き「復興応援ツアー」などを通じて誘客活動を推進するとともに、新たにのと里山ポケモン・ウィズ・ユ-空港の開港(R8.7)を契機に、ポケモンコンテンツを活用し、首都圏・地元双方の利用促進を図り、空港を拠点とした賑わいを創出する。 (鉄道のキャッシュレス普及率) ・のと鉄道のキャッシュレス化については、費用面での課題が多く、引き続き検討を進めていく。 (路線バスのキャッシュレス普及率) ・能登半島地震の影響によりキャッシュレス決済の導入が遅れている能登地域については、復興の状況を踏まえ導入時期を検討する。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	5 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県と市町の施策を活用した移住者数	2,500人	1,642人	1,195人	D	能登地域の移住者は回復した一方、石川中央・南加賀地域の移住者が減少したため、移住者数が伸びなかった
令和7 年度の 取組内 容	【一人一人のニーズに寄り添ったきめ細かな支援による石川県への移住・定住の促進】 ・移住定住を促進するため、いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）での相談対応のほか、ふるさと回帰支援センターの相談員の増加やブースを拡大するなど、情報発信の提供等に取り組んだ。 ・UIターン大相談会や本県の暮らしの魅力を紹介するセミナー、また他県と連携したイベントを開催するとともに、移住パンフレット等を活用して、本県の充実した子育て環境や支援制度を発信した。 ＜移住イベント開催実績＞ 30回開催 1,211名参加 ・移住希望者のニーズに応じて、仕事と暮らしの体験をコーディネートするとともに、移住体験をされた移住検討者を対象とした交通費等の助成を実施した。（助成対象を「子育て世代」→「すべての移住検討者」に拡大） ＜移住体験参加者数＞ 146組 236名参加 ・本県への移住をサポートするため、いしかわ移住パスポート（Iパス）や移住支援金等により、移住者への移住に係る経済的負担の軽減に取り組んだ。					



大相談会（R8.2月東京）



移住パンフレットでのPR



いしかわ移住パスポート（Iパス）

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	5 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進
令和7年度の取組内容	【多様な暮らし方・働き方への志向の高まりを捉えた新たな人の流れの創出】 ・県内外の関係人口を「見える化」するとともに、県内の市町や地域団体が掲載する地域との交流プログラムを通じて、地域と関係人口をつなぐポータルサイト「いしかわのWa！」の運用を開始した。 <サポーター> 1,076名 <オーナー> 110団体（R7年度末） ・地域資源を活かしたフィールドワークや地域の課題研究、「能登・祭りの環」支援を通じて、学生に学びの機会を提供するいしかわサテライトキャンパスを実施した。  いしかわのWa！
今後の展開	（移住・定住の促進） ・被災による不安感を払拭し、本県への移住や関係人口の拡大につなげるため、被災市町と連携して復興をテーマとしたセミナー等を開催するとともに、移住検討者の情報収集の入口となる県移住ポータルサイトのリニューアルを実施し、情報発信を一層強化する。 ・関西圏・中京圏において移住希望者の掘り起こしを図るため、出張移住相談の拡充などにより、情報発信及び相談体制を強化する。 （関係人口ポータルサイト「いしかわのWa！」の利用促進） ・運用開始以降、順調に登録者数が増加しており、今後も引き続き、本県出身者や災害ボランティアの方々などへの周知や、県外イベントでのブース出展など、様々な機会を捉えて積極的にPRするとともに、市町とも連携しながら登録を促進する。 （いしかわサテライトキャンパスの推進） ・サテライトキャンパス推進事業の高校生の受け入れを開始するとともに、学生の活動が集中する夏休みに加え、春休みやゴールデンウィーク等での受け入れを拡大し、さらに、地域の課題解決に取り組む県内大学のゼミに対して新たな支援枠を設ける。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	6 個性豊かな地域づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・兼六園・金沢城公園の年間入園者数【再掲】	590万人	451万人	504万人	B	兼六園の外国人入園者数が過去最多を記録する等により、両公園の入園者数が前年度比28万人増となり、コロナ禍以前の水準に戻った
	・西部緑地公園の年間利用者数	240万人以上	117万人	122万人	C	いしかわ総合スポーツセンターに開設されていた能登半島地震の1.5次避難所の閉鎖に伴い、通常営業となったことで前年より増加したものの、公園全体の利用者数は横ばいである
	・森林公園の年間入園者数	28万人	22万人	21.4万人	D	R5年7月の豪雨被害の復旧を進めているところであり、サイクリングロードや遊歩道等は復旧中のため園内散策ができない箇所も未だに多く、基準値を下回っている
	・地域おこし協力隊の受入隊員数	380人 (累計)	177人 (累計)	237人 (累計)	B	毎年20名程度の新規受入隊員数を目指しており、R4年度から、着実に前進している
	・専門家等の活用により地域づくりに取り組む団体数	260団体 (累計)	175団体 (累計)	202団体 (累計)	B	R7年度に新たに関係人口コーディネーター派遣制度を創設したため、例年より件数が増加した
	・地域課題解決などのフィールドワークプログラムに取り組む学生数	5,000人 (R5～R14年度の 累計)	300人	858人	B	R6年度から事業を開始した「サテライトキャンパス推進事業」も実績値に加え、フィールドワークに取り組む学生数は順調に推移している
	・NPO法人数	420法人	380法人	372法人	D	運営における課題を解決するための専門家派遣や、運営力強化のためのセミナーなど、NPO向けの支援策は常に改善を図っているが、会員の高齢化などにより解散数が新規設立数を上回った
	・県とNPOとの協働件数	130件	98件	115件	B	R4年度から17件増加しており、概ね計画どおりに推移している

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策

6 個性豊かな地域づくり

令和7年度の取組内容

【金沢城公園の整備】

・金沢城二の丸御殿復元の建設現場を覆う素屋根が完成し、御殿本体の躯体工事に着手したほか、金沢城体験ツアーやデジタルスタンプラリーの開催等により、文化資源の発信に取り組んだ。【再掲】

＜金沢城体験ツアー＞（左官職人体験編）4回開催 参加者140名 （石垣復旧編）4回開催 参加者104名 ＜金沢城デジタル歴史探訪＞ 参加者1,189名

・能登半島地震で被災した金沢城跡の石垣復旧に向け、令和6年度に設置した専門家会議において指導・助言を受けながら、不安定化して残る石垣の解体を進めた。また、「いもり堀園地」において、被災石垣から回収・集積している石材を間近で見て触れて学ぶことができる見学路と解説板を整備し、「石垣の博物館」と呼ばれる金沢城の更なる理解の促進や魅力向上を図った。【再掲】

・金沢城：崩落4箇所で石垣解体（633石）、変形1箇所で石垣解体（151石）

【西部緑地公園の再整備（園全体の再整備）】

・地震からの復旧・復興に係る財政負担を見極めつつ、事業の進め方などについての検討を深めるため、今後の基本計画の策定に必要な公園内の導入樹種等の調査を行った。

【森林公園の魅力向上】

・令和5年7月の豪雨災害により、園内の林道やサイクリングロード、遊歩道において大きな被害を受けたが、インフォメーションセンターと屋内木育施設をつなぐ中央林道、見晴台と矢田口をつなぐ御門林道の復旧が令和7年9月に完了し、全ての園内主要林道が開通した。

・令和6年7月にオープンした屋内木育施設「もりのひみつきち」について、令和8年3月に来場者13万人を達成した。

【多様な人々が交流し、役割を持ち活躍できる地域づくり】

・NPO活動支援センター『あいむ』におけるNPOの活動や法人設立に関する相談支援、NPO法人が抱える課題解決のための専門家による無料相談会の開催など、NPOの育成・活性化に取り組んだ。

＜『あいむ』利用実績＞ R7年度 3,271人 来所相談190件

・災害ボランティアの裾野拡大のため、SNSによるボランティアバンクへの登録促進や出前講座の開催に取り組むほか、災害ボランティアセンターの運営力強化のため、ボランティアの登録・受付・管理のデジタル化による省力化・効率化を図った。

＜ボランティアバンク登録数＞ 20,833名(R7年度末)



災害ボランティアの活動

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	6 個性豊かな地域づくり
令和7年度の取組内容	【多様な人々が交流し、役割を持ち活躍できる地域づくり】 ・能登半島地震、奥能登豪雨では、県特設サイトによる一般ボランティアの事前登録・募集やボランティアバスの運行などを通じ、被災市町における災害ボランティア活動を支援した。 <県・市町募集ボランティアの活動状況> 209,760名(能登半島地震：183,752名、奥能登豪雨：26,008名)(R7年度末) ・民間団体や行政などの多様な主体が平時からネットワーク化することにより、災害時に迅速に情報共有を図り、被災者の多様な支援ニーズにも円滑に対応できる体制を構築するため、本年3月に「災害支援プラットフォームいしかわ（I P F）」を立ち上げた。 ・県内外の関係人口を「見える化」とするとともに、県内の市町や地域団体が掲載する地域との交流プログラムを通じて、地域と関係人口をつなぐポータルサイト「いしかわのWa！」の運用を開始した。【再掲】 ・地域資源を活かしたフィールドワークや地域の課題研究、「能登・祭りの環」支援を通じて、学生に学びの機会を提供する、いしかわサテライトキャンパスを実施した。【再掲】 【地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまちづくり】 ・無電柱化の整備を推進するとともに、無電柱化にあわせた舗装・照明等の修景を実施し、魅力ある景観の形成やにぎわいの創出に取り組んだ。 <令和7年度の完成箇所> (都) 寺町今町線 (金沢市東山～森山) ・市町の空き家対策を支援するため、「空家等対策連絡会議」を開催 (年1回)  (都) 寺町今町線 (金沢市東山～森山)

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	6 個性豊かな地域づくり
今後の展開	(金沢城公園の整備) ・二の丸御殿の復元整備工事や石垣の復旧工事は長期間に及ぶことから、工事の過程を積極的に公開・発信するなど「見える金沢城」の取組を進め、完成までの関心や機運を高める。【再掲】 ・能登半島地震で被災した石垣は、兼六園や金沢城の価値を構成する重要な要素であることから、引き続き、学識者等による指導・助言を受けながら復旧工事を進める。【再掲】 (西部緑地公園の再整備（園全体の再整備）) ・西部緑地公園の再整備は、県財政への影響も考慮し、「産業展示館」、「県立野球場」、「公園の再配置」の順で段階的に進めていくこととしている。 ・令和8年度から「基本構想」の次の段階となる「基本計画」の策定に着手することとしており、各施設の具体の規模や内容、整備スケジュール、概算事業費、事業手法などを基本計画の中に盛り込み、令和9年度中の策定を目指す。 (森林公園の魅力向上) ・豪雨災害による園内全体の復旧には数年を要する見込みであり、サイクリングロードや遊歩道等についても、利用の多いルートから順次復旧を進める。 ・屋内木育施設をはじめとした営業施設については、イベントの開催や積極的な情報発信等に取り組み、利用促進を図る。 (地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまちづくり) ・引き続き、無電柱化の推進や道路整備などに取り組み、にぎわいのあるまちづくりを推進する。 ・引き続き、「空家等対策連絡会議」を開催するなど、市町の空き家対策を支援する。 (ボランティアやNPOの活動支援) ・「災害支援プラットフォームいしかわ」の参加団体の拡大を図るとともに、平時から顔の見える関係を構築するため情報交換や研修会などを継続して実施する。 (関係人口ポータルサイト「いしかわのWa！」の利用促進) ・運用開始以降、順調に登録者数が増加しており、今後も引き続き、本県出身者や災害ボランティアの方々などへの周知や、県外イベントでのブース出展など、様々な機会を捉えて積極的にPRするとともに、市町とも連携しながら登録を促進する。【再掲】 (いしかわサテライトキャンパスの推進) ・サテライトキャンパス推進事業の高校生の受け入れを開始するとともに、学生の活動が集中する夏休みに加え、春休みやゴールデンウィーク等での受け入れを拡大し、さらに、地域の課題解決に取り組む県内大学のゼミに対して新たな支援枠を設ける。【再掲】

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	7 世界に開かれた国際交流の推進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・国際交流に係る登録ボランティア数	1,000人	637人	585人	D	新型コロナウイルス感染症の影響で海外との往来を伴う交流が縮小し、活動意欲が低下した高齢世帯の退会等でホームステイホストファミリー数が大幅に減少したことにより、実績値(R4年度)を下回った
	・国際交流に係るホームステイホストファミリー数（人口10万人あたり）	40家族	27.6家族	17.7家族	D	新規登録家族が増加した一方、家庭の事情等による退会等により、実績値(R4年度)を下回った
	・石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの受講生数	3,000人 (R5～R14年度の累計)	185人	211人	B	国際交流基金と連携したIJSPのPR等が奏功し、実績値(R4年度)を上回った
令和7年度の取組内容	【世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進】 ・県国際交流協会の登録ボランティアの増加に向け、協会ホームページや国際交流フェスタ等を通じて県民や留学生への周知広報に取り組むとともに、ホストファミリーの確保に向け、各種イベントへの出展やフリーペーパー等への広告掲載など積極的な広報を実施した。 ＜イベント出展＞ 多文化共生フェスタ、子育て支援メッセ 計2回 ・国際交流基金と連携し、海外の日本語教育機関の教師にIJSPをPRするため、研修を実施した。 ＜日本語教師IJSP短期研修＞ 1回目：11ヵ国33名 2回目：マレーシア30名			【民間国際交流団体の充実と国際社会に通用する人材育成】 ・21世紀石川少年の翼事業において、韓国・全北特別自治道へ中学生を派遣するとともに、中国・江蘇省の高校生を受入れ、ホームステイや学校訪問等を通じて、国際社会に通用する人材育成を推進した。 ＜韓国・全北特別自治道への本県中学生の派遣＞ 12名 ＜中国・江蘇省からの高校生の受入＞ 12名 【文化安全保障の理念に基づく取組の推進】 ・2025大阪・関西万博において、韓国・全北特別自治道と本県との国際文化交流を推進するため、全北特別自治道の芸能団が伝統芸能「農楽」を披露するとともに、本県の和太鼓団体とも共演した。		
今後の展開	・ホームステイホストファミリー数の確保に向け、募集PR強化などに取り組む。 ・石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの受講生数の拡大に向け、海外へのPRの実施のほか、ホストファミリーの確保等の受入体制の強化を図る。					



2025大阪・関西万博

55



2025大阪・関西万博

〈主要目標〉

●全国学力調査の平均正答率

目標値
(R14年度)

小6 : **70** %以上
中3 : **70** %以上

実績値
(R4年度)

小6 : **69.7** %
中3 : **62.0** %

実績値
(R7年度)

小6 : **64.3** %
中3 : **55.5** %

**達成
状況**

D:後退
D:後退

●県内大学・短期大学の志願者数

目標値
(R14年度)

34,000人

実績値
(R4年度)

32,609人

実績値
(R7年度)

26,308人

**達成
状況**

D:後退

〈令和7年度の施策の実施内容〉

・金沢大学と連携した学力調査の分析や指導事例集の作成等を通じて、小・中学校における授業改善に取り組むとともに、「学力向上に向けた授業づくり」に基づき、ICTを効果的に活用しながら、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るなど、きめ細かで質の高い学びを推進した。

・ふるさと教育を更に推進し、ふるさとの価値の再認識と復興を担う人材の育成につなげるため、「創造的復興」をテーマとした探究活動を全県立高校で実施した。

・これまで実施してきた高校教員向け県内キャンパスツアーに加え、新たに高校生・保護者を対象とし、高等教育機関同士の連携によって新たな需要を掘り起こすキャンパスツアーを実施するなど、県内高等教育機関の魅力発信と魅力づくりを推進した。

＜高校教員キャンパスツアーの参加教員数＞ 44人（12府県42校）

＜高校生・保護者向けキャンパスツアーの参加人数＞ 58人（高校生38人、保護者20人）



能登でのフィールドワークを通じた防災学習

石川の未来を切り拓く人づくり

施策	1 次世代を担う人材の育成					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・高校生の県内就職率【再掲】	90%以上	91.5%	89.3%	C	全国的な人手不足から、県外からの求人数が増加しているため
	・高校生で英語検定準 2 級程度以上の英語力を有する生徒の割合	60%以上	57.7%	56.9%	C	授業改善により英語力向上に向けた取組を実施したものの、基準年と比べ横ばいで推移している
	・自己肯定感の高い児童生徒の割合	小6:85%以上	小6:77.3%	小6:86.8%	A	県が作成した「学力向上に向けた授業づくり」を基に、自己存在感の感受を促進する授業改善に努めた
		中3:80%以上	中3:78.7%	中3:87.7%	A	
	・ボランティア活動を実施した高等学校の割合	維持	全校	全校	A	全校で高校生の社会活動への参加意欲向上に向け取り組んだ結果、R7年度は目標を達成した
	・不登校児童生徒数（千人あたり）	減少	小中学校27.9人	小中学校38.9人	D	本県の不登校児童生徒は、全国と同様、増加傾向である
			高等学校26.5人 (R3年度)	高等学校40.1人 (R6年度)	D	
	・学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）の設置数	3校	—	0校	C	3市において、設置準備が進んでいる
	・いしかわ師範塾の年間修了者数	150人	155人	113人	D	民間企業への就職志向の高まりにより、教員の志望者数が減少し続けており、入塾者が大幅に減少したため（R4:163人→R7:121人）
令和7年度の取組内容	【いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成】 ・奥能登の5校において、他県の被災高校生との交流など地域を越えた交流活動による復興教育の推進や探究活動の充実を図るため、高校と地域をつなぐ「復興探究コーディネーター」を2名配置した。また、奥能登地域以外の全日制高校においては、能登の被災地を訪問し、震災遺構の見学や語り部から話を聞くなど、能登でのフィールドワークを通じた防災や減災に関する学習の取組を通して、ふるさとの価値を再認識し、復興を自ら担う人材の育成に取り組んだ。 ・企業と連携し、能登地区の県立高校7校を対象に、地域の課題解決に取り組み、ビジネスプランの作成及び磨き上げなど実践的な教育活動を通じて、地方創生の担い手の育成に取り組んだ。 ・留学によりグローバルな視点とローカルな視点を持って、社会課題解決に貢献できる人材の育成を推進するため、産学官が連携して高校生の留学を支援する事業を行い、企業39社からの寄附金等を活用し、58名の留学を支援した。					

施策	1 次世代を担う人材の育成
令和7年度の取組内容	【学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成】 ・小中学校では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させた「主体的・対話的で深い学び」の実現を、石川県の「学力向上に向けた授業づくり」として位置付け、全県において、自己存在感の感受を促進する授業改善や学級経営・生徒指導を推進した。 ・中学校1年生の35人学級選択制を実施し、きめ細かな指導の充実を図った。 (小学校1～6年生及び中学校1年生で35人学級を実施) ・奥能登地域の高等学校において、生徒の学びを保障するため、専門教員が不足する科目で遠隔授業の配信の試行を実施した。 ・教員のICT活用指導力の向上に向け、教員総合研修センターが実施する「指導主事マルチサポート」により、1人1台端末を効果的に活用した授業づくりをテーマとした校内研修のバックアップを実施するなど、各学校のニーズに応じたきめ細かなサポートを行った。 また、計画的な小・中学校段階の児童生徒1人1台端末の更新等のために設置した「石川県公立学校情報機器整備基金」により、市町での端末の更新に対して補助を行った。 ・令和7年4月、金沢向陽高校の敷地内に、いしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部の新校舎を開設し、両校の生徒が合同で体育、音楽、美術などの授業の一部を実施するとともに、新校舎内に設置した地域交流スペースでは、特別支援学校の生徒運営するカフェを地域の方々にも利用いただくなど、地域を含めた日常的なインクルーシブ教育に取り組んだ。 ・寺井高校の敷地内に整備する、新たな特別支援学校の新校舎（令和11年4月開校）建設のための基本計画を策定した。

施策	1 次世代を担う人材の育成
令和7年度の取組内容	【豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり】 ・公立中学校の休日における部活動の地域展開に向け、関係者による協議会を開催し県内外の先進事例や国の動向などを共有し体制構築に取り組むとともに、地域クラブの指導者等を対象とした研修会を実施したほか、スポーツ・文化協会加盟団体や学校関係者等を対象としたシンポジウムを開催した。また、指導者の確保や参加費負担への支援等を行う実証事業を実施した。 ・令和9年度に本県で開催する第51回全国高等学校総合文化祭（2027いしかわ総文）に向けて、高校生による「生徒実行委員会」を結成し、生徒が主体となって大会の企画・演出内容を検討したほか、500日前PRイベントの開催や公式ウェブサイトの開設などを通して開催気運の醸成を図った。 ・能登半島地震で、グラウンドや体育館が損傷するなど、従来の活動場所での部活動ができない部が、被害の少ない地域に移動して部活動を実施するにあたり、増大する移動費に対して支援を行い、部活動の活動機会の確保を図った。 ・被災地の児童生徒の体力向上を図るため、大学教授等の専門家を奥能登地域の小学校2校へ派遣し、体育授業の工夫・改善を図るとともに、震災前後の奥能登地域の児童生徒の体力・運動能力の比較分析に取り組んだ。 ・県内全ての小・中・高等学校及びやすらぎ教室、特別支援学校2校へのスクールカウンセラーの配置やスクールソーシャルワーカーの派遣を通じ、児童生徒一人一人の状況に応じたきめ細かな相談・支援体制を構築するとともに、新たに、不登校の児童生徒の居場所を確保し、丁寧な学習指導と信頼関係構築のため、専任教員を30校に配置した。 【信頼される質の高い学校づくり】 ・スクール・サポート・スタッフや教頭マネジメント支援員、部活動指導員、ICT支援員等の外部人材の活用や、公立中学校の休日の部活動の地域展開に向けた支援、県立学校における採点業務省力化ソフトの使用などにより、教職員の多忙化改善に向けた取組を進めた。 ・県立学校の体育館に空調設備を整備(令和10年度未完了予定)するため、特別支援学校9校で実施設計を行った。 ・金沢西高等学校第2グラウンドの校舎隣接地への移設工事を実施した。

石川の未来を切り拓く人づくり

施策	1 次世代を担う人材の育成
令和7年度 の取組内容	【いしかわ師範塾における即戦力となる教員の養成・確保】 ・いしかわ師範塾の学生クラス及び講師クラスにおいて、講義・演習・模擬授業等の研修を通して、教員として必要な実践的指導力の育成を図った。 - また、民間企業への就職志向の高まりにより、教員志望者が減少し続けている中、入塾者を確保するために、報道機関の積極的な活用など広報活動の充実を図った。 【建学の精神を尊重した私学の新興】 ・私立学校の特色ある取組への支援のほか、運営費等に対する財政支援を実施した。
今後の展開	（いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成） ・能登でのフィールドワークに参加した生徒、奥能登の生徒、過去の災害を機に防災等に取り組んでいる県外の生徒と共に、防災や創造的復興について考えるシンポジウムを開催し、生徒達の学びをさらに深めていけるよう取り組んでいく。 （豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり） ・部活動改革の着実な推進のため、文化観光スポーツ部や関係団体などと連携し、市町の取組を支援していく。 ・2027いしかわ総文に向けて、生徒実行委員会が中心となって本大会と同じ会場でプレ大会を実施するなど、開催気運の醸成に取り組んでいく。 ・不登校児童生徒数の増加が課題とされており、専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置拡大や別室登校児童生徒に対する一人一人の状況に応じた丁寧な支援など、相談体制の充実を図るほか、早期発見・早期対応に向けた組織的対応を強化していく。 ・民間企業への就職志向の高まりにより、教員志望者が減少し続けている中、優秀な教員の確保に向けて、県内外の大学を訪問しての説明会の実施や、SNSによる発信を通じて、本県の質の高い教育水準や教員という仕事の魅力、充実した研修制度、本県の住みよさなどを前面に打ち出してアピールしていくとともに、いしかわ師範塾において、即戦力となる実践的指導力を身につけた人材の養成に取り組んでいく。 （建学の精神を尊重した私学の新興） ・私立学校に対する必要な財政支援を継続する。

石川の未来を切り拓く人づくり

施策	2 地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内高等教育機関の県内産学官連携による共同研究・受託研究数	1,700件 (R5～R14年度の 累計)	168件	451件 (R5～R7累計)	B	大学と企業の研究シーズ・ニーズのマッチングに取り組んだ結果、148 件の研究数があり、概ね順調に推移している
	・大学発スタートアップの創出数【再掲】	40件 (累計)	22件 (累計)	48件 (累計)	A	大学発スタートアップの発掘や調査を行い、目標数を達成した
	・大学生のボランティア参加者数	10,000人 (R13年)	9,000人 (R3年)	－	－	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される （直近調査はR3、次回調査はR8）
	・地域課題解決などのフィールドワークプログラ ムに取り組む学生数【再掲】	5,000人 (R5～R14年度の 累計)	300人	858人	B	R6年度から事業を開始した「サテライトキャンパス推進事業」も実績値 に加え、フィールドワークに取り組む学生数は順調に推移している
	・県立看護大学における国家試験の合格率	看護師100%	看護師 100%	看護師 100%	A	全国の合格率が、看護師88.3%、保健師87.1%、助産師 99.7%であるなか、R7年度は看護師と助産師は目標値を達成し、 保健師は全国平均を上回った
保健師100%		保健師 98.7%	保健師 88.1%	D		
助産師100%		助産師 75.0%	助産師 100%	A		
令和7 年度の 取組内 容	【高等教育機関の多様な「学び」の推進】 ・大学コンソーシアム石川において、大学連携による教育内容の充実を図るため、学生の単位互換授業として「いしかわシティカレッジ」を実施した。 <いしかわシティカレッジ> 147科目、受講者4,128名					

石川の未来を切り拓く人づくり

施策	2 地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展
令和7年度の取組内容	【高等教育機関の知を活かした地域の魅力向上】 ・地域資源を活かしたフィールドワークや地域の課題研究、「能登・祭りの環」支援を通じて、学生に学びの機会を提供する、いしかわサテライトキャンパスを実施した。【再掲】 ・県立看護大学において、災害時に臨機応変に対応できる看護師を養成する県の寄附講座「災害実践看護学」を開設した。 ・県立大学において、学内でのパイロットプラントの建設許可など、県立大学発ベンチャーに対する支援を実施した。 ・県立看護大学及び県立大学の知見を活かし、能登半島地震の被災者支援、被災地の復旧・復興を後押しした。
今後の展開	（県立看護大学、県立大学） ・第3期中期目標計画に掲げる、地域から支持される特色と魅力ある大学を目指し、教育、研究及び地域貢献に係る取組を引き続き推進する。 （いしかわサテライトキャンパスの推進） ・サテライトキャンパス推進事業の高校生の受け入れを開始するとともに、学生の活動が集中する夏休みに加え、春休みやゴールデンウィーク等での受け入れを拡大し、さらに、地域の課題解決に取り組む県内大学のゼミに対して新たな支援枠を設ける。【再掲】

石川の未来を切り拓く人づくり

施策	3 人生100年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・石川県民大学校修了者数	25,000人 (累計)	20,123人 (累計)	22,061人 (累計)	B	10年間で約5,000人（年平均500人）の増加を目指す中、R7年度は632人が修了し、順調に推移している
	・公立小中義務教育学校におけるコミュニティ・スクール導入校数	281校 ※全校	145校	177校	B	R7年度新たに宝達志水町で導入し、順調に推移している
	・県立図書館の年間来館者数【再掲】	120万人	78万人 ※7/16～3/31	137万人	A	コンサートや農産物マルシェなど、図書館という枠にとらわれない、年間を通じた多彩なイベントの開催等により来館者が順調に推移し、目標値を達成した
令和7年度の取組内容	【生涯にわたり学び続ける環境づくり】 ・石川県民大学校・大学院において、市町、大学、各種団体等と連携して、教養・文化・生活・健康など様々な分野の講座を県内全域で実施し、県民の多様なニーズに応じた学習機会を提供した。 ＜石川県民大学校・大学院の講座数＞ 大学校720講座、大学院4講座 【家庭や地域の教育力の向上】 ・地域と学校の連携・協働体制構築を支援するため、市町からの要望に応じて、実践経験を有する「コミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）」を未導入の自治体へ派遣するなど、コミュニティ・スクールの導入を支援した。 ＜コミュニティ・スクール推進員の派遣＞ ・コミュニティ・スクール導入に向けた説明会（七尾市） ・市町教委担当者及び推進員等向けの研修会（7市町参加） ・コミュニティ・スクール未導入市町教委へ導入に向けての聞き取り調査（8市町）					
今後の展開	・石川県民大学校の受講者拡大に向けて、県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した講座を提供し、生涯学習に取り組む県民を支援する。 ・予測困難なこれからの社会において、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子供たちを支えることが重要であることから、市町のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進に対して、具体的な事例やその成果を示すなどの積極的な支援を行っていく。					

〈主要目標〉

●合計特殊出生率

目標値
(R14年度)

1.8

実績値
(R4年度)

1.38
(R4年)

実績値
(R7年度)

1.30
(R7年)

達成
状況 D:後退

●健康寿命

目標値
(R14年度)

平均寿命の増加を
上回る健康寿命の増加

実績値
(R4年度)

健康寿命 平均寿命
男性:73.08 男性:81.79
女性:75.90 女性:87.79
(R1年)

実績値
(R7年度)

健康寿命 平均寿命
男性:73.60 男性:81.65
女性:75.97 女性:87.33
(R4年)

達成
状況 B:前進

〈令和7年度の施策の実施内容〉

・「いしかわエンゼルプラン2025」(R7～R11)に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を充実させるとともに、子どもの権利擁護の推進、能登半島地震からの復旧・復興等に取り組んだ。

＜具体の取組内容＞

- ・結婚を希望する若者への支援（あいきゅんによる出会いの機会の提供、マッチングシステムの機能強化、結婚エピソードなどの情報発信）
- ・プレミアム・パスポート事業の対象を全ての子育て世帯に拡大（R7.11～）
- ・いしかわ子どもの権利基本条例の制定（R7.12）
- ・子どもの居場所づくり活動の促進 など



いしかわ子どもの権利基本条例リーフレット

〈令和7年度の施策の実施内容〉

・県民の健康を支える環境づくりとして、「いしかわ健康経営宣言企業」の認定などにより、企業が従業員の健康に配慮する「健康経営」の普及に取り組んだほか、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、市町における地域包括ケア推進に向けて支援を行った。

＜健康経営宣言企業の認定数＞ 865社（R8.3時点）

・県内の地域医療の確保に向け、修学資金の貸与などによる医師・看護師の確保・養成に取り組んだほか、奥能登公立4病院機能強化検討会での議論や、2市2町の首長との合意等を踏まえ、奥能登の医療提供体制の「大きな方向性」を決定した。

＜「大きな方向性」の主な内容＞

- ①新病院に救急機能・入院機能を集約化
- ②既存の4病院はサテライト医療機関として残し、地域住民の日常的な医療へのアクセスを確保
- ③県・4市町で一部事務組合を設立し、運営体制を強化
- ④新病院のアクセスの確保
- ⑤スケジュール（目安）としては、基本構想、基本計画、基本設計、実施設計、建設工事から「開院」まで、概ね6～7年間を要する想定

・誰もが働きやすく、多様な人材が活躍できる職場環境づくりを推進するため、「いしかわ女性輝くダイバーシティ企業塾」や、管理職を目指す女性社員の後押しをするための「輝く女性リーダー交流研修会」を開催したほか、家庭における男女共同参画を推進するため、男性が家事育児を実践する動画等の発信、家事シェアフォトコンテストの開催、スーパー等と連携した啓発イベントの実施を通して男性の家事・育児等への参画促進に取り組んだ。

施策	1 安心して子どもを生み育てることができる環境の充実					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県の結婚支援事業「あいきゅん」の会員登録者数	6,000人	3,286人	5,208人	B	SNS等を活用した利用促進により、順調に推移している
	・県の結婚支援事業「あいきゅん」による成婚数	2,500組 (累計)	1,266組 (累計)	1,546組 (累計)	B	前年度から106組増となり、概ね順調に推移している
	・分娩取扱医師偏在指標 (分娩1千件あたりの分娩取扱医師数)	増加	10.8 (R2年)	16.6 (R6年)	A	分娩取扱医師数に大きな変化はないが分娩件数が減ったことにより、R6の実績は16.6となり、R2と比較し増加している (最新の数値はR6の統計等をもとにR8に算定・公表されたもの)
	・マイ保育園利用登録率	80%	59.6%	63.5%	B	R7年度は前年度(65.1%)より減少したが、概ね増加傾向にある
	・社会的養護児童の18歳到達時進路決定率	維持	100%	100%	A	一人ひとりの児童に合わせた進学や就職等への相談など、丁寧な支援により、R7年度は目標を達成した
	・育児休業取得率（男性）	85% (R12年度)	14.3%	47.1%	B	制度の周知が進んだことなどにより、増加傾向にある
	・一般事業主行動計画策定対象企業の策定率（従業員21人以上）	100% ※対象企業	62.6%	77.0%	B	R8.4から従業員21人以上の企業における計画策定が義務化されることが周知されたことなどにより、増加傾向にある
令和7 年度の 取組内 容	【結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実】 ・「あいきゅん」を通じた出会いの機会の提供やマッチングシステムの機能強化を行うとともに、身近な出会いや結婚のエピソードを発信することで、若者の婚活を後押しする取組を実施した。 ＜実績＞R7年度県の結婚支援事業「あいきゅん」による成婚数 106組					

施策	1 安心して子どもを生み育てることができる環境の充実
令和7年度の取組内容	【出産の希望がない、安心して子どもを生み育てるための母子の健康の確保及び増進】 ・県内で安心して出産できるよう、いしかわ妊娠・出産サポートセンターにおいて里帰り出産する妊婦や育児上の不安や負担を抱える妊婦等に対し、助産師による専門相談支援を実施した。 ＜支援実績＞・里帰り出産する妊婦相談支援件数 延べ77件 ・育児上の不安や負担を抱える妊婦への訪問支援件数 延べ72件 ・新生児先天性代謝異常等スクリーニング検査の公費負担対象検査を20疾患から22疾患へ拡大した。 ・プレコンセプションケアセミナーを開催し、妊娠・出産の正しい知識を含む女性の健康管理に関して啓発を行った。 ・能登半島地震の影響を受け、遠方の医療機関で出産する必要がある妊婦の交通費や、医療機関での事前宿泊に対して支援を実施した。 ＜支援実績＞ 交通費の支援人数 分娩時：20人、健診時：39人 - 医療機関での事前宿泊費の支援人数 30人 ・産科医が不足する能登北部等において、遠隔分娩監視システムの導入支援を行い、母体に緊急の処置が必要となり、医療機関から県立中央病院へ救急搬送される場合、移動中でも胎児の心拍や子宮の収縮状態の計測データを産科医がリアルタイムで確認し、助言を実施した。 ＜利用実績＞ 58件(R7.4～R8.3) ＜設置医療機関数＞ 10機関 【全ての子育て家庭が安心して子どもを育てることのできる環境の整備】 ・マイ保育園登録制度等を通じて、在宅育児家庭への支援に取り組むとともに、経済的負担の軽減を図り、社会全体で子育てを応援する気運を醸成するため、プレミアム・パスポート事業の対象を全ての子育て世帯に拡大した。 ＜マイ保育園利用登録率＞ 63.5% (R8.3) ＜プレミアム・パスポート交付状況＞ 対象世帯数：9.1万、交付率：67.3% (R8.3) ・市町の子ども医療費助成制度への補助を実施した。 (入院・通院とも「就学前」までの約半分を補助 対象者に所得制限なし) ・保育人材の確保のため、保育士を目指す学生向けに修学資金の貸与や保育施設の特徴や保育士の魅力を伝える説明会を開催したほか、中高生向けの魅力発信イベントや保育教諭研修をはじめとした各種研修を実施した。 ＜修学資金新規貸与者数＞ 10人 ＜研修受講者実績＞ 保育教諭研修 1,224人 キャリアアップ研修 4,819人 ・子どもの権利に関する理解促進のため、いしかわ子どもの権利基本条例を制定し、普及啓発を実施した。 ・能登の被災地の子どもの居場所づくり活動を行う、市町と支援団体との連携促進のため、ネットワーク会議を開催した。 ＜会議回数＞ 3回 延べ148名参加 ・能登の被災地における保育士・児童等への心のケアとして、精神保健福祉士等による保育所への巡回支援を実施した。 ＜巡回施設数＞ 25回 延べ293人面談 ・発達障害等こどもの心の問題を早期に発見し、適切な診断が受けられるよう、「子どものこころ専門医」を養成するための寄附講座を金沢大学に設置するとともに、支援機関向けの研修会や事例検討会を開催した。 ＜子どものこころの勉強会＞ 2回開催 参加者141名

施策	1 安心して子どもを生み育てることができる環境の充実
令和7年度 の取組内 容	【仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の推進】 ・令和8年4月から従業員21人以上49人以下の企業において一般事業主行動計画の策定が義務化されることを踏まえ、企業等に対する社会保険労務士の派遣などの支援を強化したほか、経営者等を対象とした男性育休セミナーを開催するなど、企業と家庭の双方に働きかけながら男性の育児休業取得促進に取り組んだ。
今後の 展開	・結婚を希望する若者の希望をかなえるため、「あいきゅん」の会員数の増加を図るとともに、出会いの機会の充実のため、大規模婚活イベントの実施に取り組む。 ・思春期をはじめとする幅広い世帯を対象として、プレコンセプションケアの普及啓発に取り組む。 ・プレミアム・パスポートの第一子世帯の取得の促進を図る。 ・令和9年度から、こども医療費助成制度の対象を現在の就学前から小学校6年生まで引き上げ、市町において軽減される財源を活用し、子育て支援や教育施策の一層の充実を図る。 ・従業員数21人以上49人以下の企業への一般事業主行動計画策定義務化（R8.4～）に係る取組を通じて、企業におけるワークライフバランスの一層の推進を図る。

施策	2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・特定健康診査受診率	70%以上 (R11年度)	60.0% (R3年度)	63.2% (R6年度)	B	R6年度の実績は前年度の実績(61.2%)を上回った 受診勧奨等の取組により、過去からの推移をみると概ね上昇傾向にある 【過去の推移】H28:54.8%、H29:56.5%、H30:59.1%、 R1:60.4%、R2:57.1%、R3:60.0%、R4:59.6%、R5:61.2%
	・特定保健指導実施率	45%以上 (R11年度)	26.8% (R3年度)	33.6% (R6年度)	B	R6年度の実績は前年度の実績(28.5%)を上回った 新型コロナウイルス感染症の影響等により実施率は減少傾向にあったが、 実施率向上に向けた取組により、コロナ前の水準以上に概ね戻っている 【過去の推移】H28:25.3%、H29:25.7%、H30:28.7%、 R1:26.7%、R2:25.1%、R3:26.8%、R4:27.7%、R5:28.5%
	・がん年齢調整死亡率 (75歳未満 人口10万対)	減少 (R11年)	59.9 (R3年)	60.8 (R6年)	C	R6年度の実績は前年度(62.4%)から1.6ポイント減少した たばこ対策などの一次予防、がん検診による二次予防の取組等により、 過去からの推移をみると、概ね減少傾向にある 【過去の推移】H28:76.3、H29:71.8、H30:68.6、R1:64.5、 R2:68.5、R3:59.9、R4:63.5、R5:62.4
	・がん検診受診率 胃がん 肺がん 大腸がん 乳がん 子宮頸がん	胃:60%以上 肺:60%以上 大腸:60%以上 乳:60%以上 子宮頸:60%以上 (R11年度)	胃:45.4% 肺:59.4% 大腸:48.4% 乳:50.7% 子宮頸:42.4%	— — — — —	— — — — —	いしかわ健康フロンティア戦略の中間評価時に実施予定の県民健康・ 栄養調査(R10)で実績を確認予定
	・いしかわ長寿大学の修了者数	4,000人 (累計)	2,172人 (R3年度までの 累計)	2,498人 (R6年度までの 累計)	B	能登半島地震の影響により、R6年度は能登中部校および能登北部校 での受講生募集は見送ったが、R7年度からは募集を再開し、震災前の R5年度と同数の125人が修了するなど、概ね計画通りである

施策	2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・介護職員数	25,000人	20,400人 (R3年)	18,900人 ※R6.10時点	D	地震による施設の休廃止や、職員及び利用者の広域避難による一時的な離職等の影響が考えられる
	・介護職員等への腰痛対策を実施している介護サービス事業者の割合	増加	41.1%	48.1% (R6年度)	A	R6年度の実績は前年度(45.5%)を上回った 介護テクノロジーの活用やノーリフティングケアなどの腰痛対策の推進により、過去からの推移をみると、着実に増加傾向が続いている 【過去の推移】R4:41.1%、R5:45.1%、R6:48.1%
	・認知症サポーター数	200,000人 (累計)	137,357人 (累計)	161,595人 (累計)	B	年平均約6,200人の増加を目指すなか、前年度から約8,100人増となり、概ね計画どおりである
	・地域見守りネットワーク協定締結事業者数	150事業者	94事業者	104事業者	B	年平均5事業者の増加を目指すなか、前年度から3事業者増となり、概ね計画どおりである
令和 7年 度の取 組内 容	【生涯を通じた健康づくり、生きがいつくりの推進】 ・受動喫煙防止や、野菜摂取、減塩等の普及啓発のほか、がん検診受診の周知、がん患者等の療養生活の質の向上を目的にがんアピランスケア用品（ウィッグ・乳房補正具）の購入支援を実施するとともに、歯と口腔の健康づくりを推進するため、事業所等において歯周病予防出前講座を開催した。 <がんアピランスケア用品購入支援> 496件 <歯周病予防出前講座> 23回開催、参加者890名 ・県民の健康を支える環境づくりとして、「いしかわ健康経営宣言企業」の認定などにより、企業が従業員の健康に配慮する「健康経営」の普及に取り組んだ。 <健康経営宣言企業の認定数> 865社（R8.3時点） ・いしかわ長寿大学において、地域社会への参加を通じた生きがいつくりや介護予防の促進、健康寿命の延伸に関する講座を開催した。 <いしかわ長寿大学> 修了者125人					



施策

2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり

令和
7年
度の取
組内
容

【介護・福祉サービスを支える人材の確保・資質の向上】

・2040年に必要とされる介護職員2万6千人の確保に向け、令和7年3月に「介護・福祉人材確保・養成基本計画2025」

を策定し、4つの方向性に基づき、人材の確保に資する各種施策を実施した。

＜介護の魅力発信＞ ・介護・福祉職のネガティブイメージを払拭するための戦略的な情報発信の実施

（デジタル広告 表示回数：約1380万回 クリック数：約12万回）

・介護・福祉職の体験イベント「キザケアいしかわ」の開催

（職業体験参加者：180人 来場者：約3,500人）

＜多様な人材の確保＞ ・福サポいしかわにおけるマッチング 200件

・外国人介護人材の確保に対する支援

（セミナー 37人、雇用済事業所の見学会 37人、紹介会社との面談会 35人、日本語学習への支援 28人）

・スポットワークの活用促進（募集数:833件 稼働数:755件）

＜働きやすい職場づくりの促進＞ ・いしかわ介護業務改善相談支援センターによる事業者支援（伴走支援事業者 15者 モデル事業所育成 3者）

・介護テクノロジーの導入支援（助成件数:71法人 150事業所）

＜介護・福祉人材の質の向上＞ 福祉総合研修センターでの研修実施 参加者数13,954人

【地域包括ケアシステムの構築】

・在宅医療と介護の連携を推進するため、医療サイドと介護サイドの橋渡しを行う職員に対する研修を実施した。

＜在宅医療・介護連携推進担当者研修＞ 受講者30名

【認知症施策の推進】

・県内の企業及び団体等への「いしかわ認知症ハートフルサポート企業・団体」の認定や、「認知症フォーラム」の開催などを通じ、認知症サポーターの養成に取り組んだ。

＜いしかわ認知症ハートフルサポート企業・団体数＞ 301事業者（R8.3時点）

・民生委員の担い手確保・活動促進を図るため、民生委員・児童委員に対するフォローアップ研修を実施した。

【高齢者にとって安全で安心な地域社会づくりの推進】

・一人暮らし高齢者等の孤立化や虐待を防ぐため、一般家庭に出入りする機会のある企業等と県が協定を締結し、普段と様子が異なるといった情報が市町に提供される「地域見守りネットワーク」の構築に取り組んだ。

＜締結企業・団体数＞ 104事業者（R8.3時点）



「地域見守りネットワーク活動読本」

施策	2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり
今後の展開	(生涯を通じた健康づくり、生きがいづくりの推進) ・高齢化が進む中、健康づくりや生きがいづくりの取組を更に進める必要がある。 ・いしかわ長寿大学については、高齢者の生きがいと健康づくりにつながるものとなるよう、引き続き、内容の充実と県内全体への周知に取り組む。 (介護・福祉サービスを支える人材の確保・資質の向上) ・石川県介護・福祉人材確保・養成基本計画2025で示された取組の方向性に基づき、引き続き、小中学生向けの職業体験イベント「キッズケアいしかわ」の開催、若者を対象とした介護・福祉職の情報発信、外国人雇用に取り組む介護事業者と人材紹介会社との面談会の開催、介護補助業務におけるスポットワークの活用促進など、多様な担い手の確保に向けて取り組む。 ・いしかわ介護業務改善相談支援センターにおいて、事業者の生産性向上や介護テクノロジー導入の支援にも取り組む。 ・能登地域における介護人材の新規参入や定着を促進するため、就業支援金制度の創設のほか、外国人介護人材の更なる活用に向け、養成校の見学会の開催や日本語研修費補助の拡充、海外の送り出し機関の視察ツアーを実施する。 ・スポットワーク活用支援事業についても対象を介護業務に拡大し、地域や業界の実情に応じた担い手確保策を展開する。 (地域包括ケアシステムの構築) ・地域包括ケアシステムの適切な構築に向け、医療サイドと介護サイドの橋渡しを行う職員に対する研修を実施するなど、引き続き、在宅医療と介護の連携を推進する。 (認知症施策の推進) ・今後も高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症サポーターの活動がさらに広がっていくよう、引き続き、市町と連携しながら取組を推進する。 (高齢者にとって安全で安心な地域社会づくりの推進) ・高齢化が進み認知機能に障害がある人の割合の増加が予想され、能登半島地震の影響で仮設住宅に入居している方なども含め、引き続き、高齢者の孤立化を防ぐ必要があることから、今後も企業等と連携し継続的に見守り活動を推進する。

施策	3 全ての県民への必要な医療の提供					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・医師少数区域（能登北部）における医師偏在指標（人口10万人あたりの医師数）	増加	151.7 (R2年)	169.5 (R6年)	A	医師数に大きな変化はないが能登北部地域の人口が減少したことにより、R6の実績は169.5となり、R2と比較し増加している （最新の数値はR6年の統計等をもとにR8年に算定・公表されたもの）
	・就業看護師及び准看護師数 （能登北部）（人口10万人あたり）	増加	1,248人 (R2年)	1,195人 (R6年)	C	能登半島地震の影響等により減少となった （2年ごとの国調査、最新の公表データはR6年度のもの）
	・特定行為研修修了看護師数	増加	82人	137人	A	県の補助制度の活用もあり、前年度(97人)から人数が増加した
	・DMAT配備数	33チーム	30チーム	32チーム	B	県独自のDMAT隊員養成研修の実施により目標値に迫ってきている
	・訪問診療を受けた患者数 （月間のレセプト件数）	増加	7,725人 (R3年)	8,820人 (R5年)	A	在宅医療対策によりR4年(8,457人)から増加し、R5年は目標を達成した （最新の公表データはR5年度のもの）
	・自殺死亡率 （人口10万人あたりの自殺者数）	12.8以下 (R11年)	16.8 (R4年)	12.8 (R7年暫定値)	A	R7年の実績は12.8となり、R4年と比較し24%減少し、目標を達成した
令和7年度の取組内容	【地域医療の確保に向けた医療従事者の確保・質の向上】 ・能登北部地域への金沢大学医学類特別枠や自治医科大学医学部の卒業医師の配置、県内二次医療圏間の医師派遣などの医師偏在対策に取り組んだ。 ＜金沢大学医学類特別枠及び自治医科大学卒業医師の勤務実績＞ 輪島9名、珠洲7名、穴水4名、宇出津3名 ・看護職員の就業者数が少ないうえに新規就業者数も少なく、高齢化が課題となっている能登北部地域への就業を促すため、能登北部地域の公立4病院への勤務を希望する学生を対象に、貸与額や就業義務年限を優遇した修学資金の貸し付けを行った。 ＜新規貸与者数＞ 17名(R7) ・特定行為研修の修了看護師の増加に向け、県内の医療機関等を対象に、研修受講者の受講料や教材費等に対する補助を行うとともに、研修制度の普及啓発のため、県医師会と連携し現場の医師・看護師に対し、実例を交えた研修会を開催した。					

施策

3 全ての県民への必要な医療の提供

令和7
年度の
取組内
容

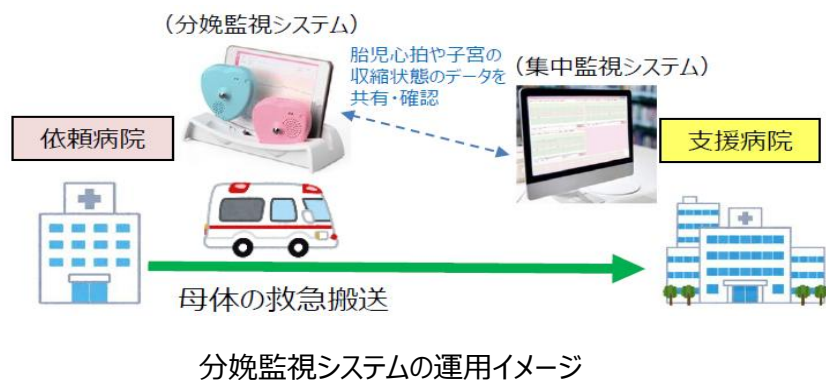
【地域における周産期医療の確保】

・能登半島地震の影響を受け、遠方の医療機関で出産する必要がある妊婦の交通費や、医療機関での事前宿泊に対して支援を実施した。【再掲】

＜支援実績＞ 交通費の支援人数 （分娩時：20人、健診時：39人）
医療機関での事前宿泊費の支援人数 30人

・産科医が不足する能登北部等において遠隔分娩監視システムの導入支援を行い、母体に緊急の処置が必要となり、医療機関から県立中央病院へ救急搬送される場合、移動中でも胎児の心拍や子宮の収縮状態の計測データを、県立中央病院の産科医がリアルタイムで確認し、助言を実施した。【再掲】

＜利用実績＞ 58件(R7.4～R8.3)
＜設置医療機関数＞ 10機関



【地域の医療機関相互の機能分担・連携強化】

・DMAT配備数の増加に向け、国のDMAT隊員養成研修に、参加を希望する県内の医療従事者を派遣するとともに、国が認定し、県が主催するDMAT隊員養成研修を実施したほか、各種災害への対応力向上に向け、職種ごとのスキルアップ研修や、災害発生時の保健医療活動に関する総合調整を行う人材育成に向けた災害医療コーディネート研修を実施した。

＜県独自のDMAT隊員養成研修＞ 1回開催、受講者17名
＜スキルアップ研修＞ 3回開催、受講者97名
＜災害医療コーディネート研修＞ 1回開催、受講者24名

・県立看護大学において、災害時に幅広く活躍できる看護師の育成に向けた寄附講座「災害実践看護学」を設置した。

・奥能登公立4病院機能強化検討会での議論や、2市2町の首長との合意等を踏まえ、奥能登の医療提供体制の「大きな方向性」を決定した。

＜「大きな方向性」の主な内容＞

- ①新病院に救急機能・入院機能を集約化
- ②既存の4病院はサテライト医療機関として残し、地域住民の日常的な医療へのアクセスを確保
- ③県・4市町で一部事務組合を設立し、運営体制を強化
- ④新病院のアクセスの確保
- ⑤スケジュール（目安）としては、基本構想、基本計画、基本設計、実施設計、建設工事から「開設」まで、概ね6～7年間に要する想定



施策	3 全ての県民への必要な医療の提供
令和7年度の取組内容	【在宅医療の充実】 ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護の関係団体からなる在宅医療推進協議会等を設置し、今後の在宅医療の推進に必要な対策の検討を行うとともに、在宅医療と介護の連携の地域リーダー向けの研修会や県民への普及啓発を行った。 ＜在宅医療連携リーダー研修会＞ 7回開催、参加者496名 【感染症対策の推進】 ・新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、次の新興感染症の発生に備えるため、感染症の専門家の参画のもと、平時からの感染症対策の充実を図るとともに、有事に備えた感染症対応人材バンクを設置したほか、感染症の発生動向を把握し、拡大傾向にある感染症について、ホームページやSNSなどを通じた注意喚起や、エイズ、結核など、各感染症の特性に応じた各保健福祉センターにおける相談や検査を実施した。 【自殺対策・ひきこもり対策などこころの健康づくり】 ・こころの健康づくりを推進するため、市町や関係機関と連携し、自殺やひきこもり、依存症などの様々な問題を抱えた人への相談・支援体制の充実を図るほか、うつ病等の患者は身体症状を訴えることも多いことから、内科医等のかかりつけ医と精神科医の連携によるこころの病気の早期発見・早期治療の促進に取り組んだ。 ＜相談実績＞ 17,602件(うち自殺関連:1,020件、ひきこもり関連:1,116件、依存症関連:771件)

施策	3 全ての県民への必要な医療の提供
今後の展開	・本県は、厚生労働省から示された「医師偏在指標」によると「医師多数都道府県」に区分されるものの、地域間や診療科間に医師の偏在が見られることから、その解消に向けた取組を進める。 ・広域避難により奥能登の医療需要は震災前と比較して落ち込んでいるが、避難者が奥能登に戻ってきた際の医療需要に対応できるよう、大学との連携を密にして医師確保に取り組んでいく。 ・能登半島地震の影響により、奥能登公立4病院では退職の意向を示す看護師が相次いだことから、看護師の離職防止を図るとともに、中高生への看護の魅力の普及啓発による裾野の拡大、奥能登公立4病院で看護師として働く意向のある学生への貸与額や就業義務年限を優遇した就学資金貸与制度、未就業看護師への相談対応や事前体験研修などの復職支援、全国からの応援看護師への二拠点生活に伴う金銭的負担や慣れない土地での生活による不安などの軽減策などを活用し、能登地域の医療ニーズの見通し等を踏まえた必要な看護師の確保を図る。 ・能登半島地震において、看護師が感染症対策など多くの役割を果たし、災害時における看護職の重要性が改めて認識されたことから、県立看護大学に開設した寄附講座「災害実践看護学」により、防災に関する幅広い知識を有し、避難所などで適時適切に行動できる看護師の育成に取り組んでいく。 ・「赤ちゃん協議会」での議論を踏まえ、産科医の養成と確保に向け、金沢大学・金沢医科大学・県立中央病院・その他医療機関が連携し、能登北部を含む県下全域で勤務しながら、キャリアアップを行う仕組み（循環型サイクル）の構築を図る。 ・高齢化の進展により「救急医療の需要」が増加しており、今後もこうした傾向が続くと考えられることから、救急医療体制の充実・強化に努める一方で、救急車の適正利用、救急医療機関への適正受診、かかりつけ医を持つことなど、救急医療体制維持に向けた県民に対する意識の普及啓発を進める。 ・令和8年1月に公表した、奥能登の医療提供体制の「大きな方向性」に基づき、関係自治体や医療関係者などの意見を聞きながら、新病院とサテライト医療機関のコンセプトや規模などの概略を定める基本構想の策定を進めるなど、新病院の整備に向けて取り組んでいく。 ・災害復興期の被災者の精神的な問題として、うつ状態やアルコール問題、高齢者のひきこもり、心的外傷後のストレス障害（PTSD）のほか、生活再建プロセスで生じる二次的ストレス等により心身の不調を生じる被災者が増加することが過去の震災でも指摘されていることから、引き続き、相談・支援体制の充実などの取組を推進する。

施策	4 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・いしかわ支え合い駐車場登録駐車区画数	1,700区画	1,306区画	1,429区画	B	市町や民間施設を中心に区画数は増加しており、引き続き、施設に対して働きかけを行っていく
	・バリアフリーアドバイザーの派遣件数	1,200件 (累計)	759件 (累計)	927件 (累計)	B	R7年度の派遣件数は56件と、年間目標の45件を上回った
	・ヘルプマークの配布個数	17,000個 (R5～R14年度 の累計)	1,686個 (R4年度)	7,687個 (R5～R7年度 の累計)	B	県や市町の広報掲載をはじめ、広く県民に周知を図ったところ、R5年度からの累計は約7,700個となり、概ね計画どおりである
	・日本語教室の年間参加者数	1,400人	895人	1,057人	B	地域の日本語教室の参加者数が増加するとともに、オンライン日本語教室も対面での受講が難しい学習者の受け皿として活用され、全体の参加者数は前年とほぼ同水準で推移した
	・国際交流に係る登録ボランティア数【再掲】	1,000人	637人	585人	D	新型コロナウイルス感染症の影響で海外との往来を伴う交流が縮小し、活動意欲が低下した高齢世帯の退会等でホームステイホストファミリー数が大幅に減少したことにより、実績値(R4年度)を下回った
令和7 年度の 取組内 容	【差別や偏見のない心豊かな社会づくりの推進】 ・学校・企業への講師の派遣や人権啓発フェスティバルの開催等により、人権教育・啓発を推進した。 <人権啓発フェスティバル石川2025> 参加者：約500名					



人権啓発フェスティバルの様子

施策

4 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり

令和7
年度の
取組内
容

【障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域づくりの推進】

・障害者差別・虐待の解消に向け、関係団体で構成する地域協議会において、障害者差別等に関する事例共有や意見交換を行うとともに、障害福祉サービス事業所等の従業者や市町担当職員を対象とした虐待対応研修の開催、市町からの要請に応じた弁護士及び福祉職員からなる虐待対応専門職チームの派遣などを実施した。

＜虐待防止・権利擁護研修＞ 参加者178名 ＜虐待対応初任者研修＞ 参加者13名 ＜虐待対応現任者標準研修＞ 参加者9名
＜虐待対応フォローアップ研修＞ 参加者19名 ＜専門職チーム派遣＞ 7件（高齢者4件、障害者3件）

・障害保健福祉課内に、専任の相談員が障害者差別・虐待に関する相談を受け付ける「石川県障害者権利擁護サポートデスク」を設置するとともに、相談支援従事者に対して援助技術の習得及び資質の向上を目的とする研修を実施した。

＜サポートデスク通報・相談件数＞ 89件 ＜初任者研修＞ 参加者42名 ＜現任研修＞ 参加者34名

・障害のある人の就労機会の拡大に向け、収穫期等の繁忙期に人手不足となる農業法人等から農作業を受託する農福連携や、高齢者施設からシーツ交換等の軽作業を受託する福福連携に取り組むとともに、障害者優先調達推進法に基づき、障害者就労施設の受注拡大に取り組んだ。

＜農福連携マッチング件数＞ 累計154件（H29～R7延べ件数）
＜福福連携マッチング件数＞ 累計 16件（H30～R7延べ件数）

・障害のある人の自己表現による社会参加を支援するため、障害者施設における文化芸術活動の取組を支援したほか、県民が障害者芸術に接する機会の拡大を図るため、障害のある方のアート作品を企業などに有償で貸し出す「アートレンタルいしかわ」を開始した。

＜アートレンタルいしかわ＞ 42団体146作品(企業・県庁等)

・障害のある人に文化芸術活動の発表機会を提供するとともに、障害に対する理解促進につなげるため、県内の障害がある方の作品などを展示する「きらめく！アート展（いしかわ障害者アート展）」を開催した。

ART RENTAL ISHIKAWA

アートレンタルいしかわ



きらめく！アート展

施策	4 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり
令和7年度の取組内容	【外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりの推進】 ・県国際交流協会において、開催場所や時間の制約により市町の日本語教室に参加できない外国人住民を対象としたオンライン日本語教室を開催したほか、日本語教育人材の資質向上研修や、市町の日本語教室に運営方法等の助言を行う専門家の派遣や財政支援などを実施した。 ＜オンライン日本語教室＞ 93名受講 ＜日本語教育人材の資質向上研修（テーマ別研修会）＞ 106名受講 ・県国際交流協会の登録ボランティアの増加に向け、協会ホームページやSNS、多文化共生フェスタ等を通じて県民や留学生への周知広報に取り組むとともに、ホストファミリーの確保に向け、各種イベントへの出展やフリーペーパー等への広告掲載など積極的な広報を実施した。 ・日本における災害に関する知識が十分でない外国人への情報提供を強化するため、「外国人のための防災ガイドブック」を改定したほか、災害発生時に、外国人に寄り添い、地域との橋渡し役となるサポーターを育成する研修を実施した。 【新たな社会福祉会館の整備】 ・入居団体等の意見を踏まえ、建物の構造、間取り、外観などの基本設計を取りまとめた。
今後の展開	・障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域づくりの推進については、障害のある人の権利擁護や差別解消に向けた取組に加え、自立と社会参加を促進するため、引き続き、障害者芸術や就労機会の拡大などの取組を進める。 ・農福連携を推進するために、農福連携の基礎と導入に関するセミナーの実施や、農福連携技術支援者の派遣によるマッチング後の定着支援を図る。 ・外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりに向けて、多文化共生に対する意識醸成のためのイベント等の開催や、外国人住民数の増加に対応した相談窓口の体制強化に取り組む。また、防災ガイドブックを活用した防災講座の開催等、外国人住民の防災対策強化を行う。 ・新たな社会福祉会館については、令和11年度の開館を目指し、実施設計等の取り組みを進める。



外国人のための防災ガイドブック

施策	5 男女が共に活躍できる社会の実現					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・管理的職業従事者に占める女性の割合	25% (R12年)	14.3% (R2年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の国勢調査で公表される （直近調査はR7だが、結果未公表）
	・県の審議会委員の女性比率	50%	43.6%	43.8%	B	女性委員の積極的な登用に取り組んだ結果、近年横ばい傾向にあり、 R4年度から0.2ポイント増加となった
	・一般事業主行動計画策定対象企業の 策定率（従業員21人以上）【再掲】	100% ※対象企業	62.6%	77.0%	B	R8.4から従業員21人以上の企業における計画策定が義務化されることが 周知されたことなどにより、増加傾向にある
	・育児休業取得率（男性）【再掲】	85% (R12年度)	14.3%	47.1%	B	制度の周知が進んだことなどにより、増加傾向にある
令和7 年度の 取組内容	【あらゆる分野における女性の活躍推進】 ・女性の活躍推進のため、企業経営者等を対象に講座を開催するなど、企業における、誰もが働きやすく多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりや女性管理職登用の後押しに取り組んだ。 ＜いしかわ女性輝くダイバーシティ企業塾＞ 修了企業16社（17社参加受付） 【安全・安心な暮らしの実現】 ・11月の「いしかわパープルリボンキャンペーン」期間を中心に、街頭キャンペーンやシンポジウムの開催など、女性等に対する暴力の根絶に向けた意識啓発に取り組んだ。  企業経営者等向け講座の様子 【男女共同参画社会の実現に向けた意識改革と体制の充実】 ・家庭における男女共同参画を推進するため、男性が家事育児を実践する動画等の発信、家事シェアフォトコンテストの開催、スーパー等と連携した啓発イベントの実施を通して男性の家事・育児等への参画促進に取り組んだ。 ＜動画の発信の実績（R5～）＞ ・県職員男性の家事育児実践動画シリーズ8本 など ・総再生等回数 約489千回（R8.3時点）					
今後の展開	・今後も少子高齢化などによる人口減少が懸念される中、誰もが働きやすく、多様な人材が活躍できる職場環境が整備され、企業が成長していけるよう、引き続き、女性の人材育成・登用への支援や企業への意識啓発を進める。 ・意思決定過程への女性の参画を進めるには、女性に偏っている家事や育児等の負担軽減が不可欠であるため、男性の家事育児参画の取組などを継続的に推進する。					

80



企業経営者等向け講座の様子

安全・安心かつ持続可能な地域づくり

〈主要目標〉

●防災士数

目標値
(R14年度)

12,000人以上

実績値
(R4年度)

9,125 人

実績値
(R7年度)

12,127 人

達成
状況

A:達成

●交通事故年間死者数

目標値
(R14年度)

減少

実績値
(R4年度)22 人
(R4年)実績値
(R7年度)32 人
(R7年)達成
状況

D:後退

●温室効果ガス排出量の削減率

目標値
(R14年度)▲50 %
(R12、2030年度)
排出量実質ゼロ
(2050年)実績値
(R4年度)▲29.4 %
(R2年度)実績値
(R7年度)▲30.2 %
(R5年度)達成
状況

C:横ばい

〈令和7年度の施策の実施内容〉

・市町と連携した防災士育成講座や、大学の協力で若い世代の防災士を育成する講座（防災学入門）を実施するなど、能登半島地震の経験も踏まえ、防災士の育成やスキルアップを推進した。

＜防災士育成講座＞

・県内各地で7回実施（受講者：978名）

＜防災学入門＞

・金沢大学で1回（計4日間）実施（受講者：81名）

〈令和7年度の施策の実施内容〉

・気候変動の影響等を踏まえた流域治水の取組の推進など、防災・減災対策の充実強化や、インフラの老朽化対策など、県民生活の安全・安心の確保に向けた対策を進めたほか、道路の舗装補修や通学路の安全対策など、きめ細かな社会資本整備を促進することで、安心して快適に暮らせるまちづくりを進めた。

＜主な流域治水の取組＞ 河川改修（17河川）、河川の堆積土砂除去（55河川）、砂防関係施設の整備（59箇所）

＜公共土木施設の長寿命化対策＞ 橋梁62橋、トンネル18施設、水門・堰2施設 ほか

・交通ルールの遵守と「思いやり・譲り合い」の精神を基本とした交通安全思想の普及を図るため、教育を受ける者の年齢や、通行の態様に応じた参加・体験・実践型の交通安全教育を推進した。

＜交通安全教育実施数＞ 100,651人（R6）→112,590人（R7）



シミュレータを活用した交通安全教育

・令和5年4月改正道路交通法の施行により、自転車の乗車用ヘルメットの着用が努力義務となったことを踏まえ、着用を呼び掛ける街頭キャンペーンを実施するとともに、関係団体と協力し、能登地区の4高校にヘルメットを配布した。

＜R7全国の自転車ヘルメット着用率調査＞ 24.5%（全国13位・全国平均21.2%）



高校への自転車乗車用ヘルメットの配布

・交通事故分析に基づく交通指導取締りを推進し、県民からの取締要望が多く、悪質性・危険性が高い飲酒運転、無免許運転等の違反に重点を置いた取締りを推進した。

＜飲酒運転等取締件数＞ 飲酒運転 : 358件（R6）→634件（R7）

無免許運転 : 203件（R6）→226件（R7）

・温室効果ガス排出削減に向け、ZEHの新築等や、電気自動車等の購入支援のほか、住宅への太陽光発電設備等の設置に対する補助を実施した。

＜住まいの省エネ促進事業費補助金＞ 1,430件

＜電気自動車等購入促進事業費補助金＞ 623台（EV:348件、PHV:275件）

＜住宅向け太陽光発電設備普及促進事業費補助金＞ 232件

安全・安心かつ持続可能な地域づくり

〈令和7年度の施策の実施内容〉

- ・能登地域において、令和8年度のトキ放鳥に向けて、生息環境整備を促進するため、トキの生息環境に配慮した米作りに取り組む農業者に対し、餌場整備や除草作業の省力化等の取組への支援を行った。
- ・加えて、気運醸成を図るため、「いしかわトキの日放鳥決定記念イベント」の開催や、能登地域トキ放鳥PRキャラクター「のとっきー」を制作したほか、トキの観察マナーの周知を図るため、啓発動画を制作した。
- ・こうした取組が評価され、令和8年5月31日の羽咋市での本州初のトキ放鳥が決定したほか、令和8年秋の能登地域での2回目の放鳥の実施も決定した。

・ツキノワグマによる人身被害防止のため、リーフレットやクマ出没分析マップを活用し、県民への注意喚起を図るとともに、昨年9月から導入された緊急銃猟制度の円滑な実施のため、実施手順や関係者の役割を確認する訓練の実施のほか、捕獲隊員への猟銃射撃研修の拡充などにより、対策を強化した。



トキ放鳥PRキャラクター「のとっきー」

施策	1 災害に負けない強靱な県土づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・浸水被害からの安全が確保された家屋数の割合	82%	55%	66%	B	河川改修の促進により、浸水被害からの安全が確保された家屋数が約200戸増となり、概ね計画どおりである
	・土砂災害からの安全が確保された家屋数の割合	48%	41%	42%	B	土砂災害対策工事を進めているものの、能登半島地震・奥能登豪雨の影響により、一部の工事において進捗が停滞している
	・災害時ネットワーク確保率	100%	89%	91%	B	緊急輸送道路の橋梁耐震化や落石対策が順調に進んでおり、概ね計画どおりである
	・県水送水管（2系統化）の耐震化率	100% (R12年度)	56%	67%	B	R7年度は約6kmの送水管工事が完成し、計画延長約130kmのうち約87kmが完了するなど、概ね計画どおりである
	・住宅の耐震化率	95%以上 (R10年度)	82% (H30年度)	86% (R5年度)	B	総務省の住宅・土地統計調査結果（5年ごと）をもとに住宅の耐震化率を推計、耐震化率は前回調査（H30）より4ポイント上昇した
	・消防団員数	増加	5,128人 (R5年度)	4,969人 (R8年度)	C	消防団員が全国的に減少する中、市町などと連携した消防団活動への理解促進を進め、概ね横ばいで推移した
	・女性防災士	3,000人以上	2,523人	3,759人	A	市町との連携や大学の協力により防災士の育成講座を実施し、516人増となった
	・個別避難計画の作成割合	100%	10.1%	16.3%	B	市町による個別避難計画の作成支援により、作成割合が上昇した

施策

1 災害に負けない強靱な県土づくり

令和7 年度の 取組内 容

【防災・減災対策の充実強化】

・防災・減災対策を充実強化するため、気候変動の影響等を踏まえた流域治水の取組を推進したほか、緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強や法面の落石対策等、災害時における交通機能の確保に取り組んだ。

＜主な流域治水の取組＞ 河川改修（17河川）、河川の堆積土砂除去（55河川）、砂防関係施設の整備（59箇所）

＜緊急輸送道道路上の対策＞ 橋梁の耐震補強（6橋）、道路法面の落石対策（7箇所）

・記録的な集中豪雨により甚大な被害が発生した梯川水系、河北郡市および奥能登地区において、治水機能の強化を図るため、復旧工事と一体となった改良工事に取り組んだ。

＜改良復旧の取組＞ 11河川

・住民の迅速かつ確実な避難につなげるため、能登半島地震による地形変動を踏まえた洪水浸水想定区域の見直しに取り組んだ。

＜洪水浸水想定区域の見直し＞ 顕著な地形変動が生じた能登外浦の16河川について、見直し結果を公表

・集中豪雨等の自然災害に備えるため、砂防・治山関係施設や森林の整備、ため池の改修、農業水利施設の整備等に取り組んだ。

＜治山関係施設の整備＞ 34箇所 ＜ため池の改修＞ 43箇所 ＜農業水利施設の整備＞ 30箇所

【災害に強いまちづくり】

・能登半島地震による被害を踏まえ、住宅の耐震改修の補助制度を拡充し、住宅の耐震化を促進したほか、県水送水管の耐震化（2系統化）を推進した。

＜住宅耐震化補助制度の利用実績＞ 364件（耐震診断） 230件（耐震改修）

＜県水送水管の耐震化＞ 約6kmの送水管工事が完成

・いしかわ森林環境税等を活用し、豪雨による山地災害を防ぐための放置竹林の除去や、野生獣の出没を抑制するための里山林における緩衝地帯整備、倒木被害の未然防止に向けた事前伐採など森林整備を推進した。

＜放置竹林の除去＞ 92ha ＜緩衝地帯整備＞ 13地区 ＜市町による森林整備＞ 132ha



橋梁耐震化（巻立て補強）
（森下川橋）

施策	1 災害に負けない強靱な県土づくり
令和7年度の取組内容	【災害対応力の基盤強化と自助・共助による地域防災力の向上】 ・個別避難計画が未作成の3市町を中心に、作成が進んでいない市町へのヒアリングや、国から派遣されたアドバイザーの知見の共有など、作成促進に向けた伴走支援を行うとともに、被災市町においてはNPO法人と連携し、仮設住宅入居者を対象とした個別避難計画の作成支援を実施することで、作成率の向上を図った。 ・消防団員の確保対策として、市町や消防本部と連携した消防団入団促進一斉広報キャンペーンを実施しているほか、将来の担い手となる世代への広報活動として、小学生を対象とした子ども消防学校の開催や、大学の学園祭などでの学生への広報活動などに継続的に取り組んだ。 ・消防職員、消防団員ともに人材の確保が喫緊の課題となっている中、有識者を交えた検討会を常備消防と消防団ごとに新たに設置し、消防団の検討会では、全ての消防団員を対象とした意識調査の実施や、これを踏まえた新入団員の確保策、現団員の負担軽減策、消防団活動に対する雇用主である企業の理解促進策などについて検討していくこととした。 ・市町と連携し、自主防災組織や企業に所属する方の防災士資格取得の呼びかけを行った。
今後の展開	（防災・減災対策の充実強化） ・能登半島地震や奥能登豪雨により被災した公共土木施設の早期復旧に取り組むとともに、今後の自然災害から、県民の生命・財産を守るため、河川改修や砂防施設の整備、橋梁の耐震化等を計画的に実施する。 ・引き続き、集中豪雨等の自然災害に備えるため、砂防・治山関係施設の整備に取り組んでいく。 ・従来よりも高精度な地形図を用いて、これまで把握できなかった土砂災害のおそれがある箇所に対して、土砂災害警戒区域等の指定拡大を行う。

施策	1 災害に負けない強靱な県土づくり
今後の展開	(災害に強いまちづくり) ・住宅耐震化の必要性について県民へ普及啓発し、住宅の耐震化を加速させる。 ・引き続き、安全・安心で災害に強いまちづくりを進めるため、いしかわ森林環境税等を活用した放置竹林の除去や、里山林における緩衝地帯整備、事前伐採などの森林整備を推進していく。 (災害対応力の基盤強化と自助・共助による地域防災力の向上) ・引き続き、防災士の育成に取り組むとともに、防災士を対象としたスキルアップ研修の開催等を通じて、防災士の質の向上に取り組み、地域防災力のさらなる向上を図る。 ・消防団の確保について、能登半島地震等の影響がある中で、市町や関係団体と連携した広報活動等により、消防団への理解の促進や担い手の確保を図っていく。 ・このほか、消防職員・消防団員の確保など、消防を取り巻く環境が厳しい状況にある中、将来にわたる県全体の消防力の維持・強化のため、引き続き検討会において、新入団員の確保や団員の負担軽減、消防団活動に従業員を派遣する企業の理解促進などについて、具体的な方策を検討する。 ・個別避難計画について、県内外の事例の紹介や伴走支援を実施し、計画の作成促進と質の向上を図る。

施策	2 安心して快適に暮らせる地域づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・道路施設の健全化率	100%	91% (R5年度)	93%	B	道路施設の長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修を行っており、概ね計画どおりである
	・地域鉄道・乗合バス利用者数【再掲】	5,480万人	3,611万人 (R2年度)	4,545万人 (R5年度)	B	コロナ禍による利用者減少から回復傾向にあり、R5年度の利用者は4,545万人となった（R4:4,504万人） 鉄道利用者数：18,272千人、乗合バス利用者数：27,182千人 ※鉄道利用者数はJR七尾線を除く計4路線を計上
	・I Rいしかわ鉄道の普通列車の運行本数【再掲】	197本	197本	217本	A	R6.3のI Rいしかわ鉄道の全線開業に合わせ、9本増便 R7.3のダイヤ改正において、快速を含む7本増便 R8.3のダイヤ改正において、快速を含む4本増便
	・のと鉄道の運行本数【再掲】	34本	34本	34本	A	R6.4.6全線運行再開（4/6～7/19能登中島～穴水間の徐行運転により28本→7/20～34本に回復）
	・のと鉄道の観光目的利用者数【再掲】	70,000人	31,323人	26,080人	D	能登半島地震での被災に伴う観光需要の減退により、団体客の利用が震災前の水準まで戻っていないが、震災語り部観光列車の運行等により、昨年度より増加した（前年度比：+20,135人）
	・刑法犯認知件数	減少	3,842件	5,376件	D	新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和、能登半島地震による人流変化、特殊詐欺の増加等により、R4年から1,534件の増加となった
	・交通事故年間重傷者数	減少	243人	282人	D	交通事故の重傷者数の減少に向け、交通安全教育、交通指導取締り等に取り組んだが、R4年から39人増加となった
	・食中毒事件数（金沢市除く）	減少 (R5～R14年度の平均)	7.2件 (H25～R4年度の平均)	8.1件 (H28～R7年度の平均)	D	過去のアニサキスによる食中毒事例の影響により、10年平均実績は微増となっている一方で、R7年度のアニサキスによる食中毒の発生件数は1件（全体の発生件数は8件）であり、R6年度の発生件数7件（全体の発生件数は13件）に比べ、減少している

施策

2 安心して快適に暮らせる地域づくり

令和7
年度の
取組内
容

【持続可能なインフラ基盤の確保】

・道路施設や河川管理施設等の長寿命化対策を推進したほか、デジタル技術活用による工事の効率化に取り組んだ。

＜公共土木施設の長寿命化対策＞

- ・道路施設の補修：橋梁62橋、トンネル18施設ほか
- ・河川管理施設の補修：水門・堰2施設

＜デジタル技術の活用事例＞

- ・ICT建設機械を用いた工事件数 80件
- ・ネットワークカメラを活用した現場管理の実施 24件

【快適に暮らせるまちづくり】

・冬期の安全で円滑な交通を確保するため、GPSを活用した除雪管理システムを導入し、除雪作業の効率化を図るとともに、除雪作業の状況をwebで公開することで、県民サービスの向上を図った。

【県民総ぐるみによる交通安全活動の推進】

・幼児や、交通事故死者の半数以上を占める高齢者を対象とした交通安全教室の開催に加え、高齢の運転者による事故防止のため、安全運転サポート車（サポカー）の乗車体験などを行う、高齢者及びその家族向けの「ファミリー&シニアドライバーズ体験会」を実施した。

＜体験会の実績＞ファミリー&シニアドライバーズ体験会 10回、2,396人参加

・交通安全意識の醸成のため、各種シミュレータを活用した交通安全教育を実施したほか、県内の高校生を対象とした「高校生交通安全フォーラム」をオンライン開催し、自転車乗車用ヘルメットの着用等自転車の安全利用について学生が主体となる討論を行った。

＜R7 高校生交通安全フォーラム 県内高校38校70名が参加＞

・きめ細かな運転者施策によって安全運転を確保するため、各年齢層の運転特性に応じた教育を実施し、特に高齢運転者に対しては実車を用いた個別指導を行うとともに、運転に不安を感じる方には「高齢運転者免許サポートダイヤル（四つ葉ダイヤル）」等で運転適性相談を実施した。



塗装塗替（（主）金沢美川小松線（白山市美川湊町））

施策	2 安心して快適に暮らせる地域づくり
令和7年度 の取組内 容	【県民総ぐるみによる交通安全活動の推進】 ・ヘルメットの着用推進や自転車保険の加入義務化のPRキャンペーンの実施など、自転車の交通事故抑止対策を推進するとともに、飲食店や事業者を対象とした「飲酒運転根絶宣言登録制度」を周知するなど、飲酒運転の根絶に向けた取組を推進した。 ＜自転車キャンペーン＞ ・高校生を対象としたスタントマンの実演による自転車教室の開催 参加者120人 ・商業施設等でのブース出展（いしかわ動物園、アルプラザ鹿島、イオン金沢） ・サイクルマナーアップ強化月間（5月）における街頭啓発活動（金沢駅、県立大学） ＜飲酒運転根絶宣言登録店・事業所＞ 1,085店・事業所(R8.3月末時点) ・交通環境の整備として、851か所の交通規制の見直しを行い、交通実態の変化に即した交通規制を推進した。 ・歩行者の安全通行の確保として、視覚障害者用付加装置 2 か所を設置した。 【犯罪のないまちづくりの推進】 ・各種広報媒体を活用するとともに、関係機関・団体や防犯ボランティアと連携・協働した各種取組により、県民の犯罪被害防止意識の向上を図った。 ・学校や教育委員会と連携して、小・中学生を対象とした対話型非行防止教室「ピュアキッズスクール」を実施したほか、高校生を対象に、SNSで実行犯を募集する手口による強盗や特殊詐欺等、アルバイト感覚で重大な犯罪に加担させられた事例を用いて非行防止教室を実施するなどし、少年の規範意識の向上、非行防止を図った。 ・深刻化するサイバー空間の脅威に的確に対処するため、官民連携による各種対策として、サイバー防犯ボランティアと連携して広報啓発動画を作成・配信するなど、インターネットリテラシーの水準を向上させる取組を推進したほか、高度で専門的な知識及び技術を有するサイバー人材の育成を図るとともに、サイバー事案に対処するための捜査支援体制等を充実させるなど、対処能力の向上を図った。 ・犯罪被害者等に対するきめ細やかな相談体制の充実を図るため、「犯罪被害者等支援コーディネーター」を県庁内に設置し、各種支援にワンストップでつなぐ支援体制を構築した。

安全・安心かつ持続可能な地域づくり

施策	2 安心して快適に暮らせる地域づくり
令和7年度の取組内容	【消費者の相談支援】 ・県消費生活支援センターにおいて相談苦情処理を行ったほか、市町の消費生活相談員の資質向上研修を実施するなど、消費者施策の推進に取り組んだ。 ＜県消費生活支援センター及び市町消費生活相談窓口における相談件数＞ 8,952件 【食の安全・安心の確保】 ・食中毒の発生予防を含め、食品営業施設の衛生意識の向上を図るため、HACCPに沿った衛生管理の実施状況を確認し必要な指導助言を行う監視指導に取り組んだほか、食の安全・安心に関する正しい情報を伝える広報誌の配布や講演会・意見交換会の開催に取り組んだ。 ＜監視件数＞ 6,726件 ＜食品の添加物や細菌検査等＞ 979件 ＜食品衛生責任者研修会(25回※県所管)＞ 参加者5,655名 ・食品等の表示が適正に行われるよう監視指導をするとともに、表示制度に関する研修会を開催し知識の普及啓発を推進した。 ＜監視指導実績＞ 2,732施設 ＜各種食品表示研修会＞ 36回開催、参加者延べ6,676名

安全・安心かつ持続可能な地域づくり

施策	2 安心して快適に暮らせる地域づくり
今後の展開	(持続可能なインフラ基盤の確保) ・安心して快適に暮らせる地域づくりの実現に向けて、引き続き公共土木施設の長寿命化対策やデジタル技術の活用に取り組む。 (快適に暮らせるまちづくり) ・地域公共交通は人口減少・少子高齢化に加え、利用者が減少している中、能登半島地震や燃料費高騰、運転士不足等により厳しい状況が見込まれる。 ・北陸鉄道及びのと鉄道においては、令和7年度より鉄道事業再構築事業に認定を受け、利便性の向上や利用促進等についてより一層取り組んでいく。 ・引き続き、除雪作業の効率化・見える化に取り組み、県民サービスの向上に努める。 (犯罪のないまちづくりの推進) ・刑法犯認知件数は、昨年に比べ若干減少するもほぼ横ばいの状況であることから、更なる犯罪抑止対策が必要であり、特に、被害が急増している特殊詐欺被害については、引き続き対策を推進する。 (県民総ぐるみによる交通安全活動の推進) ・令和8年5月末時点での重傷者数は、103人(前年比+7人、増減率+7.3%)と増加傾向にあることから、引き続き広く県民に交通安全思想の普及・浸透を図るほか、交通事故の重傷化リスクの高い歩行者の安全対策の推進や、自転車乗車用ヘルメット着用率の向上を進める。 (消費者の相談支援) ・今後も多様化・複雑化する消費者トラブルに対し、更なる相談体制の強化や消費者教育の充実を図る。 (食の安全・安心の確保) ・食品衛生責任者研修会や食品営業施設に対する監視指導等のなかで、事業者の食の安全に係る自主的な管理水準の向上や食中毒予防の啓発について、継続的に取組を推進する。 ・令和7年度は、県所管地域で発生したアニサキスによる食中毒件数が1件と大きく減少したものの、それ以前は増加傾向にあったことから、引き続き食品等の事業者に対して啓発活動に取り組む。

施策	3 持続可能な循環型社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・温室効果ガス排出量の削減率 （家庭部門）	▲66% (R12、2030年度)	▲31.7% (R2年度)	▲34.4% (R5年度)	B	R2年度から削減率は2.7ポイント増となり、概ね順調に推移している
	・温室効果ガスの排出量の削減率 （産業部門）【再掲】	▲38% (R12、2030年度)	▲12.2% (R2年度)	▲6.8% (R5年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により、エネルギー消費量が増加したため削減率が低下した
	・温室効果ガスの排出量の削減率 （業務部門）【再掲】	▲51% (R12、2030年度)	▲37.8% (R2年度)	▲38.6% (R5年度)	B	事業者による省エネ設備導入の推進によりR2年度から削減率は0.8ポイント増となり、概ね順調に推移している
	・温室効果ガス排出量の削減率 （運輸部門）	▲35% (R12、2030年度)	▲19.6% (R2年度)	▲15.8% (R5年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により輸送量が増加したことから、エネルギー消費量が増加したため、削減率が低下した
	・家庭版環境ISO認定数	180,000家庭 (R12、2030年度)	101,838家庭	143,930家庭	B	R4年度から42,092家庭の増となり、目標達成に向け順調に推移している
	・事業者版環境ISO、工場・施設版環境 ISO登録数	1,800事業所 (R12、2030年度)	930事業所	1,077事業所	B	R4年度から147事業所の増となり、目標達成に向け順調に推移している
	・新築住宅に占めるZEHの割合 (Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む)	50% (R12、2030年度)	18.7% (R3年度)	51.5% (R6年度)	A	住まいの省エネ促進事業費補助金等により、割合は大幅に増加し、目標を達成した
	・乗用車における環境配慮型自動車 が占める割合（EV、PHV、FCV、HV）	40% (R12、2030年度)	17% (R3年度)	21.8% (R6年度)	B	R6年度は、R3年度から4.8ポイント増となり、概ね順調に推移している

施策	3 持続可能な循環型社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・再生可能エネルギーによる発電電力量	46億kWh (R12、2030年度)	25.6億kWh (R3年度)	27.2億kWh (R6年度)	B	R6年度は、R3年度から1.6億kWh増となり、概ね順調に推移している
	・1人1日当たりのごみ排出量	880g/人日以下	904g/人日 (R3年度)	890g/人日 (R6年度)	B	R6年度は、R3年度から1人1日当たり14gの減となり、概ね順調に推移している
	・一般廃棄物の最終処分量	4.0万トン以下	4.2万トン (R3年度)	4.8万トン (R6年度)	D	近年の災害等の影響で発生した災害廃棄物のうち、ごみ処理施設に持ち込まれたものが増加したため、基準値よりも増加した
	・公共用水域の環境基準達成率	92%以上	90%	90%	C	工場や事業所等の排水基準の遵守状況を継続的に監視するなど、水環境の保全に努めており、近年はほぼ横ばいで推移している
令和7年度の取組内容	【2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けたあらゆる主体による実践】 ・温室効果ガス排出削減に向け、ZEH等の新築や、電気自動車等の購入支援のほか、住宅への太陽光発電設備等の設置に対する補助を実施した。 <住まいの省エネ促進事業費補助金> 1,430件 <電気自動車等購入促進事業費補助金> 623台（EV348件、PHV275件） <住宅向け太陽光発電設備普及促進事業費補助金> 232件 ・「脱炭素総合サポート窓口」において、環境カウンセラー等の専門家が、脱炭素経営に取り組みたい企業に対し、ソフト面、ハード面から助言するとともに、取組の段階などに応じたセミナーを開催した。【再掲】 <脱炭素総合サポート窓口の相談実績> 255件 ・県有林での間伐等による二酸化炭素吸収量を評価し、「石川県県有林」J-クレジットとして販売するとともに、県内企業等へ取組を広く周知するため、J-クレジットに関する普及啓発を行った。【再掲】 <県有林でのJ-クレジットの発行量> 7,494t-CO2					

施策	3 持続可能な循環型社会づくり
令和7年度の取組内容	【再生可能エネルギーのさらなる導入拡大】 ・県内企業の再生可能エネルギー導入に向けた意欲を醸成するため、導入セミナー・相談会を開催した。 ＜導入セミナー・相談会の開催＞ 3回開催、参加者延べ74名 【3Rの推進による循環型社会の形成】 ・「使い捨てプラスチックの削減に関する協定」や石川県エコ・リサイクル認定製品制度などの企業と連携した取組のほか、3Rの推進に向けた企業へのアドバイザー派遣、環境フェア等の展示会への出展やポスター作成等による県民への循環型社会形成への理解促進を通じ、廃棄物の減量化及び最終処分量の減少に努めた。 ＜石川県エコ・リサイクル認定製品認定数＞ 50企業85製品（R8.3.31時点） 【豊かな水資源や良好な環境の将来世代への継承】 ・有機フッ素化合物の一種であるP F O S等について、県下全域の水道水源となっている河川及び地下水の調査を行った。 ＜調査地点＞ 県内120地点（河川30地点、地下水90地点） ※すべての地点で、国の指針値(50 ng/L)を下回った。 ・河川等の公共用水域の環境基準の達成に向け、水質調査を実施するとともに、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場への立入指導を行い、排水基準の遵守状況を継続的に監視するなど、水環境の保全に努めた。 【多様な主体における環境教育・環境学習の推進】 ・いしかわ版環境ISOを通じた自主的な環境保全活動の促進など、学校や地域・家庭・職場などでの環境教育・環境学習を推進した。
今後の展開	・温室効果ガスの排出削減については、全国より排出割合の高い家庭部門や業務部門、運輸部門の排出削減に引き続き取り組むとともに、削減率が全国を下回っている産業部門について取組を強化していく。 ・再生可能エネルギー導入に向けた理解促進、安定した発電量の確保に向けた技術向上等を図る。 ・ごみの排出量は、今後、能登半島地震の影響により一時的な増加が見込まれるものの、長期的には減少傾向にはあり、さらなる低減に向け、県民・事業者への働きかけなどを通じ、理解促進に努める。 （森林分野の J -クレジット） ・引き続き、石川県県有林 J -クレジットの発行・販売とともに、県有林以外での発行が進むよう研修会の開催等により取組の普及を図る。



セミナー・相談会の様子

施策	4 自然と人との共生できる社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	維持	15種 (R1年度)	—	—	「いしかわレッドデータブック」は約10年ごとに見直しを行っているが、現時点では、新たな絶滅種は把握していない
	・自然公園利用者数	660万人以上	291万人 (R3年)	270.3万人 (R6年)	D	順調に増加していたが、R6年は能登半島地震の影響で、能登半島国定公園の利用者が前年度から半減し、全体でもR3年を下回っている
	・若手狩猟者（50代以下）の割合	50%以上	47%	51%	A	新規狩猟者の確保に向けたイベントの開催などにより、若手狩猟者の割合は増加している
	・犬・猫の殺処分数	維持	0頭	1頭	D	重篤な病気により回復の見込みがない個体について、苦痛の長期化を避けるため、やむを得ず安楽死の措置として1件の殺処分を行った
令和7年度の取組内容	【持続可能な自然環境の構築】 ・能登地域において、令和8年度のトキ放鳥に向けて、生息環境整備を促進するため、トキの生息環境に配慮した米作りに取り組む農業者に対して、餌場整備や除草作業の省力化等の取組への支援を行った。 ・加えて、放鳥に向けた気運醸成を図るため、「いしかわトキの日放鳥決定記念イベント」の開催や、能登地域トキ放鳥PRキャラクター「のとっきー」を制作したほか、トキの観察マナーの周知を図るため、啓発動画を制作した。 ・こうした取組が評価され、令和8年5月31日の羽咋市での本州初のトキ放鳥が決定したほか、令和8年秋の能登地域で2回目の放鳥の実施も決定した。 ・能登地域の4市5町に設置した「トキ放鳥推進モデル地区」において、化学肥料・農薬の5割削減や江・水田魚道の設置等による餌場づくりなど、生息環境に配慮した米作りを推進した。【再掲】 ＜トキ放鳥推進モデル地区＞ 取組地区:9地区 取組面積:52ha					

施策	4 自然と人とが共生できる社会づくり
令和7年度の取組内容	【県民理解と利用促進を通じた自然公園の保護と利用の好循環の形成】 ・白山の魅力向上等のため、白山の自然や登山、白山ろくの観光などに関する情報を一元的に発信するポータルサイトを開設したほか、白山の各登山道について、「体力度」と「技術的難易度」の観点から評価した難易度マップを制作した。また、登山道の危険箇所の改修や宿泊施設の修繕などを実施した。 ・能登の豊かな自然や風土に触れながら歩くことができる自然歩道「のとSDGsトレイル（仮称）」の創設に向けて、国の支援を受けながら、先行事例の調査や課題の整理、市町や民間団体など関係者を交えた勉強会などを行った。 【種の保存と適切な野生鳥獣の保護管理】 ・ツキノワグマによる人身被害防止のため、リーフレットやクマ出没分析マップを活用し、県民への注意喚起を図るとともに、昨年9月から導入された緊急銃猟制度の円滑な実施のため、実施手順や関係者の役割を確認する訓練の実施のほか、捕獲隊員への猟銃射撃研修の拡充などにより、対策を強化した。 ・新規狩猟者の確保・定着を図るため、先輩狩猟者との交流イベント「いしかわビギナーハンターズ」の開催や各種イベントへのブース出展等によるPR活動を実施した。 ＜いしかわビギナーハンターズの開催＞ 4回開催、参加者延べ59名 【人と動物が共生することができる社会の実現】 ・森林公園内に位置する動物愛護の拠点施設「いしかわ動物愛護センター しっぽのかぞく」（R6.4開所）において、市町、獣医師会、ボランティア団体等の関係者と連携し、譲渡の推進や動物愛護の普及啓発に取り組んだ。 ＜いしかわ動物愛護センター＞ ・来館者数 31,245人 ・ドッグラン利用数 3,069件 ＜譲渡の推進＞ ・収容動物の譲渡 331頭 ＜普及啓発＞ ・犬の飼い方教室 20回 ・子供と犬のふれあい教室 10校（234名参加） ・ボランティア育成講習会 5回 ・小学生動物愛護絵画展 46校から593点応募 ・本県の動物愛護の取組に寄せられる寄附金の受け皿として「いしかわ動物愛護基金」を設置した。



いしかわ動物愛護センター しっぽのかぞく

安全・安心かつ持続可能な地域づくり

施策	4 自然と人が共生できる社会づくり
今後の展開	・能登半島地震からの創造的復興に向け、トキとの共生に向けた生息・社会環境の整備や、トキ放鳥を契機とした地域活性化に向けた取組、能登の豊かな自然や風土に触れ、魅力を体験することができる自然歩道「のとSDGsトレイル（仮称）」の創設など、本県の豊かな自然環境を活かした取組を推進する。 ・クマやイノシシによる人身・農林業被害を防ぐため、将来にわたり捕獲体制等を維持できるよう、若手などの新規狩猟者の確保や定着に向けた取組を継続的に実施する。 ・「いしかわ動物愛護センター しっぽのかぞく」を拠点として、引き続き、市町や獣医師会、ボランティア団体等の関係者と連携した取組を進めるとともに、いしかわ動物愛護基金を活用した普及啓発等を推進する。

デジタル活用の推進

〈主要目標〉

●オンライン化された県条例等を根拠とする手続の利用率

目標値
(R14年度)

90 %

実績値
(R4年度)

31.9 %

実績値
(R7年度)

51.0 %

達成
状況

B:前 進

●県内産業の付加価値率【再掲】

目標値
(R14年度)

22.3 %

実績値
(R4年度)

21.6 %
(R2年度)

実績値
(R7年度)

—

達成
状況

—

〈令和7年度の施策の実施内容〉

・オンラインによる行政手続きを可能にする「石川県電子申請システム」を運用し、県民等が利用しやすい環境を整備するとともに、官民の様々なデータを連携して活用する「石川県広域データ連携基盤」においてフェーズフリーで活用できるサービスの拡大を進めた。

＜オンライン化された県条例等を根拠とする手続きの申請件数＞

35,400件(R4年度) → 58,700件(R7年度)

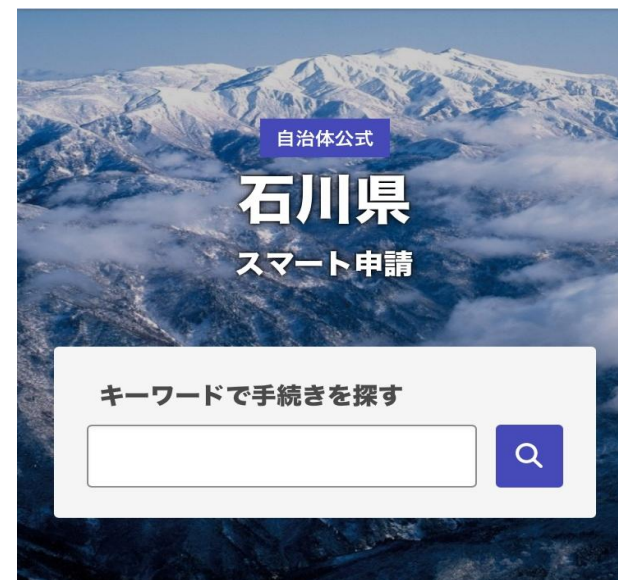
＜県条例等を根拠とする手続きのオンライン化の状況（申請数ベース）＞

98,400件 / 全体の88.8%(R4年度) → 111,700件 / 全体の97.0%(R7年度)

＜石川県広域データ連携基盤を活用したサービス数＞

0件(R4年度) → 10件(R7年度)

・スマートエスイーIoT/AI石川スクールの開催や、デジタル活用ものづくり支援センターでの支援等を通じて、デジタル人材育成や、先進技術の普及促進を図った。【再掲】



デジタル活用の推進

施策	1 デジタル活用の基盤整備					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・石川県広域データ連携基盤を活用したサービス数	10件	0件	10件	A	活用ニーズの把握に努め、防災の観点で、県民がフェーズフリー（平時、有事関係なく）で活用できるサービス拡大を推進した結果、目標値を達成した
	・オープンデータセット数	300件 (累計)	100件 (累計)	241件 (累計)	B	更なる利便性向上のため、統計ランドで管理していたデータの統合を進めており、それに比例しデータ数も着実に増加している
	・優先的にオンライン化を推進すべき国指定の手のオンライン化率（市町を含む）	100%	66.3%	76.0%	B	デジタル庁が定期的に調査を行っているものであり、順調に推移している
	・デジタルを活用した新たな取組を伴う事業数（市町を含む）	1,000事業 (累計)	97事業 (累計)	374事業 (累計)	B	市町において、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用した新規事業ニーズは高く、事業実績も着実に推移している
	・統合型地理情報システム（GIS）の導入状況（市町を含む）	県内全自治体	10自治体	12自治体	B	市町の導入に向け気運醸成を図ったことから微増となった
令和7 年度の 取組内 容	・石川県広域データ連携基盤において、フェーズフリーで活用できるサービスの拡大を進めた。 ＜県公式LINE（いしかわポータル）＞プッシュ型の情報発信、クーポン配信、住民アンケート、オンライン申請手続 ＜データ利活用マップ＞除雪情報の公開（県・金沢市） ＜地域のキャッシュレス推進＞デジタル地域通貨の給付、自治体ポイントの付与 ・オープンデータの拡充に向け、データの活用を創出するための技術イベントを開催した。 ＜ハッカソン＞2回 ・市町のデジタル担当課職員を対象に、行政事務の効率化や地域社会のデジタル化に関する課題・事例を共有するワークショップを開催し、市町におけるデジタル化の加速を支援した。 ＜ワークショップ＞5回					
今後の 展開	・県公式LINE（いしかわポータル）を活用し、県民との接点の増加に努める。 ・「データ利活用マップ」の除雪情報連携を行う市町を拡大する。					

デジタル活用の推進

施策	2 社会全体のD X 推進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・いしかわスポーツマイレージアプリの登録者数【再掲】	50,000人	24,777人	30,653人	B	スポーツイベント等での広報により、登録者数は毎年徐々に増加している
	・鉄道のキャッシュレス普及率【再掲】	100%	40% (R5年度)	80%	B	北陸鉄道全線（石川線・浅野川線）でキャッシュレス決済が導入されたことにより、対応路線は全5路線中4路線となり、普及率は80%に向上した
	・路線バスのキャッシュレス普及率【再掲】	100%	6%	83.7%	B	R5年度からR6年度にかけて金沢・加賀地域にキャッシュレス決済を導入したことにより、R4年度と比較し普及が進んでいる ※R8.3.31時点で334台/399台
	・県の結婚支援事業「あいきゅん」の会員登録者数【再掲】	6,000人	3,286人	5,208人	B	SNS等を活用した利用促進により、順調に推移している
	・県条例等を根拠とする手続のオンライン化率（申請数ベース）	100% (R7年度)	88.8%	97.0%	B	未オンライン化手続の大部分は、国システム構築待ちであり、当該手続を除くと概ね100%となる
令和7年度の取組内容	【産業のD X 推進】 ・いしかわ農業総合支援機構内に設置したスマート農業の導入から定着までを伴走支援するワンストップ窓口「いしかわスマートアグリプラットフォーム」において、実演会や研修会の開催、企業と農家のマッチング支援に取り組んだ。【再掲】 <スマート農業の導入から定着までを伴走支援するワンストップ窓口の設置> 登録会員 198名(R8.3月末) <実演会・研修会> 4回開催、参加者約400名 <企業と農家のマッチング> 21件 【暮らしのD X 推進】 ・県立美術館における、8Kの高精細画像やCGなどの最先端の映像技術を活用したVRシアターを整備した。 <コンテンツ概要>「石川が育んだ漆聖 松田権六の世界」 漆の神様「漆聖」と呼ばれた松田権六の生涯や作品の魅力を紹介する映像コンテンツ ・産科医が不足する能登北部等において、遠隔分娩監視システムの導入支援を行い、母体に緊急の処置が必要となり、医療機関から県立中央病院へ救急搬送される場合、移動中でも胎児の心拍や子宮の収縮状態の計測データを産科医がリアルタイムで確認し、助言を実施した。【再掲】 <利用実績> 58件(R7.4～R8.3)					

デジタル活用の推進

施策	2 社会全体のDX推進
令和7年度の取組内容	【暮らしのDX推進】 ・防災・減災、県土強靱化の取組を推進するため、デジタル技術活用による工事の効率化や土木インフラの維持管理の省力化を進めた。 ＜デジタル技術の活用事例＞ ・ICT建設機械を用いた工事件数 80件 ・ネットワークカメラを活用した現場管理の実施 24件 ・GPSを活用した除雪業務の効率化、見える化 ・LINEを活用した道路の異常通報システム 504件 ・令和7年2月に「石川県電子申請システム」を、職員が使いやすく、また利用者が回答しやすいシステムに変更するとともに、関係部局等に対し助言・指導を実施した。 ・北陸鉄道において、石川線・浅野川線の全駅でクレジットカード等のタッチ決済に対応するための整備を実施した。 ・AIを利用した議事録作成やR P Aによる定型業務の自動化、雑踏警備におけるウェアラブルカメラの試行導入等、警察業務の合理化・高度化を推進した。 ・犯罪立証に必要な電磁的記録を収集するため、解析用資機材（デジタルフォレンジックツール）を用いた分析・解析を推進した。 ・サイバー攻撃の標的となるおそれのある事業者等との情報交換を積極的に推進するとともに、得られた情報及びその他の情報を分析し、分析結果に基づく注意喚起を行った。 ・サイバーパトロールを実施して、児童の性被害につながるSNS上の不適切な書き込みに対し、警察の公式アカウントから注意喚起・警告メッセージを投稿し、被害防止を図った。 ・公式SNSを活用した少年非行防止動画の配信や非行防止教室（ピュアキッズスクール）を開催した。

デジタル活用の推進

施策	2 社会全体のDX推進
今後の展開	(鉄道のキャッシュレス普及率) ・のと鉄道のキャッシュレス化については、費用面での課題が多く、引き続き検討を進めていく。【再掲】 (路線バスのキャッシュレス普及率) ・能登半島地震の影響によりキャッシュレス決済の導入が遅れている能登地域については、復興の状況を踏まえ導入時期を検討する。【再掲】 (県民の生活を支える防災・減災、県土強靱化の推進) ・更なる防災・減災、県土強靱化の推進のため、引き続きデジタル技術の活用に取り組む。 ＜デジタル技術の取組＞ ・視覚ガイダンスシステムを活用し、被災地での安全な除雪作業の支援に取り組む。 ・凍結防止剤散布車に自動散布システムを導入することで、散布装置を操作する助手が不要となり、人員削減による作業員の負担軽減に取り組む。 (産業のDX推進) ・スマート農業を推進するために情報通信基盤やほ場等の環境整備、活用する人材の育成を図る。【再掲】 ・中山間地域の課題が先行して顕在化している奥能登をモデル地域として、中山間地域に対応したスマート農業技術の実証・普及を図る。【再掲】 (サイバー犯罪への対応をはじめとする防犯対策の充実) ・引き続き、先端技術等の活用による警察業務の合理化・高度化を推進する。 ・サイバー空間の脅威については、情報通信技術の発展とともに、インターネット空間を悪用した新たな手口による犯罪が相次いで発生するなど厳しい情勢が続いており、これらの脅威に対処するため、被害防止対策と検挙活動等の各種取組を更に推進していく。 ・国境を越えて敢行されるサイバー事案については、通報・相談等による実態把握や社会変化への適応力を強化するほか、警察庁及びサイバー特別捜査部との連携を視野に入れた国際捜査や、大学、民間企業、関係機関・団体等と連携した被害防止対策を行うなど、サイバー空間の安全確保に向け、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を推進する。 ・児童がスマートフォン等からSNSを利用して性犯罪等の被害に遭うケースが後を絶たず、引き続き、各種取組を推進する。

カーボンニュートラルの推進

〈主要目標〉

●温室効果ガス排出量の削減率【再掲】



〈令和7年度の施策の実施内容〉

・温室効果ガス排出削減に向け、ZEHの新築等や、電気自動車等の購入支援のほか、住宅への太陽光発電設備等の設置に対する補助を実施した。【再掲】

- ＜住まいの省エネ促進事業費補助金＞ 1,430件
- ＜電気自動車等購入促進事業費補助金＞ 623台（EV:348件、PHV:275件）
- ＜住宅向け太陽光発電設備普及促進事業費補助金＞ 232件

・「いしかわゼロカーボンの日（10月10日）」イベントの開催などを通じ、脱炭素型ライフスタイルの定着に向けた気運醸成を図ったほか、「いしかわ版環境ISO」により、家庭や学校、地域、職場等における自主的な環境保全活動の促進と意識啓発を図った。



いしかわゼロカーボンの日ロゴマーク



脱炭素マッチングイベント



省エネ住宅セミナー

カーボンニュートラルの推進

施策	1 幅広い産業分野におけるG X 推進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・温室効果ガスの排出量の削減率 （産業部門）【再掲】	▲38% (R12、2030年度)	▲12.2% (R2年度)	▲6.8% (R5年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により、エネルギー消費量が増加したため、削減率が低下した
	・温室効果ガスの排出量の削減率 （業務部門）【再掲】	▲51% (R12、2030年度)	▲37.8% (R2年度)	▲38.6% (R5年度)	B	事業者による省エネ設備導入の推進によりR2年度から削減率は0.8ポイント増となり、概ね順調に推移している
	・事業者版環境ISO、工場・施設版環境 ISO登録数【再掲】	1,800事業所 (R12、2030年度)	930事業所	1,077事業所	B	R4年度から147事業所の増となり、目標達成に向け順調に推移している
	・環境保全型農業取組面積【再掲】	18,000ha	9,017ha	9,903ha	B	生産対策に加え消費対策にも取り組み、少しずつではあるが増加している
	・1人1日当たりのごみ排出量【再掲】	880g/人日以下	904g/人日 (R3年度)	890g/人日 (R6年度)	B	R6年度は、R3年度から1人1日当たり14gの減となり、概ね順調に推移している
令和7 年度の 取組内 容	・G X 設備の更新・導入支援や、産学官連携による炭素繊維分野における革新的な研究開発、脱炭素に向けた先導的な研究開発（ペロブスカイト太陽電池、水素吸蔵合金）等の推進のほか、春蘭の里における「ゼロカーボンビレッジ」の普及啓発等を通じて、グリーン分野への参入やカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立など、産業のGXを推進した。 ・エコな製品やサービス等の普及促進のため、「いしかわエコデザイン賞」の贈賞や「エコ・リサイクル製品」の認定などを通じ、環境に配慮した商品・サービスやリサイクル製品の開発・販売を支援した。 ・「脱炭素総合サポート窓口」において、環境カウンセラー等の専門家が、脱炭素経営に取り組みたい企業に対し、ソフト面・ハード面から助言するとともに、取組の段階などに応じたセミナーを開催した。【再掲】 ＜脱炭素総合サポート窓口の相談実績＞ 255件					

カーボンニュートラルの推進

施策	1 幅広い産業分野におけるG X 推進
令和7年度の取組内容	・環境保全型農業の推進に向け、県内全ての公立小中学校の学校給食において特別栽培米の提供を行ったほか、トキ放鳥推進モデル地区において、化学肥料・農薬の5割削減や江・水田魚道の設置等による餌場づくりなど、生息環境に配慮した米作りを推進した。【再掲】 ＜トキの生息環境の整備＞ 能登地域の4市5町において計9地区 ・県有林での間伐等による二酸化炭素吸収量を評価し、「石川県県有林 J-クレジット」として販売するとともに、県内企業等に取り組を広く周知するため、J-クレジットに関する普及啓発を行った。【再掲】 ＜県有林でのJ-クレジットの発行量＞ 7,494t-CO2
今後の展開	・全国より温室効果ガスの排出割合の高い業務部門、運輸部門の排出削減に引き続き取り組むとともに、削減率が全国を下回っている産業部門について取組を強化していく。【再掲】 ・環境保全型農業の推進に向け、引き続き消費者への理解の促進、収量確保に向けた栽培技術の確立を行う。【再掲】 ・引き続き、石川県県有林 J-クレジットの発行・販売とともに、県有林以外での発行が進むよう研修会の開催等により取組の普及を図る。【再掲】 ・GXへの対応を制約ではなく、成長の機会と捉え、自社の脱炭素化や成長市場への参入を支援することで、県内企業の産業競争力を向上させていく。【再掲】

カーボンニュートラルの推進

施策	2 エネルギー構造の転換への対応 及び 3 住宅や民間施設などのゼロエネルギー化の促進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・新築住宅に占めるZEHの割合【再掲】 (Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む)	50% (R12、2030年度)	18.7% (R3年度)	51.5% (R6年度)	A	住まいの省エネ促進事業費補助金等により、割合は大幅に増加し、目標を達成した
	・再生可能エネルギーによる発電電力量【再掲】	46億kWh (R12、2030年度)	25.6億kWh (R3年度)	27.2億kWh (R6年度)	B	R6年度は、R3年度から1.6億kWh増となり、概ね順調に推移している
令和 7年 度の取 組内 容	・県内企業の再生可能エネルギー導入に向けた意欲を醸成するため、導入セミナー・相談会を開催した。【再掲】 ・省エネ・創エネ住宅の普及促進のため、ZEH等の新築に対して、国補助金への上乗せ支援を実施した。【再掲】 ＜住まいの省エネ促進事業費補助金＞ 補助額：GX志向型住宅 40万円 ZEH 20万円 Nearly ZEH,ZEH Oriented,長期優良住宅 10万円 補助実績:GX志向型住宅 314件 ZEH 98件 Nearly ZEH,ZEH Oriented,長期優良住宅 1,018件 計1,430件 ・住宅での再エネ拡大を促進するため、住宅への太陽光発電設備等の設置に対する補助を実施した。【再掲】 ＜住宅向け太陽光発電設備普及促進事業費補助金＞ 補助額：7万円/KW（上限35万円） 補助実績：232件 ・県産材の調達を円滑にするため、在庫や納期等の問合せに対応するワンストップ窓口を設置するとともに、県産材を使用した住宅への助成額を2倍とする等の特例措置を設けた。 ＜県産材を利用した住宅や民間施設への助成＞ 342件(住宅335(うち特例措置59) + 民間施設7) ※前年度比約1.3倍で過去最多					
今後の 展開	・断熱などの省エネ化の動きは加速しているが、石川県は日照時間が短いというイメージが先行し太陽光発電の設置が進んでいないことから、太陽光発電を備え省エネ効果が最も高いZEHのさらなる普及に向け、県民の理解促進や補助制度の周知を図る。					

カーボンニュートラルの推進

施策	4 環境配慮型自動車の普及やモーダルシフトの促進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・温室効果ガス排出量の削減率 (運輸部門)【再掲】	▲35% (R12、2030年度)	▲19.6% (R2年度)	▲15.8% (R5年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により輸送量が増加したことから、エネルギー消費量が増加したため、削減率が低下した
	・乗用車における環境配慮型自動車が占める割合（EV、PHV、FCV、HV）【再掲】	40% (R12、2030年度)	17% (R3年度)	21.8% (R6年度)	B	R6年度は、R3年度から4.8ポイント増となり、概ね順調に推移している
令和7 年度の 取組内 容	・電気自動車など環境に配慮した自動車の普及促進のため、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）の購入に対して、国補助金への 上乗せ支援を行うとともに、住宅用充電設備の設置についても支援した。【再掲】 ＜石川県電気自動車等購入促進事業費補助金＞ （1）電気自動車等の購入の支援 補助額：EV 10万円 PHV 10万円 補助実績：EV 348件(34,800千円) PHV 275件(27,500千円) （2）充電設備設置の支援 補助額：2万5千円 補助実績：167件／4,175千円					
今後の 展開	・石川県は、世帯あたりの自家用車保有台数が全国に比べて多いことなどから、全国に比べ運輸部門における温室効果ガス排出量の割合も高くなっており、補助金制度の広報などを通じ、電気自動車等の更なる普及促進を図る。					



EV

カーボンニュートラルの推進

施策	5 カーボンニュートラルの実現に向けた県民意識の醸成					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・温室効果ガス排出量の削減率（家庭部門）【再掲】	▲66% (R12、2030年度)	▲31.7% (R2年度)	▲34.4% (R5年度)	B	R2年度から削減率は2.7ポイント増となり、概ね順調に推移している
	・家庭版環境ISO認定数【再掲】	180,000家庭 (R12、2030年度)	101,838家庭	143,930家庭	B	R4年度から42,092家庭の増となり、目標達成に向け順調に推移している
	・事業者版環境ISO、工場・施設版環境ISO登録数【再掲】	1,800事業所 (R12、2030年度)	930事業所	1,077事業所	B	R4年度から147事業所の増となり、目標達成に向け順調に推移している
	・1人1日当たりのごみ排出量【再掲】	880g/人日以下	904g/人日 (R3年度)	890g/人日 (R6年度)	B	R6年度は、R3年度から1人1日当たり14gの減となり、概ね順調に推移している
令和7年度の 取組内容	・いしかわエコハウスを活用した情報発信などによる、温室効果ガス排出削減の取組状況の「見える化」等により脱炭素型ライフスタイルの推進を図った。 ・「いしかわゼロカーボンの日（10月10日）」イベントの開催などを通じ、脱炭素型ライフスタイルの定着に向けた気運醸成を図ったほか、「いしかわ版環境ISO」により、家庭や学校、地域、職場等における自主的な環境保全活動の促進と意識啓発を図った。【再掲】					
今後の 展開	・カーボンニュートラルの達成に向けては、県民や事業者などのあらゆる主体の実践と更なる行動変容を促す必要があることから、引き続き様々な機会を捉えて普及啓発に取り組む。					

<主要目標及びKPI一覧>

<達成状況>
A:達成 実績値(R7年度)が目標値を上回り、目標を達成した状態
B:前進 実績値(R7年度)が実績値(R4年度)を上回っており、目標に向かって前進している状態
C:横ばい 実績値(R7年度)が実績値(R4年度)とほぼ変わらず、横ばいの状態
D:後退 実績値(R7年度)が実績値(R4年度)を下回っており、後退している状態

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況 (R7)	備考（進捗状況の説明）
「1. 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり」の指標群									
	主要目標	県民1人当たりの県内総生産（実質）	年平均2.2%成長 (R4～R14年の平均)	年平均0.9%成長 (H24～R4年（推計） の平均)	年平均1.1%成長 (H25～R5年（推計） の平均)	年平均0.8%成長 (H26～R6年（推計） の平均)	年平均0.9%成長 (H27～R7年（推計） の平均)	C	R7年度の実績値はH27～R7の平均値であり、コロナ等のマイナス影響が平均値を押し下げているため横ばいとなった ※参考：R4～7年度平均成長率 約2%
	1. 産業のDX推進								
		県内産業の付加価値率	22.3%	21.6% (R2年度)	—	—	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR4,次回公表時期はR9)
	2. 産業のGX推進								
		県内産業の付加価値率【再掲】	22.3%	21.6% (R2年度)	—	—	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR4,次回公表時期はR9)
		温室効果ガス排出量の削減率 (産業部門)	▲38% (R12年度)	▲12.2% (R2年度)	7.9% (R3年度)	▲14.8% (R4年度)	▲6.8% (R5年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により、エネルギー消費量が増加したため、削減率が低下した ※国の温室効果ガス排出量推計方法改定に合わせて過去年度の実績も変更している
		温室効果ガス排出量の削減率 (業務部門)	▲51% (R12年度)	▲37.8% (R2年度)	▲33.3% (R3年度)	▲31.9% (R4年度)	▲38.6% (R5年度)	B	事業者による省エネ設備導入の推進によりR2年度から削減率は0.8ポイント増となり、概ね順調に推移している ※国の温室効果ガス排出量推計方法改定に合わせて過去年度の実績も変更している
	3. 産業を支える人材の確保・育成								
		学生の県内就職率 (県内大学・県内出身)	8.5割	約7.5割	約7.5割	約7.5割	約7.5割	C	全国的な人手不足や、学生の売り手市場による大手・安定志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった
		学生の県内就職率 (県内大学・県外出身)	2.5割	約1.5割	約1.5割	約1.5割	約1.5割	C	全国的な人手不足や、学生の売り手市場による大手・安定志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった
		学生の県内就職率 (県外大学・県内出身)	7.0割	約5.5割	約5.5割	約5.5割	約5.5割	C	全国的な人手不足や、学生の売り手市場による大手・安定志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった
		UIターン就職マッチング件数	600件	368件	289件	272件	323件	D	R4年度実績から減少しているものの、能登半島地震等の影響を受けたR6年度実績から増加している

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 (R14年度)	策 定 時 の 直 近 実 績 値 (R4年度)	実 績 値 (R5年度)	実 績 値 (R6年度)	実 績 値 (R7年度)	達 成 状 況 (R7)	備 考 （ 進 捗 状 況 の 説 明 ）
		外国人労働者の受入事業所数	4,000事業所	2,030事業所	2,161事業所	2,299事業所	2,500事業所	B	R4年度実績から470事業所増加しており、概ね順調に推移している
		女性の就業率 （15歳～64歳）	80%	77%	78%	78%	78%	B	R4年度実績から1%以上上昇しており、概ね順調に推移している
		高齢者の就業率（65歳～）	32%	29%	29%	28%	28%	D	能登半島地震、奥能登豪雨の影響等により、仕事を引退した者が増加し、県内の65歳以上人口のうち、非労働人口（通学も家事もしない者の数）が増加したため
		高校生の県内就職率	90%以上	91.5%	90.5%	90.5%	89.3%	C	全国的な人手不足から、県外からの求人数が増加しているため
		リスキング等の受講者数	56,000人 (R1～R14年度の累計)	15,098人 (R1～R4年度の累計)	19,428人 (R1～R5年度の累計)	23,980人 (R1～R6年度の累計)	31,292人 (R1～R7年度の累計)	B	10年間(R5～R14)で約4万人（年4千人）の受講者数を目標とするなか、R7年度受講者数は7,363人となり、順調に推移している
	4．新事業・新産業の創出								
		県内産業の付加価値率【再掲】	22.3%	21.6% (R2年度)	－	－	－	－	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される （直近の公表はR4,次回公表時期はR9）
		大学発スタートアップの創出数	40件 (累計)	22件 (累計)	24件 (累計)	26件 (累計)	48件 (累計)	A	大学発スタートアップの発掘や調査を行い、目標数を達成した
		知的財産の年間取得件数	1,800件	1,524件 (R4年)	1,065件 (R5年)	1,112件 (R6年)	906件 (R7年)	D	全国的な傾向と同様、主に商標の登録件数の減少により、R4年度実績から減少した
	5．国内外への販路拡大・魅力発信								
		県内企業の輸出額	4,348億円	3,331億円 (R4年)	3,565億円 (R5年)	3,558億円 (R6年)	3,902億円 (R7年)	B	能登半島地震の影響を受けたものの、R4年度実績から671億円増加しており、順調に推移している
		県内企業の国内移出額	2.6兆円	2.0兆円 (R4年)	2.1兆円 (R5年)	2.6兆円 (R6年)	2.8兆円 (R7年)	A	R4年度実績から大幅に増加しており、目標値を達成した
		事業者あたりの売上高	2.9億円	2.2億円 (R2年度)	－	－	－	－	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される （直近の公表はR4,次回公表時期はR9）
		ニッチトップ企業数	120社 (累計)	95社 (累計)	97社 (累計)	98社 (累計)	99社 (累計)	B	R4年度実績から4社増加しており、概ね順調に推移している

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 (R14年度)	策 定 時 の 直 近 実 績 値 (R4年度)	実 績 値 (R5年度)	実 績 値 (R6年度)	実 績 値 (R7年度)	達 成 状 況 (R7)	備 考 (進 捗 状 況 の 説 明)
	6．中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化								
		事業承継（第三者承継）の相談件数	180件	約90件 (R2～R4年度の平均)	118件	85件	94件	C	能登半島地震等の影響を受けつつも、オープンネームのマッチング支援の開始により、現状維持となった
		事業承継（第三者承継）の成約件数	40件	約20件 (R2～R4年度の平均)	16件	24件	16件	D	能登半島地震後の相談件数減少の影響を受け、成約件数も減少した
		商工会・商工会議所の支援による県内企業への国プロジェクトの採択状況	全国平均の1.2倍	全国平均の0.84倍 (R4年)	全国平均の1.06倍 (R5年)	全国平均の0.79倍 (R6年)	全国平均の0.44倍 (R7年)	D	KPIに含まれない被災地限定の国補助金（持続化補助金災害支援枠）を優先して活用したため、過去実績を下回った
		債務超過企業数の割合	減少	1.8% (R4年)	1.5% (R5年)	1.8% (R6年)	1.4% (R7年)	A	経営改善やセーフティネットの充実などにより、R4年度実績から0.4ポイント減少し、目標を達成した
		倒産企業件数	減少	51件 (R4年)	56件 (R5年)	75件 (R6年)	64件 (R7年)	D	全国的にも倒産件数は増加傾向にある中で、能登半島地震の影響もあり、件数が増加した
	7．企業等の戦略的誘致								
		誘致企業の投資額	500億円 (R5～R14年度の平均)	約314億円	約490億円	約427億円 (R5～R6年度の平均)	約336億円 (R5～R7年度の平均)	B	大規模な案件を含めて複数の設備投資案件があった

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 (R14年度)	策 定 時 の 直 近 実 績 値 (R4年度)	実 績 値 (R5年度)	実 績 値 (R6年度)	実 績 値 (R7年度)	達 成 状 況 (R7)	備 考 （ 進 捗 状 況 の 説 明 ）
「２．収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり」の指標群									
	主 要 目 標	農業産出額	600億円	480億円 (R3年)	484億円 (R4年)	521億円 (R5年)	617億円 (R6年)	A	本県の農業産出額の過半を占める主食用米について、インバウンド等に伴う需要増加により取引価格が上昇し、産出額が増加した
		食料自給率（県内） （生産額ベース）	55%	43% (R3年度)	41% (R4年度)	44% (R5年度)	47% (R6年度)	B	国の生産額ベースの自給率が増加(61%→64%)しており、国に連動して本県も増加した （米、野菜、畜産物の国内価格の上昇に伴い国内生産額が上昇）
	１．農業生産構造の強化								
		新規就農者数	150人／年	119人／年 (R2～R4年度の平均)	115人／年	122人／年	105人／年	D	いしかわ耕稼塾におけるきめ細かなサポートにより、新規就農者数の確保を図ったが、能登半島地震による採用活動の縮小等で雇用就農が減少した
		いしかわ耕稼塾の受講者数 （就農希望者向け）	40人／年	28人／年 (R2～R4年度の平均)	28人／年	18人／年	20人／年	D	入塾希望者向けのオープンキャンパスの開催などにより、受講者数の確保を図ったが、産業全体で求人が多く、就農希望者が減少した
	２．持続可能な農業・畜産業の体制づくり								
		環境保全型農業取組面積	18,000ha	9,017ha	9,160ha	9,662ha	9,903ha	B	生産対策に加え消費対策にも取り組み、少しずつではあるが増加している
		中山間地域で適切な管理に取り組む農地の割合	94%	94%	90%	88%	82%	D	R6からR7の制度の移行期にあたり、能登半島地震に伴う避難等により人口が減少し、農地の維持が困難になった集落が取組をやめ、減少した
		若手狩猟者（50歳代以下）の割合【再掲】	50%以上	47%	47%	48%	51%	A	新規狩猟者の確保に向けたイベントの開催などにより、若手狩猟者の割合は増加している
		能登牛の出荷頭数	2,000頭	1,357頭	1,257頭	1,203頭	1,086頭	D	能登半島地震の影響で出荷頭数が一時的に減少したが、増頭意欲のある農家もいるため、地震からの復旧後、出荷頭数の増加が見込まれる
	３．農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興								
		百万石の極み品目の販売額	120億円	71億円	74億円	87億円	118億円	B	新規に２品目（天然能登寒ぶり、能登押水花木）の認定に加え、県内外での魅力発信等により、ひゃくまん穀を中心に百万石の極み品目全体の販売額が増加した
		農林水産分野の知的財産取得数	140件	96件	115件	127件	137件	B	海外で本県ブランド農林水産物の商標の取得が進むなど、順調に増加した
		農林水産物の輸出額	5億円	2.6億円 (R4年)	4.3億円 (R5年)	4.5億円 (R6年)	3.2億円 (R7年)	B	海外での県産農林水産物のPR等により、輸出額は増加傾向である
		農家民宿の宿泊者数	20,000人	12,051人	13,410人	4,812人	7,023人	D	能登半島地震等により、農家民宿本来の宿泊者は大幅に減少したが、R6年より回復しており、また実績値のほかに、多くの工事関係者等が宿泊している

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 (R14年度)	策 定 時 の 直 近 実 績 値 (R4年度)	実 績 値 (R5年度)	実 績 値 (R6年度)	実 績 値 (R7年度)	達 成 状 況 (R7)	備 考 （ 進 捗 状 況 の 説 明 ）
	4．県産材の生産・利用の拡大による林業の発展と木材産業の体制強化								
		主伐・再造林面積	200ha／年	77ha／年	89ha／年	104ha／年	106ha／年	B	R14の目標値200ha/年に向け、毎年度実績値が上昇しており、達成率も24%となっていることから、順調に推移している
		製材品出荷量	7万㎡／年	3.1万㎡／年	3.0万㎡／年	3.1万㎡／年	2.8万㎡／年	D	能登半島地震で多くの製材工場が被災した影響が続き、被災前の令和5年の製材品出荷量3.0万㎡／年よりも減少している
		新規林業就業者数	40人／年	35人／年 (R2～R4年度の平均)	45人／年	31人／年	38人／年	B	能登半島地震の影響はあったが、回復傾向にあり前進している
		あすなろ塾の受入数 (就業希望者向け)	30人／年	30人／年 (R2～R4年度の平均)	37人／年	23人／年	20人／年	D	能登半島地震の影響のほか、新規就業者の中に、研修等が不要な経験者が含まれているため、受講者が減少した
	5．持続性のある水産業の実現								
		漁獲量	64,000トン	48,000トン (R4年)	44,100トン (R5年)	35,100トン (R6年)	48,600トン (R7年)	C	能登半島地震の影響はあるものの、利用可能となった港から順次操業再開したことにより例年並みであった
		漁業産出額 (加工品を含む)	200億円	148億円 (R3年)	185億円 (R4年)	191億円 (R5年)	156億円 (R6年)	B	震災の影響があったものの、魅力発信によりR4実績と比較し産出額は増加している
		新規漁業就業者数	40人／年	32人／年 (R2～R4年度の平均)	24人／年	24人／年	21人／年	D	能登半島地震の影響で、新規漁業就業者数が伸び悩んだ
		わかしお塾の受入数 (就業希望者向け)	25人／年	16人／年 (R2～R4年度の平均)	17人／年	22人/年	23人／年	B	高校生を対象とした取組を促進したことにより、受入人数が増加している

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 (R14年度)	策 定 時 の 直 近 実 績 値 (R4年度)	実 績 値 (R5年度)	実 績 値 (R6年度)	実 績 値 (R7年度)	達 成 状 況 (R7)	備 考 （ 進 捗 状 況 の 説 明 ）
「３．個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり」の指標群									
	主要 目 標	兼六園周辺文化の森文化施設 来館者数	354万人	234万人	276万人	245万人	275万人	B	復興支援特別展「ひと、能登、アート。」を中心に本県ならではの多彩な文化イベントを、年間を通して切れ目なく展開したことにより、前年から30万人増と伸びた
		観光消費額	4,000億円	2,187億円 (R4年)	3,107億円 (R5年)	3,195億円 (R6年)	3,394億円 (R7年)	B	能登半島地震の影響を受けた昨年と比較して観光入り込み客数が増加したことに加え、物価の上昇、観光消費単価の高い外国人観光客の増加により、観光消費額は前年を上回った
		人口の転入出数	社会減解消 (R9年)	▲2,163人 (R4年)	▲2,241人 (R5年)	▲3,777人 (R6年)	▲2,464人 (R7年)	D	能登半島地震及び奥能登豪雨により県外への転出を余儀なくされた方が引き続き見られたものの、被災地の復興・復興の進展により転出者数が減少するとともに、移住者や就職・進学等による転入者数が増加した結果、転出超過数はR6年の3,777人からR7年の2,464人へ縮小した
	１．個性と厚みのある文化の創造と発展								
		県立美術館の年間来館者数	60万人	34万人	42万人	40万人	43万人	B	多彩な展覧会の開催やVRシアターの整備等により、前年度から3万人増となった
		県立歴史博物館の年間来館者数	20万人	15万人	17万人	12万人	16万人	B	多彩な展覧会（主催、貸館事業）の開催等により、前年度から4万人増となった
		県立音楽堂の年間入場者数	30万人	16万人	19万人	29万人	24万人	B	パイプオルガン修繕工事のためコンサートホールを約４か月間休館したことから、入場者数は前年度に比べて減少した
		美術鑑賞に親しむ人の割合	25%	13.4% (R3年)	－	－	－	－	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
		クラシック音楽に親しむ人の割合	12%	4.2% (R3年)	－	－	－	－	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
		茶道に親しむ人の割合	4%	1.2% (R3年)	－	－	－	－	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
		華道に親しむ人の割合	3%	2.0% (R3年)	－	－	－	－	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
		兼六園・金沢城公園の年間 入園者数	590万人	451万人	436万人	476万人	504万人	B	兼六園の外国人入園者数が過去最多を記録する等により、両公園の入園者数が前年度比28万人増となり、コロナ禍以前の水準に戻った
		県立図書館の年間来館者数	120万人	78万人 ※7/16～3/31	103万人	119万人	137万人	A	コンサートや農産物マルシェなど、図書館という枠にとらわれない、年間を通じた多彩なイベントの開催等により、来館者が順調に推移し、目標値を達成した
		国・県指定文化財等件数	970件	881件	893件	879件	887件	B	「加賀料理」の登録無形文化財への登録をはじめ、指定文化財等件数は目標値に向けて順調に推移している

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 (R14年度)	策 定 時 の 直 近 実 績 値 (R4年度)	実 績 値 (R5年度)	実 績 値 (R6年度)	実 績 値 (R7年度)	達 成 状 況 (R7)	備 考 （ 進 捗 状 況 の 説 明 ）
	2．スポーツを通じた活力の創造								
		県内スポーツ施設の年間利用者数	950万人	692万人	711万人	699万人	733万人	B	能登半島地震による被害を受け、スポーツができる環境にない施設も見られたが、全体的な利用者数は増加傾向にある
		いしかわ総合スポーツセンターの年間利用者数	56万人	38.1万人	34.6万人	22.3万人	42.9万人	B	SNS（インスタグラム、フェイスブック、公式LINE）及び情報誌を活用した情報の発信や季節のイベント等の開催により、利用者数は順調に推移している
		全国大会における県内選手・団体の入賞数	140	112	128	123	121	B	各種競技団体や中学生・高校生の競技力向上に対する支援などにより、全体数は、ほぼ横ばい状態であったが、国スポ入賞数が増加した（R6:59→R7:67 団体競技+5、個人競技+3）
		日本スポーツ協会公認指導者数	2,560人	2,329人	2,392人	2,441人	2,506人	B	コロナ禍が収束し、能登半島地震の影響もほぼ見られず、資格の取得を希望する指導者が増加した
		いしかわスポーツ・レクリエーション大会の参加者数	24,800人	13,648人	15,225人	10,616人	12,017人	D	能登半島地震により、R6は一部大会の中止など規模を縮小せざるを得ず、参加者数は減少したが、R7はほとんどの大会が復活し、参加者数は回復しつつある
		いしかわスポーツマイレージアプリの登録者数	50,000人	24,777人	26,974人	28,909人	30,653人	B	スポーツイベント等での広報により、登録者数は毎年徐々に増加している
		石川ユナイテッド加盟チームのホーム試合における観客数	166,000人	77,771人 (R3)	136,519人	205,644人	215,423人	A	県民スペシャル応援デー（各チーム年間1試合）における県民の無料招待や子どもとの交流イベント開催によるファン層拡大のほか、PFUブルーキャッツ石川かほく（バレーボール）や金沢ポート（卓球）の優勝争いなどにより、観客数は増加した
		県障害者スポーツ大会の参加者数	1,200人	605人	693人	588人	727人	B	幅広く参加への働きかけを行ったり、金沢以外でも開催するなど工夫することにより、コロナ禍や能登半島地震で減少した参加者数は戻つつある
	3．選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化								
		観光入込客数	2,800万人	1,825万人 (R4年)	2,154万人 (R5年)	1,886万人 (R6年)	1,963万人 (R7年)	B	地震により減少していた能登地域の入り込み客数が回復傾向となったほか、円安を背景としたインバウンドの増加により、前年を上回った
		観光消費単価	17,000円	16,612円 (R4年)	18,521円 (R5年)	21,754円 (R6年)	22,277円 (R7年)	A	物価の上昇に加え、観光消費単価の高い訪日外国人観光客の増加等により、目標値を上回った
		外国人観光消費額	400億円	27億円 (R2年)	259億円(※) (R5年)	370億円 (R6年)	446億円 (R7年)	A	円安を背景に連泊傾向の強い欧米豪の旅行者が増加したことに加え、昨今の物価高による消費単価の上昇も相まって、消費額が増加し、目標値を上回った
		外国人宿泊者数	100万人	8万人 (R4年)	77万人 (R5年)	111万人 (R6年)	128万人 (R7年)	A	円安を背景に欧米豪からの旅行者が顕著に増加した また、アジアについてもコロナ前より増加したことから、目標値を上回った
		外国人観光消費単価 (1人1泊あたり)	40,000円	18,390円 (R2年)	34,018円 (R5年)	34,974円 (R6年)	36,512円 (R7年)	B	昨今の物価高に加え、円安効果による消費拡大により、消費単価についても順調に推移している
		道の駅の年間利用客数	340万人	271万人	259万人	212万人	305万人	B	能登半島地震や奥能登豪雨により被災した道の駅については、営業が再開され、年間利用者は305万人に増加

戦 略	施 策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況 (R7)	備考（進捗状況の説明）
	4．交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実								
		県内の移動 1 時間圏・ 1 時間半圏	1 時間圏 ：56%	1 時間圏 ：46%	1 時間圏 ：47%	1 時間圏 ：47%	1 時間圏 ：48%	B	能登半島地震や奥能登豪雨の影響があるものの、概ね計画通りに進んでおり、圏域は拡大している
			1 時間半圏：87%	1 時間半圏：77%	1 時間半圏：78% (R5年12月)	1 時間半圏：78%	1 時間半圏：79%	B	
		金沢港外貿コンテナ貨物量	80,000TEU	62,768TEU	67,251TEU (R5年)	60,962TEU (R6年)	62,204TEU (R7年)	C	海上運賃の高騰が落ち着きをみせ、貨物量は回復基調にある
		金沢港クルーズ船寄港数	60本	6本	47本	46本	54本	B	コロナ禍の寄港数（R2:0本、R3:4本、R4:6本）から大きく増え、コロナ禍前の水準に戻り回復している
		小松空港国内線利用者数	160万人	112万人	127万人	125万人	123万人	B	令和7年10月から主要路線である羽田便が2往復減の1日8往復となったことから、前年度比1.5%減となった
		小松空港国際線利用者数	30万人	0人	14万人	21万人	25万人	B	令和7年4月に香港便が再開され、国際定期4路線の全てが再開されたことから、過去最高の利用者数となった
		小松空港国際貨物取扱量	19,000トン (週3便)	4,940トン (週1便)	4,566トン (週3便)	2,137トン (週3便)	1,829トン (週3便)	D	米国関税政策の影響により、前年度比14.4%減となった
		のと里山空港利用者数	17万人	12.1万人	8.1万人 (R5.7～R6.7)	8.7万人 (R6.7～R7.7)	13.2万人 (R7.7～R8.7)	B	能登半島地震の影響が続いているものの、令和6年12月から羽田便が1日2往復に戻ったこともあり、前年度比51.5%増となった
		地域鉄道・乗合バス利用者数	5,480万人	3,611万人 (R2年度)	4,399万人 (R3年度)	4,504万人 (R4年度)	4,545万人 (R5年度)	B	コロナ禍による利用者減少から回復傾向にあり、R5年度の利用者は4,545万人となった（R4：4,504万人） 鉄道利用者数：18,272千人、乗合バス利用者数：27,182千人 ※鉄道利用者数はJR七尾線を除く計 4 路線を計上
		鉄道のキャッシュレス普及率	100%	40% (R5年度)	40%	40%	80%	B	北陸鉄道全線（石川線・浅野川線）でキャッシュレス決済は導入されたことにより、対応路線は全5路線中4路線となり、普及率は80%に向上した
		路線バスのキャッシュレス普及率	100%	6%	23%	86%	83.7%	B	R5年度からR6年度にかけて金沢・加賀地域にキャッシュレス決済を導入したことにより、R4年度と比較し普及が進んでいる ※R8.3.31時点で334台/399台
		I R いしかわ鉄道の普通列車の 運行本数	197本	197本	206本	213本	217本	A	R6.3の I R いしかわ鉄道の全線開業に合わせ、9本増便 R7.3のダイヤ改正において、快速を含む7本増便 R8.3のダイヤ改正において、快速を含む4本増便
		のと鉄道の運行本数	34本	34本	34本	34本	34本	A	R6.4.6全線運行再開（4/6～7/19能登中島～穴水間の徐行運転により28本→7/20～34本に回復）
		のと鉄道の観光目的利用者数	70,000人	31,323人	38,996人	5,945人	26,080人	D	能登半島地震での被災に伴う観光需要の減退により、団体客の利用が震災前の水準まで戻っていないが、震災語り部観光列車の運行等により、昨年度より増加した（前年度比：+20,135人）

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実 績 値 (R5年度)	実 績 値 (R6年度)	実 績 値 (R7年度)	達 成 状 況 (R7)	備 考（進捗状況の説明）
	5．地域活力の向上に向けた移住・定住の促進								
		県と市町の施策を活用した 移住者数	2,500人	1,642人	1,311人	1,312人	1,195人	D	能登地域の移住者は回復した一方、石川中央・南加賀地域の移住者が減少したため、移住者が伸びなかった
	6．個性豊かな地域づくり								
		兼六園・金沢城公園の年間 入園者数【再掲】	590万人	451万人	436万人	476万人	504万人	B	兼六園の外国人入園者数が過去最多を記録する等により、両公園の入園者数が前年度比28万人増となり、コロナ禍以前の水準に戻った
		西部緑地公園の年間利用者数	240万人以上	117万人	123万人	98万人	122万人	C	いしかわ総合スポーツセンターに開設されていた能登半島地震の1.5次避難所の閉鎖に伴い、通常営業となったことで前年より増加したものの、公園全体の利用者数は横ばいである
		森林公園の年間入園者数	28万人	22万人	8.4万人	19.6万人	21.4万人	D	R5年7月の豪雨被害の復旧を進めているところであり、サイクリングロードや遊歩道等は復旧中のため園内散策ができない箇所も未だに多く、基準値を下回っている
		地域おこし協力隊の受入隊員数	380人 (累計)	177人 (累計)	191人 (累計)	210人 (累計)	237人 (累計)	B	毎年20名程度の新規受入隊員数を目指しており、R4年度から、着実に前進している
		専門家等の活用により地域づくりに 取り組む団体数	260団体 (累計)	175団体 (累計)	180団体 (累計)	185団体 (累計)	202団体 (累計)	B	R7年度に新たに関係人口コーディネーター派遣制度を創設したため、例年より件数が増加した
		地域課題解決などのフィールドワー クプログラムに取り組む学生数	5,000人 (R5～R14年度の 累計)	300人	311人	492人	858人	B	R6年度から事業を開始した「サテライトキャンパス推進事業」も実績値に加え、フィールドワークに取り組む学生数は順調に推移している
		NPO法人数	420法人	380法人	378法人	380法人	372法人	D	運営における課題を解決するための専門家派遣や、運営力強化のためのセミナーなど、NPO向けの支援策は常に改善を図っているが、会員の高齢化などにより解散数が新規設立数を上回った
		県とNPOとの協働件数	130件	98件	101件	106件	115件	B	R4年度から17件増加しており、概ね計画どおりに推移している
	7．世界に開かれた国際交流の推進								
		国際交流に係る登録ボランティア 数	1,000人	637人	633人	590人	585人	D	新型コロナウイルス感染症の影響で海外との往来を伴う交流が縮小し、活動意欲が低下した高齢世帯の退会等でホームステイホストファミリー数が大幅に減少したことにより、実績値(R4年度)を下回った
		国際交流に係るホームステイホスト ファミリー数 (人口10万人あたり)	40家族	27.6家族	17.9家族	17.0家族	17.7家族	D	新規登録家族が増加した一方、家庭の事情等による退会等により、実績値(R4年度)を下回った
		石川ジャパニーズ・スタディーズ・ プログラムの受講生数	3,000人 (R5～R14年度の 累計)	185人	143人	198人	211人	B	国際交流基金と連携したIJSPのPR等が奏功し、実績値(R4年度)を上回った

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 (R14年度)	策 定 時 の 直 近 実 績 値 (R4年度)	実 績 値 (R5年度)	実 績 値 (R6年度)	実 績 値 (R7年度)	達 成 状 況 (R7)	備 考 (進 捗 状 況 の 説 明)
「4.石川の未来を切り拓く人づくり」の指標群									
	主 要 目 標	全国学力調査の平均正答率	小6：70%以上	小6：69.7%	小6：69.5%	小6：69.5%	小6：64.3%	D	児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等を図っている
			中3：70%以上	中3：62.0%	中3：59.3%	中3：59.5%	中3：55.5%	D	
		県内大学・短期大学の志願者数	34,000人	32,609人	28,717人	26,814人	26,308人	D	年内入試の拡大に伴い一般選抜に出願しない受験生が増加するなか、大規模校・大都市圏志向の強まりにより、首都圏等の大都市圏に立地する私立大学への志願者数が増加した結果、相対的に地方の私立大学への志願者数が減少した
	1.次世代を担う人材の育成								
		高校生の県内就職率【再掲】	90%以上	91.5%	90.5%	90.5%	89.3%	C	全国的な人手不足から、県外からの求人数が増加しているため
		高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	60%以上	57.7%	59.0%	58.5%	56.9%	C	授業改善により英語力向上に向けた取組を実施したものの、基準年と比べ横ばいで推移している
		自己肯定感の高い児童生徒の割合	小6：85%以上	小6：77.3%	小6：82.5%	小6：81.8%	小6：86.8%	A	県が作成した「学力向上に向けた授業づくり」を基に、自己存在感の感受を促進する授業改善に努めた
			中3：80%以上	中3：78.7%	中3：79.8%	中3：83.7%	中3：87.7%	A	
		ボランティア活動を実施した高等学校の割合	維持	全校	全校	全校	全校	A	全校で高校生の社会活動への参加意欲向上に向け取り組んだ結果、R7年度は目標を達成した
		不登校児童生徒数（千人あたり）	減少	小中学校27.9人	小中学校34.3人	小中学校39.6人	小中学校38.9人	D	本県の不登校児童生徒数は、全国と同様、増加傾向である
				高等学校26.5人（R3年度）	高等学校32.0人（R4年度）	高等学校39.4人（R5年度）	高等学校40.1人（R6年度）	D	
		学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）の設置数	3校	－	0校	0校	0校	C	3市において、設置準備が進んでいる
		いしかわ師範塾の年間修了者数	150人	155人	138人	136人	113人	D	民間企業への就職志向の高まりにより、教員の志望者数が減少し続けており、入塾者が大幅に減少したため（R4:163人→R7:121人）

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 (R14年度)	策 定 時 の 直 近 実 績 値 (R4年度)	実 績 値 (R5年度)	実 績 値 (R6年度)	実 績 値 (R7年度)	達 成 状 況 (R7)	備 考 （ 進 捗 状 況 の 説 明 ）
	2.地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展								
		県内高等教育機関の県内産学官連携による共同研究・受託研究数	1,700件 (R5～R14年度の累計)	168件	155件	303件 (R5～R6累計)	451件 (R5～R7累計)	B	大学と企業の研究シーズ・ニーズのマッチングに取り組んだ結果、148件の研究数があり、概ね順調に推移している
		大学発スタートアップの創出数【再掲】	40件 (累計)	22件 (累計)	24件 (累計)	26件 (累計)	48件 (累計)	A	大学発スタートアップの発掘や調査を行い、目標数を達成した
		大学生のボランティア参加者数	10,000人 (R13年)	9,000人 (R3年)	－	－	－	－	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
		地域課題解決などのフィールドワークプログラムに取り組む学生数【再掲】	5,000人 (R5～R14年度の累計)	300人	311人	492人	858人	B	R6年度から事業を開始した「サテライトキャンパス推進事業」も実績値に加え、フィールドワークに取り組む学生数は順調に推移している
		県立看護大学における国家試験の合格率	看護師100%	看護師 100%	看護師100%	看護師98.8%	看護師100%	A	全国の合格率が、看護師88.3%、保健師87.1%、助産師99.7%であるなか、R7年度は看護師と助産師は目標値を達成し、保健師は全国平均を上回った
	保健師100%		保健師 98.7%	保健師100%	保健師93.9%	保健師88.1%	D		
	助産師100%		助産師 75.0%	助産師100%	助産師100%	助産師100%	A		
	3.人生 1 0 0 年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備								
		石川県民大学校修了者数	25,000人 (累計)	20,123人 (累計)	20,804人 (累計)	21,429人 (累計)	22,061人 (累計)	B	10年間で約5,000人（年平均500人）の増加を目指す中、R7年度は632人が修了し、順調に推移している
		公立小中義務教育学校におけるコミュニティ・スクール導入校数	281校 (全校)	145校	162校	174校	177校	B	R7年度新たに宝達志水町で導入し、順調に推移している
		県立図書館の年間来館者数【再掲】	120万人	78万人 ※7/16～3/31	103万人	119万人	137万人	A	コンサートや農産物マルシェなど、図書館という枠にとられない、年間を通じた多彩なイベントの開催等により、来館者が順調に推移し、目標値を達成した

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 (R14年度)	策 定 時 の 直 近 実 績 値 (R4年度)	実 績 値 (R5年度)	実 績 値 (R6年度)	実 績 値 (R7年度)	達 成 状 況 (R7)	備 考 （ 進 捗 状 況 の 説 明 ）
「5.温もりのある社会づくり」の指標群									
	主 要 目 標	合計特殊出生率	1.8	1.38 (R4年)	1.34 (R5年)	1.23 (R6年)	1.30 (R7年)	D	結婚から子育てまでの各ライフステージに応じた切れ目のない様々な支援に取り組んでおり、過去最低だった前年より上昇となったが、前年の大幅減の反動とも考えられるため、依然として、大変厳しい状況と認識している
		健康寿命	平均寿命の増加を上回る 健康寿命の増加	健康寿命 男性：73.08 女性：75.90 平均寿命 男性：81.79 女性：87.79 (R1年)	—	健康寿命 男性：73.60 女性：75.97 平均寿命 男性：81.65 女性：87.33 (R4年)	健康寿命 男性：73.60 女性：75.97 平均寿命 男性：81.65 女性：87.33 (R4年)	B	健康寿命はR1→R4で男性が0.52歳、女性は0.07歳延びたが、平均寿命はR1→R4で男性が0.14歳、女性は0.46歳短くなっている
	1. 安心して子どもを生み育てることができる社会の実現								
		県の結婚支援事業「あいきゅん」の 会員登録者数	6,000人	3,286人	4,002人	4,742人	5,208人	B	SNS等を活用した利用促進により、順調に推移している
		県の結婚支援事業「あいきゅん」に よる成婚数	2,500組 (累計)	1,266組 (累計)	1,360組 (累計)	1,440組 (累計)	1,546組 (累計)	B	前年度から106組増となり、概ね順調に推移している
		分娩取扱医師偏在指標 (分娩1千件あたりの分娩取扱医 師数)	増加	10.8 (R2年)	—	—	16.6 (R6年)	A	分娩取扱医師数に大きな変化はないが分娩件数が減ったことにより、R6の実績は16.6となり、R2と比較し増加している (最新の数値はR6の統計等をもとにR8に算定・公表されたもの)
		マイ保育園利用登録率	80%	59.6%	64.3%	65.1%	63.5%	B	R7年度は前年度(65.1%)より減少したが、概ね増加傾向にある
		社会的養護児童の18歳到達時 進路決定率	維持	100%	100%	100%	100%	A	一人ひとりの児童に合わせた進学や就職等への相談など、丁寧な支援により、R7年度は目標を達成した
		育児休業取得率（男性）	85% (R12年度)	14.3%	24.3%	42.6%	47.1%	B	制度の周知が進んだことなどにより、増加傾向にある
		一般事業主行動計画策定対象 企業の策定率 (従業員21人以上)	100% ※対象企業	62.6%	62.8%	61.0%	77.0%	B	R8.4から従業員21人以上の企業における計画策定が義務化されることが周知されたことなどにより、増加傾向にある

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 (R14年度)	策 定 時 の 直 近 実 績 値 (R4年度)	実 績 値 (R5年度)	実 績 値 (R6年度)	実 績 値 (R7年度)	達 成 状 況 (R7)	備 考 （ 進 捗 状 況 の 説 明 ）
	2. 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり								
		特定健康診査受診率	70%以上 (R11年度)	60.0% (R3年度)	59.6% (R4年度)	61.2% (R5年度)	63.2% (R6年度)	B	R6年度の実績は前年度の実績(61.2%)を上回った 受診勧奨等の取組により、過去からの推移をみると、概ね上昇傾向にある 【過去の推移】 H28:54.8%、H29:56.5%、H30:59.1%、R1:60.4%、 R2:57.1%、R3:60.0%、R4:59.6%、R5:61.2%
		特定保健指導実施率	45%以上 (R11年度)	26.8% (R3年度)	27.7% (R4年度)	28.5% (R5年度)	33.6% (R6年度)	B	R6年度の実績は前年度の実績(28.5%)を上回った 新型コロナウイルス感染症の影響等により、実施率は減少傾向にあったが、実施率 向上に向けた取組により、コロナ前の水準以上に概ね戻っている 【過去の推移】 H28:25.3%、H29:25.7%、H30:28.7%、R1:26.7%、R2:25.1%、 R3:26.8%、R4:27.7%、R5:28.5%
		がん年齢調整死亡率 (75歳未満 人口10万対)	減少 (R11年)	59.9 (R3年)	63.5 (R4年)	62.4 (R5年)	60.8 (R6年)	C	R6年度の実績は前年度の実績(62.4%)から1.6ポイント減少した たばこ対策などの一次予防、がん検診による二次予防の取組等により、過去からの 推移をみると、概ね減少傾向にある 【過去の推移】 H28:76.3、H29:71.8、H30:68.6、R1:64.5、R2:68.5、 R3:59.9、R4:63.5、R5:62.4
		がん検診受診率 ・胃がん ・肺がん ・大腸がん ・乳がん ・子宮頸がん	胃:60%以上 肺:60%以上 大腸:60%以上 乳:60%以上 子宮頸:60%以上 (R11年度)	胃：45.4% 肺：59.4% 大腸：48.4% 乳：50.7% 子宮頸：42.4%	－ － － － －	－ － － － －	－ － － － －	－ － － － －	いしかわ健康フロンティア戦略の中間評価時に実施予定の県民健康・栄 養調査(R10)で実績を確認予定
		いしかわ長寿大学の修了者数	4,000人 (累計)	2,172人 (R3年度までの累計)	2,297人 (R4年度までの累計)	2,373人 (R5年度までの累計)	2,498人 (R6年度までの累計)	B	
		介護職員数	25,000人	20,400人 (R3年)	20,500人 (R4年)	20,000人 (R5年)	18,900人 ※R6.10時点	D	
		介護職員等への腰痛対策を実施 している介護サービス事業者の割 合	増加	41.1%	45.5%	48.1%	48.1% (R6年度)	A	
		認知症サポーター数	200,000人 (累計)	137,357人 (累計)	144,434人 (累計)	153,484人 (累計)	161,595人 (累計)	B	
		地域見守りネットワーク協定締結 事業者数	150事業者	94事業者	98事業者	101事業者	104事業者	B	年平均5事業者の増加を目指すなか、前年度から3事業者増となり、概ね計画ど おりである

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 (R14年度)	策 定 時 の 直 近 実 績 値 (R4年度)	実 績 値 (R5年度)	実 績 値 (R6年度)	実 績 値 (R7年度)	達 成 状 況 (R7)	備 考 （ 進 捗 状 況 の 説 明 ）
	3．全ての県民への必要な医療の提供								
		医師少数区域（能登北部）における医師偏在指標（人口10万人あたりの医師数）	増加	151.7 (R2年)	－	－	169.5 (R6年)	A	医師数に大きな変化はないが能登北部地域の人口が減少したことにより、R6の実績は169.5となり、R2と比較し増加している （最新の数値はR6年の統計等をもとにR8年に算定・公表されたもの）
		就業看護師及び准看護師数（能登北部（人口10万人あたり）	増加	1,248人 (R2年)	1,350人 (R4年)	1,195人 (R6年)	1,195人 (R6年)	C	能登半島地震の影響等により減少となった （２年ごとの国調査、最新の公表済データはR6年度のもの）
		特定行為研修修了看護師数	増加	82人	97人	97人	137人	A	県の補助制度の活用もあり、前年度(97人)から人数が増加した
		DMAT配備数	33チーム	30チーム	27チーム	32チーム	32チーム	B	県独自のDMAT隊員養成研修の実施により目標値に迫ってきている
		訪問診療を受けた患者数（月間のレセプト件数）	増加	7,725人 (R3年)	8,457人 (R4年)	8,820人 (R5年)	8,820人 (R5年)	A	在宅医療対策によりR4年(8,457人)から増加し、R5年は目標を達成した（最新の公表済データはR5年のもの）
		自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）	12.8以下 (R11年)	16.8 (R4年)	18.2 (R5年)	13.0 (R6年)	12.8 (R7年暫定値)	A	R7年の実績は12.8となり、R4年と比較し約24％減少し、目標を達成した
	4．誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり								
		いしかわ支え合い駐車場登録駐車区画数	1,700区画	1,306区画	1,363区画	1,392区画	1,429区画	B	市町や民間施設を中心に区画数は増加しており、引き続き、施設に対して働きかけを行っていく
		バリアフリーアドバイザーの派遣件数	1,200件 （累計）	759件 （累計）	815件 （累計）	871件 （累計）	927件 （累計）	B	R7年度の派遣件数は56件と、年間目標の45件を上回った
		ヘルプマークの配布個数	17,000個 (R5～R14年度の累計)	1,686個 (R4年度)	2,296個	4,586個 (R5～R6年度の累計)	7,687個 (R5～R7年度の累計)	B	県や市町の広報掲載をはじめ、広く県民に周知を図ったところ、R5年度からの累計は約7,700個となり、概ね計画どおりである
		日本語教室の年間参加者数	1,400人	895人	984人	1,059人	1,057人	B	地域の日本語教室の参加者数が増加するとともに、オンライン日本語教室も対面での受講が難しい学習者の受け皿として活用され、全体の参加者数は前年とほぼ同水準で推移した
		国際交流に係る登録ボランティア数【再掲】	1,000人	637人	633人	590人	585人	D	新型コロナウイルス感染症の影響で海外との往来を伴う交流が縮小し、活動意欲が低下した高齢世帯の退会等でホームステイホストファミリー数が大幅に減少したことにより、実績値(R4年度)を下回った
	5．男女が共に活躍できる社会の実現								
		管理的職業従事者に占める女性の割合	25% (R12年)	14.3% (R2年)	－	－	－	－	5年ごとに実施される総務省の国勢調査で公表される （直近調査はR7だが、結果未公表）
		県の審議会委員の女性比率	50%	43.6%	43.8%	44.2%	43.8%	B	女性委員の積極的な登用に取り組んだ結果、近年横ばい傾向にあり、R4年度から0.2ポイント増加となった
		一般事業主行動計画策定対象企業の策定率（従業員21人以上）【再掲】	100% ※対象企業	62.6%	62.8%	61.0%	77.0%	B	R8.4から従業員21人以上の企業における計画策定が義務化されることが周知されたことなどにより、増加傾向にある
		育児休業取得率（男性）【再掲】	85% (R12年度)	14.3%	24.3%	42.6%	47.1%	B	制度の周知が進んだことなどにより、増加傾向にある

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 (R14年度)	策 定 時 の 直 近 実 績 値 (R4年度)	実 績 値 (R5年度)	実 績 値 (R6年度)	実 績 値 (R7年度)	達 成 状 況 (R7)	備 考 （ 進 捗 状 況 の 説 明 ）
「 6 . 安全・安心かつ持続可能な地域づくり」の指標群									
	主 要 目 標	防災士数	12,000人以上	9,125人	9,929人	10,940人	12,127人	A	市町等と連携した育成により、前年度から増加し、目標を達成した
		交通事故年間死者数	減少	22人 (R4年)	28人 (R5年)	30人 (R6年)	32人 (R7年)	D	交通死亡事故抑止に向け、交通安全教育、交通指導取締り等に取り組んだが、高齢者が当事者となる交通死亡事故の増加等により、R4年から10人増加となった
		温室効果ガス排出量の削減率	▲50% (R12、2030年度)	▲29.4% (R2年度)	▲24.3% (R3年度)	▲25.8% (R4年度)	▲30.2% (R5年度)	C	R5年度は、R2年度から0.4ポイント増であり、ほぼ変わっていない。 ※国の温室効果ガス排出量推計方法改定に合わせて過去年度の実績も変更している
			排出量実質ゼロ (2050年)						
1．災害に負けない強靱な県土づくり									
	浸水被害からの安全が確保された家屋数の割合	82%	55%	64%	66%	66%	B	河川改修の促進により、浸水被害からの安全が確保された家屋数が約200戸増となり、概ね計画どおりである	
	土砂災害からの安全が確保された家屋数の割合	48%	41%	42%	42%	42%	B	土砂災害対策工事を進めているものの、能登半島地震・奥能登豪雨の影響により、一部の工事において進捗が停滞している	
	災害時ネットワーク確保率	100%	89%	90%	90%	91%	B	緊急輸送道路の橋梁耐震化や落石対策が順調に進んでおり、概ね計画どおりである	
	県水送水管（2系統化）の耐震化率	100% (R12年度)	56%	58%	62%	67%	B	R7年度は約6kmの送水管工事が完成し、計画延長約130kmのうち約87kmが完了するなど、概ね計画どおりである	
	住宅の耐震化率	95%以上 (R10年度)	82% (H30年度)	—	86% (R5年度)	86% (R5年度)	B	総務省の住宅・土地統計調査結果（5年ごと）をもとに住宅の耐震化率を推計、耐震化率は前回調査（H30）より4ポイント上昇した	
	消防団員数	増加	5,128人 (R5年度)	5,058人 (R6年度)	4,995人 (R7年度)	4,969人 (R8年度)	C	消防団員数が全国的に減少する中、市町等と連携した消防団活動への理解促進を進めた結果、概ね横ばいで推移した	
	女性防災士数	3,000人以上	2,523人	2,807人	3,243人	3,759人	A	市町との連携や大学の協力により防災士の育成講座を実施し、516人増となった	
	個別避難計画の作成割合	100%	10.1%	13.5%	13.7%	16.3%	B	市町による個別避難計画の作成支援により、作成割合が上昇した	

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 (R14年度)	策 定 時 の 直 近 実 績 値 (R4年度)	実 績 値 (R5年度)	実 績 値 (R6年度)	実 績 値 (R7年度)	達 成 状 況 (R7)	備 考 （ 進 捗 状 況 の 説 明 ）
	2．安心して快適に暮らせる地域づくり								
		道路施設の健全化率	100%	91% (R5年度)	91%	92%	93%	B	道路施設の長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修を行っており、概ね計画どおりである
		地域鉄道・乗合バス利用者数【再掲】	5,480万人	3,611万人 (R2年度)	4,399万人 (R3年度)	4,504万人 (R4年度)	4,545万人 (R5年度)	B	コロナ禍による利用者減少から回復傾向にあり、R5年度の利用者は4,545万人となった（R4：4,504万人） 鉄道利用者数：18,272千人、乗合バス利用者数：27,182千人 ※鉄道利用者数はJR七尾線を除く計4路線を計上
		I R いしかわ鉄道の普通列車の運行本数【再掲】	197本	197本	206本	213本	217本	A	R6.3のI R いしかわ鉄道の全線開業に合わせ、9本増便 R7.3のダイヤ改正において、快速を含む7本増便 R8.3のダイヤ改正において、快速を含む4本増便
		のと鉄道の運行本数【再掲】	34本	34本	34本	34本	34本	A	R6.4.6全線運行再開（4/6～7/19能登中島～穴水間の徐行運転により28本→7/20～34本に回復）
		のと鉄道の観光目的利用者数【再掲】	70,000人	31,323人	38,996人	5,945人	26,080人	D	能登半島地震での被災に伴う観光需要の減退により、団体客の利用が震災前の水準まで戻っていないが、震災語り部観光列車の運行等により、昨年度より増加した（前年度比：+20,135人）
		刑法犯認知件数	減少	3,842件	4,775件	5,384件	5,376件	D	新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和、能登半島地震による人流変化、特殊詐欺の増加等により、R4年から1,534件の増加となった
		交通事故年間重傷者数	減少	243人	267人	224人	282人	D	交通事故の重傷者数の減少に向け、交通安全教育、交通指導取締り等に取り組んだが、R4年から39人増加となった
		食中毒事件数(金沢市除く)	減少 (R5～R14年度の平均)	7.2件 (H25～R4年度の平均)	7.7件 (H26～R5年度の平均)	8.4件 (H27～R6年度の平均)	8.1件 (H28～R7年度の平均)	D	過去のアニサキスによる食中毒事例の影響により、10年平均実績は微増となっている一方で、R7年度のアニサキスによる食中毒の発生件数は1件（全体の発生件数は8件）であり、R6年度の発生件数7件（全体の発生件数は13件）に比べ、減少している
	3．持続可能な循環型社会づくり								
		温室効果ガス排出量の削減率（家庭部門）	▲66% (R12、2030年度)	▲31.7% (R2年度)	▲31.0% (R3年度)	▲25.0% (R4年度)	▲34.4% (R5年度)	B	R2年度から削減率は2.7ポイント増となり、概ね順調に推移している ※国の温室効果ガス排出量推計方法改定に合わせて過去年度の実績も変更
		温室効果ガス排出量の削減率（産業部門）【再掲】	▲38% (R12年度)	▲12.2% (R2年度)	7.9% (R3年度)	▲14.8% (R4年度)	▲6.8% (R5年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により、エネルギー消費量が増加したため、削減率が低下した ※国の温室効果ガス排出量推計方法改定に合わせて過去年度の実績も変更
		温室効果ガス排出量の削減率（業務部門）【再掲】	▲51% (R12年度)	▲37.8% (R2年度)	▲33.3% (R3年度)	▲31.9% (R4年度)	▲38.6% (R5年度)	B	事業者による省エネ設備導入の推進によりR2年度から削減率は0.8ポイント増となり、概ね順調に推移している ※国の温室効果ガス排出量推計方法改定に合わせて過去年度の実績も変更
		温室効果ガス排出量の削減率（運輸部門）	▲35% (R12、2030年度)	▲19.6% (R2年度)	▲21.3% (R3年度)	▲15.3% (R4年度)	▲15.8% (R5年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により輸送量が増加したことから、エネルギー消費量が増加したため、削減率が低下した ※国の温室効果ガス排出量推計方法改定に合わせて過去年度の実績も変更

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 (R14年度)	策 定 時 の 直 近 実 績 値 (R4年度)	実 績 値 (R5年度)	実 績 値 (R6年度)	実 績 値 (R7年度)	達 成 状 況 (R7)	備 考 (進 捗 状 況 の 説 明)
		家庭版環境ISO認定数	180,000家庭 (R12、2030年度)	101,838家庭	125,357家庭	138,738家庭	143,930家庭	B	R4年度から42,092家庭の増となり、目標達成に向け順調に推移している
		事業者版環境ISO、 工場・施設版環境ISO登録数	1,800事業所 (R12、2030年度)	930事業所	1,049事業所	1,072事業所	1,077事業所	B	R4年度から147事業所の増となり、目標達成に向け順調に推移している
		新築住宅に占めるZEHの割合 (Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む)	50% (R12、2030年度)	18.7% (R3年度)	39.0% (R4年度)	53% (令和5年度)	51.5% (令和6年度)	A	住まいの省エネ促進事業費補助金等により、割合は大幅に増加し、目標を達成した
		乗用車における環境配慮型 自動車占める割合 (EV、PHV、FCV、HV)	40% (R12、2030年度)	17% (R3年度)	18.4% (R4年度)	20% (令和5年度)	21.8% (令和6年度)	B	R6年度は、R3年度から4.8ポイント増となり、概ね順調に推移している
		再生可能エネルギーによる発電電 力量	46億kWh (R12、2030年度)	25.6億kWh (R3年度)	26.5億kwh (R4年度)	26.9億kWh (R5年度)	27.2億kWh (R6年度)	B	R6年度は、R3年度から1.6億kWh増となり、概ね順調に推移している
		1人1日当たりのごみ排出量	880g／人日以下	904g/人日 (R3年度)	911g/人日 (R4年度)	902g/人日 (R5年度)	890g/人日 (R6年度)	B	R6年度は、R3年度から1人1日当たり14gの減となり、概ね順調に推移している
		一般廃棄物の最終処分量	4.0万トン以下	4.2万トン (R3年度)	4.8万トン (R4年度)	4.5万トン (R5年度)	4.8万トン (R6年度)	D	近年の災害等の影響で発生した災害廃棄物のうち、ごみ処理施設に持ち込まれたものが増加したため、基準値よりも増加した
		公共用水域における環境基準 達成率	92%以上	90%	92%	87%	90%	C	工場や事業所等の排水基準の遵守状況を継続的に監視するなど、水環境の保全に努めており、近年はほぼ横ばいで推移している
	4. 自然と人とが共生できる社会づくり								
		「いしかわレッドデータブック」掲載の 絶滅種	維持	15種 (R1年度)	—	—	—	—	「いしかわレッドデータブック」は約10年ごとに見直しを行っており、現時点では、新たな絶滅種は把握していない
		自然公園利用者数	660万人以上	291万人 (R3年)	391.3万人 (R4年)	458.2万人 (R5年)	270.3万人 (R6年)	D	順調に増加していたが、R6年は能登半島地震の影響で、能登半島国定公園の利用者が前年度から半減し、全体でもR3年より下回っている
		若手狩猟者（50歳代以下）の 割合	50%以上	47%	47%	48%	51%	A	新規狩猟者の確保に向けたイベントの開催などにより、若手狩猟者の割合は増加している
		犬・猫の殺処分数	維持	0頭	0頭	0頭	1頭	D	重篤な病気により回復の見込みがない個体について、苦痛の長期化を避けるため、やむを得ず安楽死の措置として1件の殺処分を行った

戦 略	施 策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	実績値 (R7年度)	達成 状況 (R7)	備考（進捗状況の説明）
「１．デジタル活用の推進」の指標群									
	主要 目標	オンライン化された県条例等を根拠とする手続の利用率	90%	31.9%	46.5%	46.9%	51.0%	B	行政手続きのオンライン化について、普及促進に向けた継続した取り組みが県庁内及び県民により広く波及したことから、オンライン申請に対する気運が高まり、前年度から4.1ポイント増加しており、順調に推移している
		県内産業の付加価値率【再掲】	22.3%	21.6% (R2年度)	－	－	－	－	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR4,次回公表時期はR9)
	１．デジタル活用の基盤整備								
		石川県広域データ連携基盤を活用したサービス数	10件	0件	－	8件	10件	A	活用ニーズの把握に努め、防災の観点で、県民がフェーズフリー（平時、有事関係なく）で活用できるサービス拡大を推進した
		オープンデータセット数	300件 (累計)	100件 (累計)	124件 (累計)	137件 (累計)	241件 (累計)	B	更なる利便性向上のため、統計ランドで管理していたデータの統合を進めており、それに比例しデータ数も着実に増加している
		優先的にオンライン化を推進すべき国指定の手続のオンライン化率（市町を含む）	100%	66.3%	－	74.4%	76.0%	B	デジタル庁が定期的に調査を行っているものであり、順調に推移している
		デジタルを活用した新たな取組を伴う事業数（市町を含む）	1,000事業 (累計)	97事業 (累計)	199事業 (累計)	284事業 (累計)	374事業 (累計)	B	市町において、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用した新規事業ニーズは高く、事業実績も着実に推移している
		統合型地理情報システム（GIS）の導入状況（市町を含む）	県内全自治体	10自治体	10自治体	11自治体	12自治体	B	市町の導入に向け気運醸成を図ったことから微増となった
	２．社会全体のDX推進								
		いしかわスポーツマイレージアプリの登録者数【再掲】	50,000人	24,777人	26,974人	28,909人	30,653人	B	スポーツイベント等での広報により、登録者数は毎年徐々に増加している
		鉄道のキャッシュレス普及率【再掲】	100%	40% (R5年度)	40%	40%	80%	B	北陸鉄道全線（石川線・浅野川線）でキャッシュレス決済が導入されたことにより、対応路線は全5路線中4路線となり、普及率は80%に向上した
		路線バスのキャッシュレス普及率【再掲】	100%	6%	23%	86%	83.7%	B	R5年度からR6年度にかけて金沢・加賀地域にキャッシュレス決済を導入したことにより、R4年度と比較し普及が進んでいる ※R8.3.31時点で334台/399台
		県の結婚支援事業「あいきゅん」の会員登録者数【再掲】	6,000人	3,286人	4,002人	4,742人	5,208人	B	SNS等を活用した利用促進により、順調に推移している
		県条例等を根拠とする手続のオンライン化率（申請数ベース）	100% (R7年度)	88.8%	86.0%	90.6%	97.0%	B	未オンライン化手続の大部分は、国システム構築待ちであり、当該手続きを除くと概ね100%となる

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 （R14年度）	策 定 時 の 直 近 実 績 値 （R4年度）	実 績 値 （R5年度）	実 績 値 （R6年度）	実 績 値 （R7年度）	達 成 状 況 （R7）	備 考 （進 捗 状 況 の 説 明）
「２．カーボンニュートラルの推進」の指標群									
	主要 目標	温室効果ガス排出量の削減率 【再掲】	▲50% （R12、2030年度）	▲29.4% （R2年度）	▲24.3% （R3年度）	▲25.8% （R4年度）	▲30.2% （R5年度）	C	R5年度は、R2年度から0.4ポイント増であり、ほぼ変わっていない。 ※国の温室効果ガス排出量推計方法改定に合わせて過去年度の実績も変更している
			排出量実質ゼロ （2050年）						
	1．幅広い産業分野におけるGX推進								
		温室効果ガス排出量の削減率 （産業部門）【再掲】	▲38% （R12年度）	▲12.2% （R2年度）	7.9% （R3年度）	▲14.8% （R4年度）	▲6.8% （R5年度）	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により、エネルギー消費量が増加したため、削減率が低下した ※国の温室効果ガス排出量推計方法改定に合わせて過去年度の実績も変更
		温室効果ガス排出量の削減率 （業務部門）【再掲】	▲51% （R12年度）	▲37.8% （R2年度）	▲33.3% （R3年度）	▲31.9% （R4年度）	▲38.6% （R5年度）	B	事業者による省エネ設備導入の推進によりR2年度から削減率は0.8ポイント増となり、概ね順調に推移している ※国の温室効果ガス排出量推計方法改定に合わせて過去年度の実績も変更
		事業者版環境ISO、 工場・施設版環境ISO登録数 【再掲】	1,800事業所 （R12、2030年度）	930事業所	1,049事業所	1,072事業所	1,077事業所	B	R4年度から147事業所の増となり、目標達成に向け順調に推移している
		環境保全型農業取組面積 【再掲】	18,000ha	9,017ha	9,160ha	9,662ha	9,903ha	B	生産対策に加え消費対策にも取り組み、少しずつではあるが増加している
		1人1日当たりのごみ排出量 【再掲】	880g／人日以下	904g/人日 （R3年度）	911g/人日 （R4年度）	902g/人日 （R5年度）	890g/人日 （R6年度）	B	R6年度は、R3年度から1人1日当たり14gの減となり、概ね順調に推移している
	2．エネルギー構造の転換への対応								
		再生可能エネルギーによる発電 電力量【再掲】	46億kWh （R12、2030年度）	25.6億kWh （R3年度）	26.5億kwh （R4年度）	26.9億kWh （R5年度）	27.2億kWh （R6年度）	B	R6年度は、R3年度から1.6億kWh増となり、概ね順調に推移している
	3．住宅や民間施設などのゼロエネルギー化の促進								
		新築住宅に占めるZEHの割合 （Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む）【再掲】	50% （R12、2030年度）	18.7% （R3年度）	39.0% （R4年度）	53% （令和5年度）	51.5% （令和6年度）	A	住まいの省エネ促進事業費補助金等により、割合は大幅に増加し、目標を達成した
		再生可能エネルギーによる発電 電力量【再掲】	46億kWh （R12、2030年度）	25.6億kWh （R3年度）	26.5億kwh （R4年度）	26.9億kWh （R5年度）	27.2億kWh （R6年度）	B	R6年度は、R3年度から1.6億kWh増となり、概ね順調に推移している

戦 略	施 策	指 標	目 標 値 (R14年度)	策 定 時 の 直 近 実 績 値 (R4年度)	実 績 値 (R5年度)	実 績 値 (R6年度)	実 績 値 (R7年度)	達 成 状 況 (R7)	備 考 (進 捗 状 況 の 説 明)
	4. 環境配慮型自動車の普及やモーダルシフトの促進								
		温室効果ガス排出量の削減率 (運輸部門)【再掲】	▲35% (R12、2030年度)	▲19.6% (R2年度)	▲21.3% (R3年度)	▲15.3% (R4年度)	▲15.8% (R5年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により輸送量が増加したことから、エネルギー消費 量が増加したため、削減率が低下した ※国の温室効果ガス排出量推計方法改定に合わせて過去年度の実績も変更
		乗用車における環境配慮型自動 車が占める割合 (EV、PHV、 FCV、HV)【再掲】	40% (R12、2030年度)	17% (R3年度)	18.4% (R4年度)	20% (令和5年度)	21.8% (令和6年度)	B	R6年度は、R3から4.8ポイント増となり、概ね順調に推移している
	5. カーボンニュートラルの実現に向けた県民意識の醸成								
		温室効果ガス排出量の削減率 (家庭部門)【再掲】	▲66% (R12、2030年度)	▲31.7% (R2年度)	▲31.0% (R3年度)	▲25.0% (R4年度)	▲34.4% (R5年度)	B	R2年度から削減率は2.7ポイント増となり、概ね順調に推移している ※国の温室効果ガス排出量推計方法改定に合わせて過去年度の実績も変更
		家庭版環境ISO認定数【再掲】	180,000家庭 (R12、2030年度)	101,838家庭	125,357家庭	138,738家庭	143,930家庭	B	R4年度から42,092家庭の増となり、目標達成に向け順調に推移している
		事業者版環境ISO、 工場・施設版環境ISO登録数 【再掲】	1,800事業所 (R12、2030年度)	930事業所	1,049事業所	1,072事業所	1,077事業所	B	R4年度から147事業所の増となり、目標達成に向け順調に推移している
		1人1日当たりのごみ排出量 【再掲】	880g／人日以下	904g/人日 (R3年度)	911g/人日 (R4年度)	902g/人日 (R5年度)	890g/人日 (R6年度)	B	R6年度は、R3年度から1人1日当たり14gの減となり、概ね順調に推移している